

I 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題

(1) 世界経済の成長は横ばい、今後は減速懸念も

■世界経済の成長は横ばい

2012年以降の世界経済は、2013年まで横ばいに推移し、同年を底に回復が見込まれる。IMFの2013年7月時点の推計によると、2012年の世界の実質GDP成長率（購買力平価＜PPP＞ベース）は3.1%となり、2011年から2年連続で減速した（図表I-1）。この理由は、一部の新興・開発途上国地域（以下、新興・途上国）の経済成長が、主要な輸出先である先進国・地域^(注1)（以下、先進国）の経済低迷や自国の投資ブーム一巡によって、著しく鈍化したことによる。しかしその割には、世界経済の減速率は小幅にとどまっている。当初、懸念されたユーロ圏の崩壊や米国の「財政の崖」からの転落による急激な財政引き締めが回避されたからだ。その一方でIMFによると、2013年は、2012年の成長率と同じ3.1%成長にとどまるとみられる。2013年は米国の金融緩和の終了観測から、新興・途上国に流入していた投資家の資金が大幅に引き上げられて新興・途上国では株価安、通貨安、インフレに陥るおそれがあるともされており、経済成長はさらなる鈍化も懸念されている。2014年の世界経済は、2013年後半から徐々に回復して3.8%成長が見込まれている。

■新興・途上国に下振れリスク

先進国の成長率は、2012年の1.2%成長に続き2013年も同じ1.2%と弱い成長にとどまる。2014年は米国の成長が牽引するかたちで、成長率は2.1%に拡大する。2013年の米国経済は金融市場の回復と住宅市場の好転から内需の力強さが戻る一方、財政引き締めの影響で、1.7%成長と低水準にとどまるとみられる。2014年の米国について、IMFは現状の財政引き締め措置が一時的と仮定した上で、2.7%成長にまで回復すると見込む。

ユーロ圏は2012年が0.6%のマイナス成長であり、2013年も同じくマイナス0.6%成長に

とどまる想定である。欧州債務危機は域内経済の一段の悪化にはつながっていない半面、金融部門の回復の遅れが設備投資や個人消費を抑制している。加えて、域内の多くの国が財政引き締めの影響を受けて経済成長への下押し圧力となっている。日本の成長率は、積極的な量的緩和政策、インフレターゲット、財政刺激策に加えて構造改革を基盤にした成長戦略によって、2013年の成長率は先進国では高水準の2.0%が見込まれている。

新興・途上国は、先進国の脆弱な成長とは対照的に、2012年の4.9%から2013年は5.0%と成長率はわずかに上向き、2014年には5.4%と成長はさらに加速する。

IMFは、新興・途上国の多くで、経済活動は2012年に鈍化したのが、2013年に入って回復の傾向がみられると分析していた。背景には、政府の景気刺激策を通じた堅調な個人消費や輸出の回復があった。しかしながら、2013年中盤になって米国の金融緩和の終了観測から、新興・途上国に流入していた投資家の資金が大幅に引き上げられて新興・途上国では株価安、通貨安、インフレに陥る懸念があるとの観測が生じたことから、IMFは7月の世界経済見通しで2013年の新興・途上国の成長率見通しを4月時点の5.3%から0.3ポイント引き下げて5.0%とした。

図表 I-1 国・地域別 GDP 伸び率・寄与度の推移

(単位: %)

	2011年		2012年		2013年(7月予測)			2014年(7月予測)		
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	4月予測差	寄与度	伸び率	4月予測差	寄与度
世界	3.9	3.9	3.1	3.1	3.1	△0.2	3.1	3.8	△0.2	3.8
先進国	1.7	0.9	1.2	0.6	1.2	△0.1	0.6	2.1	△0.2	1.0
米国	1.8	0.3	2.2	0.4	1.7	△0.2	0.3	2.7	△0.2	0.5
ユーロ圏	1.5	0.2	△0.6	△0.1	△0.6	△0.2	△0.1	0.9	△0.1	0.1
日本	△0.6	△0.0	1.9	0.1	2.0	0.5	0.1	1.2	△0.3	0.1
新興・途上国	6.2	3.0	4.9	2.4	5.0	△0.3	2.5	5.4	△0.3	2.7
中東欧	5.4	0.2	1.4	0.0	2.2	0.0	0.1	2.8	0.0	0.1
ロシア・CIS	4.8	0.2	3.4	0.1	2.8	△0.6	0.1	3.6	△0.4	0.2
ロシア	4.3	0.1	3.4	0.1	2.5	△0.9	0.1	3.3	△0.5	0.1
アジア	7.8	1.8	6.5	1.6	6.9	△0.3	1.7	7.0	△0.3	1.8
中国	9.3	1.3	7.8	1.1	7.8	△0.3	1.2	7.7	△0.6	1.2
インド	6.3	0.3	3.2	0.2	5.6	△0.2	0.3	6.3	△0.1	0.4
ASEAN5	4.5	0.2	6.1	0.2	5.6	△0.3	0.2	5.7	0.2	0.2
中南米	4.6	0.4	3.0	0.3	3.0	△0.4	0.3	3.4	△0.5	0.3
ブラジル	2.7	0.1	0.9	0.0	2.5	△0.5	0.1	3.2	△0.8	0.1
中東・北アフリカ	4.0	0.2	4.5	0.2	3.0	△0.1	0.2	3.7	0.1	0.2
サブサハラアフリカ	5.4	0.1	4.9	0.1	5.1	△0.4	0.1	5.9	△0.2	0.2
南アフリカ共和国	3.5	0.0	2.5	0.0	2.0	△0.8	0.0	2.9	△0.4	0.0

[注] ①先進国および新興・途上国の定義はWEO (IMF) による。

②ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

③寄与度は、“WEO, April 2013” (IMF) で発表の2012年のPPP (購買力平価) ウェートで算出。

④4月予測差は、IMF4月発表の予測値との差。

[資料] “WEO, July 2013” (IMF) から作成

(注1) 本書では、特に断りのない限り、地域分類はIMFの分類に従う。

新興・途上国の中で、中国の成長率は2012年の7.8%から横ばいで2013年も7.8%と予測されている。4月時点では2013年8.1%、2014年8.3%としていた予想が大幅に引き下げられたことになる。これは中国の金融問題への懸念が大きい。2014年の成長率は7.7%と予想されている。2012年のインドの成長率は欧州債務危機による輸出の停滞に加えて、天候不順が農業や鉱業の採掘活動を停滞させたことで、3.2%と大幅に減速した。アジアの中で比較的好調な地域は東南アジア諸国連合（ASEAN）である。世界経済の成長率が鈍化した2012年であっても前年を上回る6.1%の成長を遂げ、2013年も内需が牽引するかたちで5.6%の高成長が見込まれている。IMFはASEANの主要地域の好調さとして、以下の理由を指摘する。例えば、マレーシアの場合は経済変革プログラム（ETP）に基づく大規模なインフラ整備、フィリピンでは海外からの送金と低金利が内需を押し上げ、インドネシアは中国経済の回復に伴う資源需要が経済に恩恵を及ぼすとみられる。なお、タイは、2012年は前年の大洪水からの復旧に伴う反動増により大幅な成長を遂げたが、2013年以降はこの押し上げ効果が剥落し、これまでの平均的な成長率に回帰するとみられている。しかしASEAN諸国についても通貨安とインフレリスクは迫っているという観測がある。

アジア以外の新興・途上国に関して、中南米は、ブラジルにみられる高インフレや為替相場上昇圧力が不安要因であるものの、外需の回復や資金調達環境が良好であることなどから、2013年の成長率は3.0%と成長速度は横ばいが見込まれる。中東欧は欧州先進国の景気回復が見込まれることから、2012年には1.4%であった成長率は2013年には2.2%に回復すると予想される。中東・北アフリカ地域は一部の国において、民主化運動を通じた体制変革がスムーズに進まないこともあり、2013年の成長率は前年を下回る3.0%にとどまるとみられる。サブサハラ地域はインフラ開発や旺盛な個人消費の拡大を通じた内需の拡大により5.1%の高成長になると見込まれるが、南アフリカ共和国は鉱業分野の停滞や主要輸出先のユーロ圏の景気の弱さから2.0%と低成長が予想される。

■短期的には財政問題がリスクに

IMFは世界経済の回復を展望しつつも、短期・中期のリスクには引き続き注意を払うべき旨を指摘している。短期的には、ユーロ圏経済の下振れリスクがある。欧州債務危機の影響により、ユーロ圏の諸国の財政や金融機関の貸し出し姿勢が引き締め状態にあることが見通しのベースラインより成長率を緩慢なものとする可能性がある。また、米国は政治の停滞により、債務上限の引き上げ失敗など財政再建策のつまずきが成長の重しとなるリ

スクを抱えている。

中期的には、先進国では日米における強固な財政再建計画の欠如、ユーロ圏では巨額の民間債務や政策手段の不足などが景気低迷を長期化させるリスクになり得る。また、先進国全般では危機に対応して講じた非伝統的かつ緩和的な金融政策のひずみがリスク要因として指摘されている。新興・途上国のリスクとしては、過剰投資や資産価格の高騰も挙げられる。

(2) 新興・途上国経済の成長余地とリスク

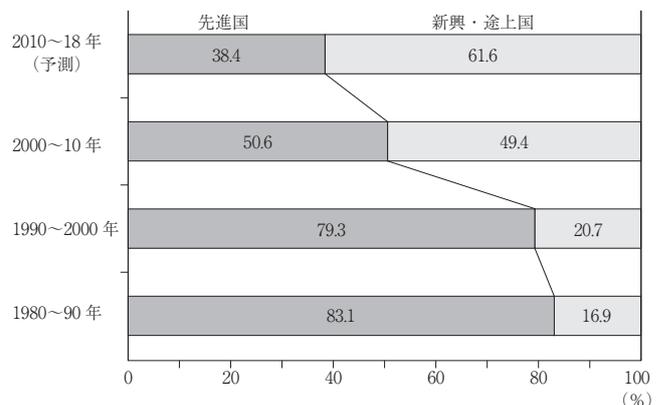
■中・長期的にも世界経済の主役に

2012年は、一部の新興・途上国の経済成長に減速感がみられたが、今後も世界経済を牽引する役割に変化はないとみられる。現在、世界経済の成長に最も寄与している中国は、2012年こそ7.8%に成長率が低下したものの、IMFは2013年以降2018年まで7%台後半から8%台の成長を予想している。インドも2012年の成長率が6.3%から3.2%に急降下したものの、2014年から2018年までは6%台の成長率が続くと思われている。

このような見通しから中国、インドを含めた新興・途上国は2010年から2018年における世界経済成長において、6割以上の寄与を示すことになろう（図表I-2）。新興・途上国が世界経済の主役になる流れは、2000年以降、急速に強まってきた。90年代の新興・途上国の世界経済への寄与率は2割を若干上回る程度だったが、2000年代初頭には一気に5割弱にまで達した。2010年代はその数値がさらに拡大する見込みである。対照的に先進国の世界経済への牽引力は、2000年代に入って低下が鮮明であり、2010年代には寄与率は5割を大幅に下回るとみられる。中期的な経済見通しからだけでなく、長期的な世界経済の展望からも、新興・途上国の成長性が期待される。

新興・途上国の中ではこういった国が牽引役となるのか。国別にみると、2000年代の世界経済を大きく支える

図表 I-2 世界経済成長に対する新興・途上国の寄与率



[資料] “WEO, April 2013” (IMF) から作成

図表 I-3 期間別の世界経済成長に対する寄与率ランキング

(単位：%)

1980～2000年		2000～18年		両期間差		
1	米国	33.1	中国	21.1	中国	16.4
2	日本	16.9	米国	17.1	インド	2.5
3	ドイツ	4.9	ロシア	4.5	ブラジル	1.9
4	中国	4.6	ブラジル	4.2	インドネシア	1.7
5	英国	4.3	インド	3.8	オーストラリア	1.1
6	フランス	3.0	ドイツ	3.2	サウジアラビア	0.9
7	イタリア	2.9	フランス	2.7	トルコ	0.7
8	ブラジル	2.3	英国	2.3	ナイジェリア	0.6
9	韓国	2.2	カナダ	2.2	イラン	0.6
10	カナダ	2.2	オーストラリア	2.2	コロンビア	0.4
			日本は12位	1.8		

【参考：地域別状況】

1980～2000年		2000～18年		両期間差	
EU	22.4	EU	17.2	EU	△5.2
ASEAN5	1.3	ASEAN5	4.2	ASEAN5	2.9
中南米	6.0	中南米	9.0	中南米	3.0
中東欧	-	中東欧	6.0	中東欧	-
中東・北アフリカ	1.3	中東・北アフリカ	5.0	中東・北アフリカ	3.6
サブサハラアフリカ	0.2	サブサハラアフリカ	2.4	サブサハラアフリカ	2.1

〔注〕 ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

〔資料〕“WEO, April 2013” (IMF) から作成

国は中国である。その寄与率は21.1%と2割を超える(図表 I-3)。続いて米国で17.1%となるが、1980年から2000年の期間と比較すると存在感は衰えをみせる。以下、ロシア、ブラジル、インドと新興・途上国が続く。

1980年から2000年、2000年から2018年、それぞれの時期における寄与率の差を比較すると、世界経済において牽引力を強めてきた国を明確にできる。中国が最大であるが、資源高で国力を高めてきたオーストラリアを除いて、以下、インド、ブラジル、インドネシアと10番目まで新興・途上国が独占する。1980年から2000年代において寄与率が最大の米国はマイナス16.0%と統計が取得可能な国の中では最大の低下幅である。その他、ドイツ、英国も寄与率の低下幅は小さいながらも期間差はマイナスであり、世界経済における存在感は低下している。

■好景気が格差拡大に

好調な新興・途上国経済だがリスクもある。第1のリスクは、経済成長が旺盛な国への過剰な資本流入である。例えば、東南アジア地域に関して、2013年3月アジア開発銀行 (ADB) は、投資家が同地域の成長を見込んで投資を加速させた結果、海外からの資本流入が域内に過剰流動性をもたらす、資産バブルを引き起こす可能性に言及した。4月には日本銀行も大規模な金融緩和に踏み切ったことから、このリスクはさらに現実性を増した。

資本の流入は株価や不動産価格を引き上げるが、これら資産を保有しているか否かによって、国民の間で経済格差が拡大する。世界の主要な新興・途上国の所得分配の不平等さを示す2012年のジニ係数(数値は0に近いほ

ど格差が小さいことを示す)は、1995年と2012年を比較すると多くの国で拡大が進んでいる(図表 I-4)。南アフリカ共和国のジニ係数は表中では最も高い。ブラジルの2012年のジニ係数は、1995年時点より低下はしているもののその絶対水準は高い。フィリピンは、数値が低下した。なお、先進国の中では、米国では金融危機後に経済格差が拡大した。シンガポールでも同様の状況にある。同国政府は格差の是正を重要な政治課題としている。

また、資本の流入は短期資本が多いだけに、世界経済に不透明感が出れば、資本の流出を通じて経済が一気に不安定化する点にも留意する必要がある。ただ、新興・途上国の中でも経済規模の大きい東南アジアをみると、主要国の短期対外債務に対する外貨準備は潤沢であり経済体質は頑健とみられることから、同地域が危機そのものを引き起こす可能性は以前と比べて低くなっている。

■中所得国のワナに陥る新興・途上国

所得格差に不満を抱く労働者は、企業に対して賃上げの要求を行う。こうした要求はアジアはじめ世界の新興・途上国で一般化しつつある。中国での賃上げは企業を東南アジアに向かわせ、東南アジアの賃上げは、域内で相対的に賃金の安価なベトナムやミャンマー、カンボジアなど他の東南アジア諸国への企業移転を招く。結果として賃上げ実施国は、進出外資が予定していた投資の恩恵を享受できない、場合によっては外資系企業の大規模な撤退を招き、国際競争力が低下する懸念がある。そのため賃金上昇国は、賃金の上昇に見合う新たな高付加価値産業を育成し、経済成長を引き上げる必要がある。すなわち高中所得国から高所得国への移行である。しかし、世界銀行の基準で高中所得国に該当するいくつかの国では、現在、高付加価値産業の集積が不十分なために、

図表 I-4 BRICS諸国とアジア諸国におけるジニ係数

(単位：%)

		1995年	2012年	年平均拡大率	
				1995/2000	2000/2012
BRICS	ブラジル	58.5	51.5	△0.6	△0.8
	ロシア	38.7	41.8	0.4	0.5
	インド	32.4	40.2	1.7	1.1
	中国	35.9	51.7	2.3	2.1
	南アフリカ共和国	62.1	63.6	0.4	0.0
アジア	インドネシア	36.7	37.9	△2.7	1.4
	マレーシア	45.6	46.8	△0.4	0.4
	パキスタン	29.1	37.2	2.1	1.2
	フィリピン	48.8	45.0	1.0	△1.1
	タイ	47.1	46.0	0.4	△0.4
	ベトナム	35.0	44.0	2.4	0.9
先進国	シンガポール	42.6	48.4	0.8	0.7
	米国	45.0	47.8	0.5	0.3
	日本	31.6	34.7	0.6	0.5

〔資料〕“Consumer Markets” 各地域版 (Euromonitor International) から作成

このままでは高所得国に移行できず、成長が停滞する、いわゆる中所得国のワナに陥る懸念が指摘されている(図表 I-5)。これが第2のリスクである。停滞の原因はさまざまであるが、賃金上昇や産業高度化の遅れに加えて、労働力人口の減少も指摘できる。

世界経済を牽引する新興・途上国が中所得国のワナに陥った場合、当該地域への影響は甚大である。ADBはアジア地域に関して、2011年に発表した報告書「アジア2050—アジアの世紀は実現するか」の中で、ワナを回避した場合、アジアは2050年に世界GDPの52%のシェアを持つが、回避できなかった場合は31%にとどまるとともに、174兆ドルを予定していた名目GDPは、65兆ドルに停滞すると予測した。アジアを成長センターとして取り込んでいる日本経済にとってもその影響は大きい。

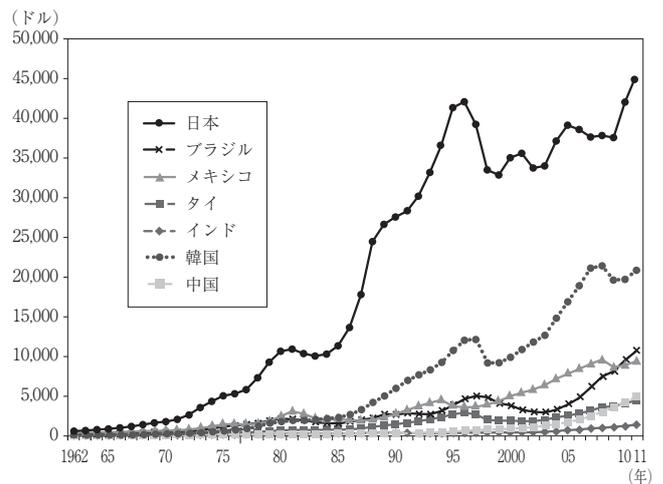
長期的に国民総所得(GNI)の推移をみると、成長の停滞が鮮明な国がいくつかある(図表 I-6)。

■ 高付加価値産業の創出が競争力の強化に

中所得国のワナ回避の第1の方策として、製造業の高度化がポイントになる。新興・途上国では世界的に有名な製造業企業が少なく、雇用の裾野が広い製造業の存在感を産業の中で高めることが優先課題である。2000年代は90年代と比較すると、多くの高中所得国は製造業の比率が下がり始めている時期である。しかし、一部の中南米、中東、アフリカ諸国の製造業の比率は90年時点でも低く、その水準のまま現在に至っている。こうした国は資源国であることが多く、日本の製造業の比率が4割近くにまで高まった時期があることを考えると、製造業の発展が不十分ともいえる。

第2は、サービス産業の本格的な育成が重要と考えられる。製造業の発展による雇用の拡大を通じた所得増大はサービス産業を発展させる。日本に現在の高所得国入りの基準値の1万2,746ドルを当てはめると、87年に基準

図表 I-6 1人当たりGNIの推移



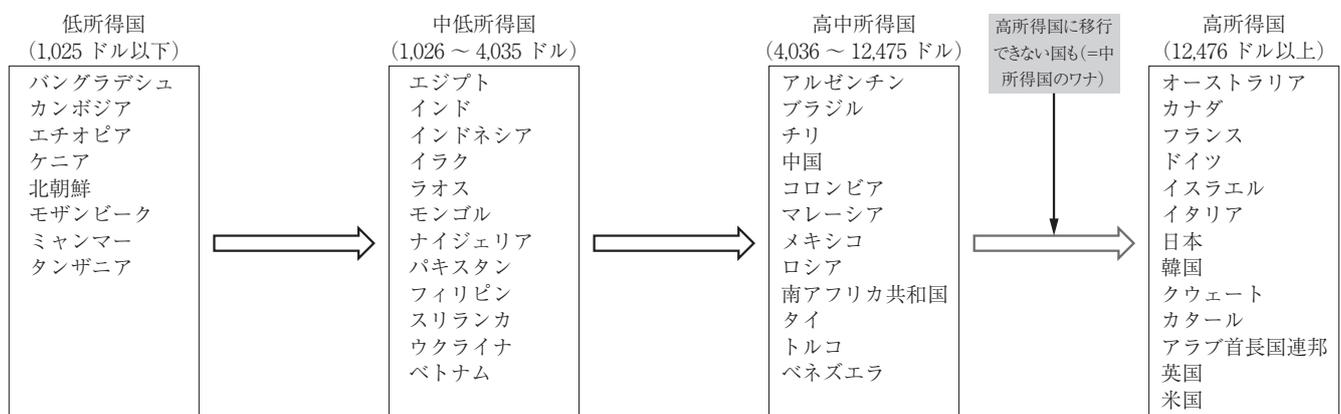
[資料] “World Development Indicators” (世界銀行) から作成

をクリアしている。日本は87年以前からサービス産業のウエートが産業別GDP全体の中で拡大してきていた。この点、各国のサービス産業の現状をみると、中国はじめ主な国はサービス産業も発達してきており、先行きは明るい(図表 I-7)。

第3は、ビジネス環境の良好さを指摘できる。特に製造業やサービス業の進化には、インフラの整備といったハード面、人材の確保に代表されるソフト面の充実が重要である。例えばブラジルは、産業の移行は円滑に進んでいるが、ビジネス環境はここ数年大きな変化はなく、世界の中でも下位に停滞している。これがブラジルのさらなる成長を阻害する一要因である可能性が高い。中国、ロシアも同様の傾向であり、この点はこれら諸国が緊急に解決すべき課題といえる。

新興・途上国は独自でこれらの問題点を解決することは難しいだけに、外資系企業の誘致を通じた産業の高度化が重要となってくる。例えば、タイは2013年1月に外

図表 I-5 主要国の1人当たり所得別分類例



[注] 分類は、2011年の1人あたりGNI(国民総所得)による。

[資料] 世界銀行資料から作成

図表 I-7 高中所得国の産業構成とビジネス環境

	製造業比率		サービス業比率		ビジネス環境ランキング	
	1990年	2011年	1990年	2011年	2008年	2012年
中国	-	32.2	36.5	49.9	83	91
ブラジル	25.5	14.6	60.0	72.8	122	130
ロシア	26.5	16.0	42.4	65.3	106	112
メキシコ	20.4	18.2	60.9	67.0	44	48
トルコ	29.1	18.3	54.2	68.5	57	71
アルゼンチン	26.5	20.6	60.7	64.3	109	124
南アフリカ共和国	23.6	13.4	58.6	71.5	35	39
ベネズエラ	27.1	14.4	42.6	55.3	172	180
イラン	10.5	11.9	59.5	54.7	135	145
タイ	27.4	29.9	58.8	52.5	15	18
コロンビア	17.5	13.9	61.2	63.1	66	45
マレーシア	21.7	24.6	50.6	50.6	24	12
チリ	19.0	11.9	59.4	65.5	33	37
ルーマニア	36.9	25.1	37.1	62.7	48	72
アルジェリア	11.6	4.1	50.7	47.7	125	152

〔資料〕「国民経済計算」(国連)、「Doing Business」(世界銀行)から作成

国投資の優遇業種を医療産業、代替エネルギーや産業支援ビジネスなど高度な産業投資に絞って奨励する草案を発表し、自国産業の高度化を狙う方針を打ち出した。一方で、投資案件が一般的である、国内の付加価値向上に貢献しない投資、環境に悪影響を与える投資への奨励は停止を検討するといったかたちで、投資の優遇にメリハリをつけることで高所得国への移行を狙う。

外国資本導入による産業の高度化がワナ回避の手法になると思われるが、対策はこれだけでない。例えば、中国は国レベルで消費の底上げを打ち出し、現在の経済構造の転換を狙う。省レベルでは、広東省は大手家電メーカーとタイアップして起業を支援するインキュベーション機能を有する創業園區を設立し、これまでの労働集約型・輸出志向型産業ではなく、先端設備、新素材、新エネルギーなどの産業を奨励し、地域経済構造の高度化を目指す。産業高度化に向けた動きは、外資を導入すれば実現というわけではなく、新興・途上国政府の実行力も問われる。現在的高中所得国の抱える難題は、同じ経路を今後たどる現在の中低所得国や低所得国の試金石ともなっていく。

(3) 再興に向けて動き始めた日本経済

日本経済は2012年の夏以降、中国・インドなどの新興・途上国経済の減速に伴う外需の失速やエコカー補助金などの政策効果のはく落にあわせ設備投資を中心とする内需が弱含んだ(図表 I-8)。しかし、夏場を過ぎると米国経済に明確な回復の兆しがみえるとともに、ASEAN経済の好調さ、欧州債務危機の落ち着きから、外需環境は改善した。対中輸出も反日デモによる悪影響が徐々に薄れ、2013年以降は回復傾向にある。2013年第

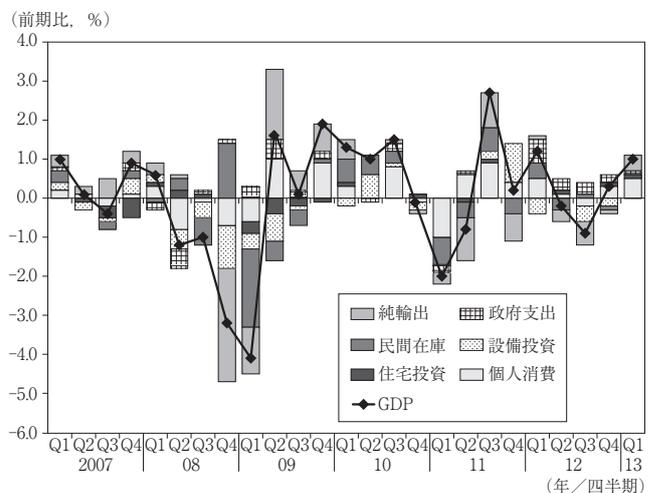
1 四半期には、純輸出は明確に GDP にプラスの寄与を示した。一方、設備投資への波及には時間を要しており、経済の下支え役となるには至っていない。政府支出は、東日本大震災からの復興を目的とした公的需要から2012年以降、日本経済の成長に寄与している。

家計面の動向は、個人消費に関して2012年第4四半期以降堅調さがみられる。高齢者の購買意欲の旺盛さや自動車販売台数の回復傾向を指摘できる。また、2012年末からの株価の上昇も株式を保有する富裕層の高額商品支出を生んでいる。雇用面では、一部企業が中途採用者数を拡大するとともに、新規採用でも改善の芽が出始めている。賃金面では、残業時間の拡大から賃金に上昇傾向がある。また、小売業を中心に賃上げの動きがみられるなど、家計の雇用・所得環境は薄日がさしている。

この1年間で改善が顕著であった部門は、金融市場である。2012年11月には70円台にあった円相場は、年末以降円安が進み、2012年度末には94円台となった。さらに、2013年4月4日、日本銀行が消費者物価の前年比上昇率2%の早期実現を目的とした「量的・質的金融緩和」を打ち出したことから、円売りが加速し、2013年5月には、2008年10月以来の1ドル100円を超える円安が進んだ。この間、日経平均株価も上げ足を速め、2012年末の1万円台から2013年5月には1万5千円台まで上昇し、企業・家計の景気マインドを改善させた。

円安の輸出へのプラスの影響は徐々に現れている。図表 I-9 は、円建ての輸出金額を価格、数量の2要因に分解したものである。3月以降、数量要因の減少幅が縮小(=数量要因の好転)するとともに、価格競争力の高まりから価格要因が上昇し始めている。遅れて顕在化する円安の輸出へのプラス効果は、今後さらに明確化してくる

図表 I-8 日本の実質 GDP の項目別増減寄与度の推移



〔資料〕「四半期別 GDP 速報2013年1-3月期2次速報値」(内閣府)から作成

とみられる。

■さらなる投資立国に向けて

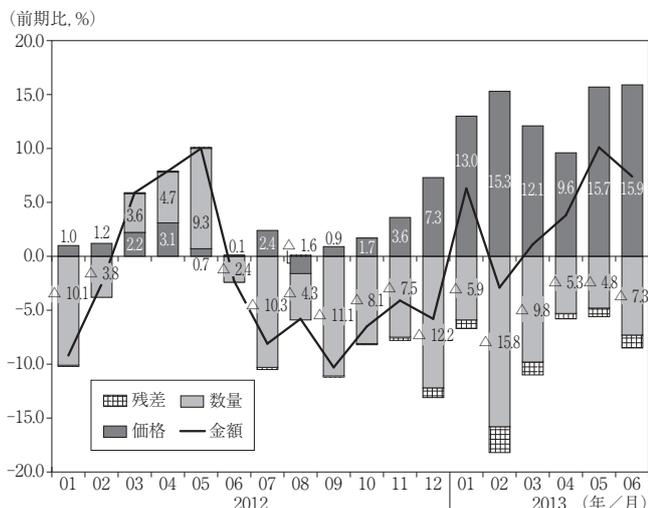
内外需が好転し始めた日本経済は、輸出や金融緩和効果の支えから、潜在成長率を上回る成長が続くとみられる。日本銀行は2013年4月発表の「経済・物価情勢」の展望の中で、2013年度、2014年度の日本の実質GDP成長率をそれぞれ2.9%と1.4%とし、1月時点の見通しを引き上げている。物価の展望について日本銀行は、消費税の影響を除外しても、マクロ的な需給バランスの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりから、2015年度には「物価安定の目標」である2%に達するとみている。

同時に日本銀行は日本経済のリスク要因として、不確実な海外経済の動向、政府債務残高が増大する中で、国債の引き受けが金融機関に偏重している点を挙げる。

マイナスの需給ギャップが2%以上存在する日本では、ギャップの縮小、物価の上昇は日本銀行の金融政策だけでは限界があり、政府の成長戦略が日本経済発展のカギを握る。現在の日本は、エネルギー制約、新興・途上国のライバル企業といった新たな競争相手の登場、巨額の財政赤字など多くの困難な場面に直面しているだけに、6月に発表された新たな経済成長戦略「日本再興戦略」の着実な実行が喫緊の課題である。

中でも、市場としての成長が期待できるアジア諸国や新興・途上国などとの経済関係をより深化させることで、貿易・直接投資を通じた成長を取り込み、将来に向けた成長・発展基盤を再構築していくことが必要である。日本は、日本企業や日本人の海外での稼ぎを考慮したGNIがGDPを恒常的に上回る投資立国として位置付けられており、海外ビジネスの拡大は、日本経済の成長に不可欠な要素である。

図表 I-9 日本の輸出金額の要因分解



[資料]「貿易統計」(財務省) から作成

2. 世界と日本の貿易

(1) 2012年の世界貿易は横ばい

2012年の世界貿易(商品貿易, 名目輸出ベース)は、17兆9,770億ドル(ジェトロ推計)であった(図表 I-10)。伸び率は前年比0.02%増であり、輸出額は2011年からほぼ横ばいとなった(図表 I-11)。

貿易の伸び率は、価格要因(輸出入価格指数)と数量要因(輸出入数量指数, 実質輸出入)に分解されるが、2012年は価格の下落が、輸出を抑制した。世界の輸出価格の伸び率(ドルベース, IMF)は、前年比2.5%減であった。一次産品価格が3.1%下落している(図表 I-

図表 I-10 世界貿易関連指標

(単位: 10億ドル, %)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
世界の商品貿易(輸出ベース)	16,006	12,382	15,107	17,974	17,977
名目伸び率	15.3	△22.6	22.0	19.4	0.0
実質伸び率	4.7	△11.9	16.9	8.2	2.5
価格伸び率	10.6	△10.7	5.1	11.2	△2.5
世界の商品貿易(輸入ベース)	16,320	12,551	15,234	18,575	18,664
名目伸び率	15.5	△23.1	21.4	19.2	0.5
実質伸び率	3.2	△10.2	15.4	5.7	1.5
価格伸び率	12.3	△12.9	6.0	13.6	△1.0
世界の実質GDP成長率	2.8	△0.6	5.2	3.9	3.1
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	△2.3	△12.9	6.7	2.2	0.5
原油					
原油価格(平均・ドル/バレル)	97.0	61.8	79.0	104.0	105.0
原油需要量(100万バレル/日)	86.1	85.1	87.8	88.9	89.8

[注] ①2011年と2012年の貿易額, 2012年の名目伸び率はジェトロ推計。

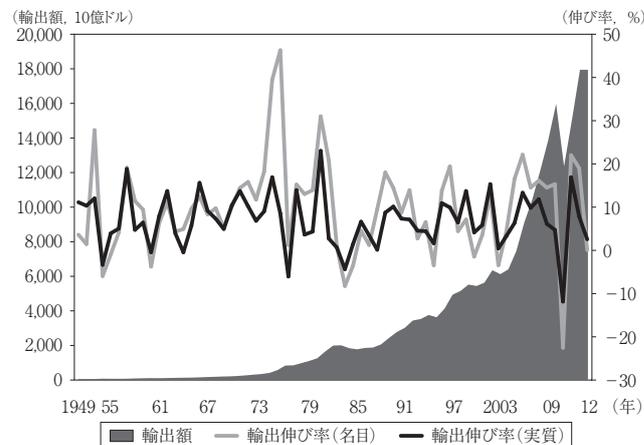
②実質伸び率=名目伸び率-輸出入価格伸び率

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2008~2010年は4月発表値, 2011~2012年は7月改定値。

④先進国の区分はIFSによる。

[資料]“IFS, May 2013”(IMF), “WEO, April 2013”, “WEO, July 2013”(同), WTO, BP社資料, 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-11 世界貿易(輸出)の長期推移(1949~2012年)



[注] 2011年と2012年の輸出額, 2012年の伸び率(名目)はジェトロ推計。

[資料]“IFS, May 2013”(IMF) から作成

図表 I-12 国際商品価格指数伸び率（前年比）の推移（単位：%）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
一次産品（総合）	27.6	△30.0	26.1	26.3	△3.1
エネルギーを除く一次産品	7.5	△15.7	26.4	17.8	△9.8
食料	23.4	△14.7	11.5	19.7	△1.8
飲料	23.3	1.6	14.1	16.6	△18.6
農産原材料	△0.7	△17.1	33.2	22.7	△12.7
金属	△7.8	△19.2	48.2	13.5	△16.8
エネルギー	40.0	△36.8	25.9	31.8	0.7

〔資料〕“IFS, May 2013”（IMF）から作成

12)。金属価格は、世界全体の消費量の約4割を占める中国の生産活動が低下したことで、16.8%減と大きく落ち込んだ。中でも、鉄鉱石の価格は、23.4%減になっている。飲料価格も、コーヒー価格などが下落し、18.6%の減少であった。

他方、エネルギー価格は、前年比0.7%増と、プラスの伸びを維持している。石油価格は、リビアでの内戦や中東地域での政情不安などから、2011年に大きく上昇したが、2012年も米国やEUによるイランへの経済制裁などにより、高止まりした（図表 I-13）。

2012年は貿易数量も低い伸びにとどまった。2012年の世界の実質輸出の伸び率は2.5%増であり、2011年の8.2%増から大きく鈍化している。背景には、世界経済の減速がある。債務危機による欧州経済の落ち込みが各国に波及する中、2012年の世界の実質GDP成長率は3.1%となり、3.9%にとどまった2011年を下回った。

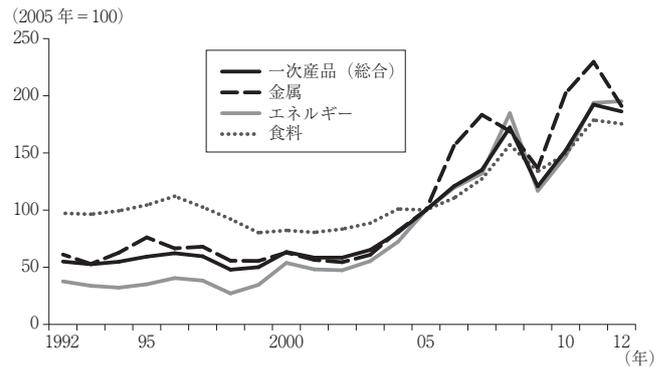
ユーロ圏の2012年の実質GDP成長率は0.6%減であり、実質輸入も1.4%減になった。世界最大の輸入市場である欧州の輸入減少は、各国の輸出を抑制することで、世界貿易の縮小につながった。米国経済も欧州債務危機の影響や「財政の崖」への対応に対する不安などから、緩やかな回復にとどまり、実質輸入は2.1%増（IMF推計値〔WEO〕）であった。

中国の輸出数量の伸びは、前年比5.7%増となり、2011年の9.4%増を下回った。ドイツの輸出数量も、3.4%増であり、2011年の8.7%増から鈍化した。

■ EUの貿易はマイナス

2012年の世界貿易（名目ベース）

図表 I-13 国際商品価格の長期推移（1992年－2012年）



〔資料〕“IFS, May 2013”（IMF）から作成

を国・地域別にみると、EU加盟27カ国（EU27）の輸出額（域内含む）は前年比4.4%減、輸入額（域内含む）は5.7%減であった（図表 I-14）。特に、域内向けが7.0%減（輸出）と大きく落ち込んだ。ただし、EU27の貿易額が落ち込んだ理由としては、為替レートの影響もある。

図表 I-14 世界の国・地域別貿易額（2012年）

（単位：100万ドル，%）

	輸 出				輸 入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,371,289	3.9	13.2	0.5	3,108,418	3.3	16.7	0.5
米国	1,545,709	4.4	8.6	0.4	2,275,320	3.0	12.2	0.4
カナダ	454,691	0.5	2.5	0.0	462,352	2.4	2.5	0.1
メキシコ	370,890	6.1	2.1	0.1	370,746	5.7	2.0	0.1
EU27	5,814,257	△4.4	32.3	△1.5	5,886,800	△5.7	31.5	△1.9
ドイツ	1,408,462	△4.5	7.8	△0.4	1,168,601	△6.9	6.3	△0.5
オランダ	656,607	△1.6	3.7	△0.1	591,914	△1.2	3.2	△0.0
フランス	569,721	△4.5	3.2	△0.1	674,804	△6.3	3.6	△0.2
イタリア	501,274	△4.3	2.8	△0.1	487,454	△12.8	2.6	△0.4
英国	483,388	△5.7	2.7	△0.2	692,523	3.3	3.7	0.1
ベルギー	447,194	△6.1	2.5	△0.2	437,889	△6.2	2.3	△0.2
スペイン	294,315	△4.0	1.6	△0.1	335,310	△10.9	1.8	△0.2
オーストリア	166,626	△6.1	0.9	△0.1	178,608	△6.7	1.0	△0.1
日本	801,335	△2.4	4.5	△0.1	888,584	4.2	4.8	0.2
東アジア	4,595,825	4.3	25.6	1.0	4,355,634	4.0	23.3	0.9
中国	2,048,935	7.9	11.4	0.8	1,817,826	4.3	9.7	0.4
韓国	547,870	△1.4	3.0	△0.0	519,584	△0.9	2.8	△0.0
香港	493,366	8.3	2.7	0.2	554,225	8.4	3.0	0.2
台湾	284,412	△2.4	1.6	△0.0	270,565	△3.7	1.4	△0.1
ASEAN6	1,221,242	1.2	6.8	0.1	1,193,434	5.9	6.4	0.4
シンガポール	408,621	△0.3	2.3	△0.0	379,935	3.8	2.0	0.1
タイ	228,407	3.6	1.3	0.0	249,487	8.8	1.3	0.1
マレーシア	227,617	△0.3	1.3	△0.0	196,814	4.9	1.1	0.0
インドネシア	190,032	△6.6	1.1	△0.1	191,691	8.0	1.0	0.1
ベトナム	114,573	18.2	0.6	0.1	113,792	6.6	0.6	0.0
フィリピン	51,992	8.2	0.3	0.0	61,714	2.6	0.3	0.0
ロシア	352,536	△6.9	2.0	△0.1	290,406	4.2	1.6	0.1
インド	296,111	△3.6	1.6	△0.1	489,319	5.2	2.6	0.1
オーストラリア	256,789	△5.1	1.4	△0.1	250,712	6.9	1.3	0.1
ブラジル	242,580	△5.3	1.3	△0.1	223,149	△1.4	1.2	△0.0
南アフリカ共和国	87,264	△9.8	0.5	△0.1	101,558	1.5	0.5	0.0
世界貿易額（推計）	17,977,031	0.0	100.0	0.0	18,664,441	0.5	100.0	0.5
先進国	10,681,261	△1.9	59.4	△1.2	11,430,781	△1.5	61.2	△1.0
新興・途上国	7,295,771	3.0	40.6	1.2	7,233,660	3.8	38.8	1.4
BRICs	2,940,161	3.5	16.4	0.6	2,820,700	4.0	15.1	0.6

〔注〕①世界、EU27、先進国および新興・途上国はジェトロの推計による。

②EU27は域内貿易を含む。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN6の10カ国・地域。

④先進国および新興・途上国の定義はWEO（IMF）に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

2012年のユーロの対ドルレート（期中平均）は、2011年より7.6%下落し、1.29ドルとなった。

ドイツの輸出額も前年比4.5%減であった。輸出額の6割近くを占める域内への輸出は7.9%減となっている。他方、米国への輸出が8.9%増と好調だった。総額の伸びの約半分は、乗用車輸出によるものだ。乗用車の対米輸出は22.0%増と高い伸びを記録した。

米国の輸出は前年比4.4%増であった。輸出の伸び率の寄与度をみると、メキシコ（1.2%）、カナダ（0.8%）などNAFTA域内向け輸出の貢献が大きい。それぞれ機械機器輸出の伸びの影響が強い。そのほかアラブ首長国連邦（41.8%増）、サウジアラビア（30.0%増）への輸出が高い伸びを記録している。それぞれ乗用車の輸出が伸びた。

米国の輸入額は前年比3.0%増であった。品目別に見ると、乗用車輸入が19.8%増と高い伸び率を示している。ドイツのほか、日本（25.7%増）、韓国（23.3%増）などからの乗用車輸入も伸びた。2012年の年間新車販売台数は1,449万台となり、リーマン・ショック後、最高となった。米国経済は回復局面にあり、個人消費も緩やかに増加した。自動車ローンに対する金融機関の貸し出しも緩和してきており、消費を抑えてきた消費者による買い替えが進んでいることなどが背景にあるとみられる。

世界最大の輸出国である中国の輸出額は、前年比7.9%増の2兆489億ドルとなった。世界の輸出総額の11.4%を占めている。中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと変化しつつあるといわれるが、世界の輸出総額に占める中国の輸出額は年々増加傾向にある。2012年の輸出先をみると、EU27への輸出が前年比6.2%減と落ち込んだ。これにより、2012年は米国が最大の輸出先となった。

世界の約1割を占める中国の輸入額は、前年比4.3%増の1兆8,178億ドルであった。一国としては最大の輸入元である日本からの輸入は、8.6%減であった。反日デモの影響で自動車の輸入が伸び悩んだほか、中国経済の景気減速や生産活動の停滞により、鉱山建設機械や半導体製造機器などの一般機械の輸入が落ち込んだ。韓国からの輸入は3.1%増であった。電気機器の輸入が19.1%増になるなど、品目によっては高い伸びを維持している。携帯電話の部分品などの輸入が伸びた。

■資源輸出が減速、工業製品も低い伸び

2012年の世界貿易を品目別にみると、2年連続で30%を超える伸び率を記録した鉱物性燃料の伸びが前年比3.0%増と急速に鈍化している（図表I-15）。石炭類は7.5%減であった。原油も3.5%増にとどまっている。

こうした中、液化天然ガスの伸び率は、10.5%増であった。世界輸入の約4割を占める日本の輸入の伸びが24.7%

増と引き続き高い。また、韓国や中国も近年、輸入を増加させており、世界総額のうち、日本、中国、韓国、台湾の4カ国・地域に向けた輸出額の合計は6割を超える。輸出国をみると、カタールの輸出額が世界全体の輸出額の約3割を占め、最も大きい。カタールの輸出の6割以上は、東アジアに供給されている

鉄鉱石の輸出額は、価格下落の影響を受け、前年比17.2%減と大きく落ち込んだ。世界全体の輸出に占める各国の割合をみると、オーストラリア（45.2%）、ブラジル（24.7%）の両国で世界輸出の7割を占める。それぞれ

図表 I-15 世界の商品別貿易<輸出ベース>（2012年）

（単位：100万ドル，%）

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	17,977,031	0.0	100.0	0.0
機械機器	6,603,028	0.8	36.7	0.3
一般機械	2,061,511	△0.3	11.5	△0.0
エアコン	38,224	△1.6	0.2	△0.0
鉱山・建設機械	110,183	2.0	0.6	0.0
工作機械	41,202	7.0	0.2	0.0
電気機器	2,164,973	1.0	12.0	0.1
輸送機器	1,774,836	0.8	9.9	0.1
自動車	789,444	1.8	4.4	0.1
乗用車	641,376	0.9	3.6	0.0
二輪自動車	19,571	△2.2	0.1	△0.0
自動車部品	387,353	0.8	2.2	0.0
精密機器	601,707	4.2	3.3	0.1
化学品	2,321,878	△2.2	12.9	△0.3
化学工業品	1,561,479	△2.0	8.7	△0.2
医薬品および医薬用品	468,982	△0.4	2.6	△0.0
プラスチック・ゴム	760,399	△2.8	4.2	△0.1
食料品	1,162,286	△0.2	6.5	△0.0
魚介類	93,042	△3.3	0.5	△0.0
コーヒー	31,815	△11.5	0.2	△0.0
穀物	111,890	1.2	0.6	0.0
小麦	46,329	0.8	0.3	0.0
トウモロコシ	34,558	4.6	0.2	0.0
コメ	19,685	△5.4	0.1	△0.0
加工食品	514,095	1.6	2.9	0.0
油脂その他の動植物生産品	207,278	6.1	1.2	0.1
雑製品	520,955	7.8	2.9	0.2
鉄鉱石	125,250	△17.2	0.7	△0.1
鉱物性燃料等	3,111,346	3.7	17.3	0.6
鉱物性燃料	2,925,850	3.0	16.3	0.5
石炭類	130,802	△7.5	0.7	△0.1
液化天然ガス	146,625	10.5	0.8	0.1
石油および同製品	2,413,870	3.4	13.4	0.4
原油	1,459,445	3.5	8.1	0.3
繊維および同製品	730,130	△2.7	4.1	△0.1
合成繊維および同織物	85,063	△7.0	0.5	△0.0
衣類	402,750	△1.0	2.2	△0.0
卑金属および同製品	1,237,521	△7.3	6.9	△0.5
鉄鋼	714,823	△6.7	4.0	△0.3
鉄鋼の一次製品	416,047	△11.5	2.3	△0.3
鉄鋼製品	298,775	0.8	1.7	0.0
銅の地金	68,805	△9.8	0.4	△0.0
ニッケルの地金	14,918	△1.9	0.1	△0.0
アルミの地金	50,607	△13.9	0.3	△0.0
鉛の地金	5,452	△18.2	0.0	△0.0

〔注〕2012年の総額と総額の伸び率はジェトロの推計値。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

最大の輸出先は中国であるが、2012年は対中向けの輸出が落ち込んだ。ブラジルは、EU向けの輸出も全体の2割弱を占めるが、EUへの輸出の伸びは31.8%減となり、対中向け輸出（24.6%減）を下回った。

機械機器の輸出も軒並み低い伸び率にとどまった。その中で、精密機器は前年比4.2%増であった。内訳をみると、中国の輸出が20.6%増と高い伸び率を記録しており、世界全体の輸出の伸びの半分以上が中国の輸出の伸びによるものだった。香港、メキシコなどに向けた液晶デバイスの輸出が伸びている。

輸送機器の輸出は、前年比0.8%増であった。うち乗用車は0.9%増となっている。ただし、乗用車の輸出先を国・地域別に見ると、国・地域によって傾向が異なる。世界の輸出額の7割弱を占める先進国向けは、1.0%減であったが、途上国向けは5.4%増であった。特に、中東・北アフリカ向けの輸出が36.1%増と急増している。同地域向けの日本の乗用車輸出も48.2%増と高い伸び率を記録した。日本の乗用車輸出に占める中東・北アフリカ地

域の比率は11.5%であり、中国を含むアジア途上国の比率（10.2%）を上回っている。アラブ首長国連邦や南アフリカ共和国向けには中古車輸出も多くなっている。

■新興・途上国の台頭による貿易構造の変化

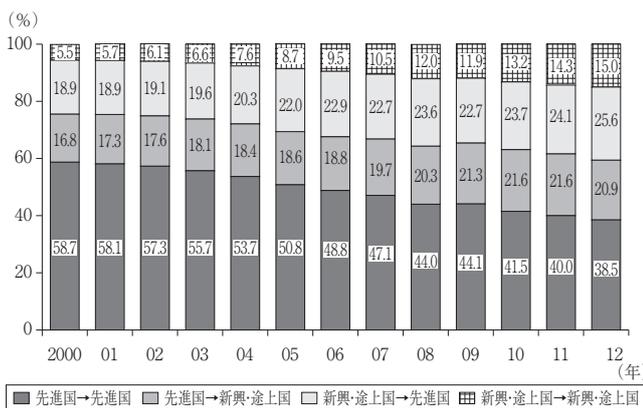
2012年の新興・途上国の輸出額は、7兆2,958億ドル、輸入額は7兆2,337億ドルであった。世界貿易全体に占める割合を2000年と比較すると、輸出は24.4%から40.6%へ、輸入は22.4%から38.8%に増加している。

輸出の内訳をみると、新興・途上国から先進国への輸出が18.9%から25.6%へ、新興・途上国から新興・途上国への輸出（新興国間貿易）が5.5%から15.0%へと増加している。また、先進国から新興・途上国への輸出も16.8%から20.9%へと増加した。他方、先進国から先進国への輸出（先進国間貿易）の比率は、58.7%から38.5%へと大きく低下している（図表I-16）。

世界輸出に占める比率を、品目ごとにみると、工作機械（92.6%）、医薬品（91.4%）、乗用車（87.1%）などの分野では、引き続き先進国が輸出の大部分を担っている。他方、鉱物性燃料等の資源や繊維などの労働集約財については、新興・途上国が占める比率が高くなった（図表I-17）。

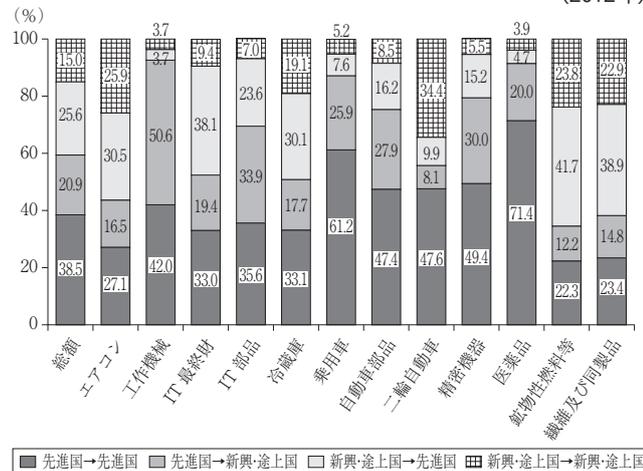
2000年と2012年を比較すると、ほぼ全ての品目で新興・途上国の輸出比率が上昇傾向にある（図表I-18）。特に、エアコン、洗濯機、冷蔵庫など、いわゆる「白物家電」の分野で、途上国のシェアが急速に拡大している。エアコンの輸出をみると、中国やタイなどの輸出増加が顕著である。中国の輸出は2000年から2012年の間に13倍以上に拡大し、2012年では世界の輸出額の3割以上を占めている。これら新興・途上国の輸出先をみると、半分以上は対先進国が占めている。冷蔵庫や洗濯機につい

図表 I-16 世界輸出に占める先進国/新興・途上国の割合の推移



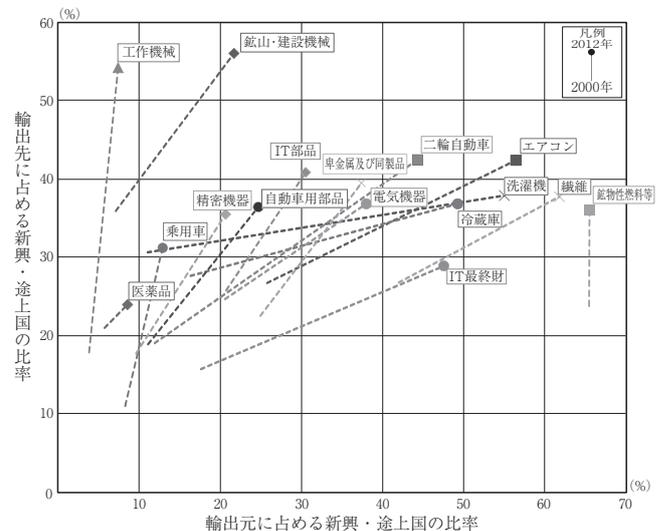
〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

図表 I-17 財別の世界輸出に占める先進国/新興・途上国の割合比較 (2012年)



〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

図表 I-18 輸出国・輸出先の時系列変化 (2000~12年品目別)



〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

ても、対先進国向けの輸出が半分以上になっている。

IT関連機器の最終財においても、輸出国としての新興・途上国のシェア拡大が目覚ましい。新興・途上国の輸出先をみると、8割が先進国向けとなっている。新興・途上国が世界の生産拠点として発展してきていることがみてとれる。

同じく、新興・途上国の輸出比率が急速に高まった品目として、二輪自動車がある。2000年には新興・途上国の輸出比率は1割強にすぎなかったが、2012年には4割を超えている。中国やインドが輸出国として台頭してきているが、白物家電とは異なり、輸出先を見ると中国は輸出額の81.5%が、インドでは96.4%が新興・途上国向けになっている。図表I-17に基づき、世界輸出の内訳をみると、二輪自動車では、新興・途上国間貿易が34.4%、先進国間貿易が47.6%とそれぞれ高くなっており、先進国と新興・途上国の間の貿易が、他の品目と比べて、極端に少ない。なお、対先進国輸出では、日本、イタリア、米国、ドイツなどの輸出割合が高い。乗用車が普及した先進国においては、二輪自動車は奢侈品としての性格が強く、生活必需品として購入される途上国での用途とは異なる。こうしたニーズの違いにより、先進国と新興・途上国の市場が二分化されていることがうかがえる。

その他、繊維は新興・途上国の輸出比率が全体の6割を占める。2000年時点においても他の品目と比較して新興・途上国の輸出比率が高い品目であったが、引き続き新興・途上国がシェアを伸ばしている。特に、中国の輸出額は2012年、全体の約3割を占めた。中国の輸出が占める割合は依然として増加しているが、インドやベトナムなど新たな輸出国も着実にシェアを増加させている。

鉱物性燃料等は、2000年と2012年で新興・途上国の輸出比率に大きな変化はみられなかった。自然資源は、埋蔵量のある地域でしか生産はできない。OPEC諸国やロシアなどの新興・途上国が資源国であることにより、こうした高い比率になっている。ただし、輸出先を見ると、新興・途上国への輸出比率が上昇している。新興・途上国の経済発展や生産拠点化を背景に、新興・途上国間での資源輸出が増加している。

■先進国が強い品目でも新興・途上国が台頭

先進国の輸出比率が高い品目についても、新興・途上国の市場または生産拠点としての存在感拡大の影響がみられる。

まず、工作機械は、2012年時点でも新興・途上国の輸出比率は1割を切る。先進国が引き続き輸出の大部分を担っているが、輸出先には変化がみられる。先進国から新興・途上国への輸出が急増しており、2012年時点では半分以上が新興・途上国への輸出になっている。特に、

中国への輸出が先進国輸出の27.7%を占めている。新興・途上国の生産拠点化を背景に、工作機械の輸出が伸びているとみられる。

乗用車の輸出においても、新興・途上国の所得上昇に伴い新興・途上国への輸出比率が増加している。世界輸出に占める先進国間貿易の割合は6割と依然高いものの、先進国から新興・途上国への輸出も25.9%と高くなった。先進国から新興・途上国への輸出額をみると、アジア途上国および中東・北アフリカへの輸出が高くなっている。なお、近年では、タイ、中国、インドなど新興・途上国の輸出国の台頭もみられる。日系自動車メーカーも多く立地するタイは、インドネシアやマレーシアなどのASEAN諸国やオーストラリアなど、アジア地域への輸出拠点としての色彩が強い。インドは、英国、南アフリカ共和国のほか、中東・北アフリカ地域への輸出が多くなっている。中国は、8割が新興・途上国向けの輸出となっており、中東・北アフリカ地域への輸出が特に多い。

自動車部品についても、先進国の輸出割合が引き続き高いが、着実に新興・途上国の輸出割合が増加している。自動車部品は、乗用車と比較して、先進国から新興・途上国への輸出比率が高い。先進国企業が、新興・途上国での生産拠点へ、部品を供給していることなどが背景にあるとみられる。

医薬品も先進国の輸出比率が高く、新興・途上国の輸出は総額の1割に満たない。輸出先をみても、8割弱が先進国となっており、2000年から最も変化が少ない品目であった。ただし、輸出のシェアを拡大している国に着目すると、新たな傾向もみえる。イスラエル（2000年から12年までの年平均成長率23.8%）やインド（同22.0%）など、後発医薬品の製造企業が拠点を置く国からの輸出が伸びている。なお、イスラエルの輸出は9割以上が先進国向けであるが、インドの輸出のうち半分以上は新興・途上国向けになっている。インドは特にアフリカ市場への浸透度が高い。サハラ以南地域の医薬品輸入の約4分の1がインドからの輸入である。所得水準が低い新興・途上国に対して、インドが安価な後発医薬品を供給しているとみられる。

■2013年も世界貿易は不調

2013年第1四半期までのデータ取得が可能な主要23カ国地域の輸出は、前年同期比0.2%減であった。世界貿易は引き続き減少傾向にある。全体の傾向をみるために商品別の輸入額をみると、原油（8.0%減）、鉄鉱石（10.6%減）、石炭（17.7%減）など原料の輸入額の減少が目立つ。

国・地域別では、米国の輸出が前年同期比0.4%増であった。米国の輸入は3.0%減となっている。鉱物性燃料など、原料の輸入額が減少している。

図表 I-19 世界のサービス貿易（輸出）伸び率の推移

(単位：100万ドル，%)

	2011年	2012年	構成比	伸び率	寄与度
世界サービス輸出額	4,353,400	4,423,200	100.0	1.6	1.6
輸送	873,900	887,400	20.1	1.5	0.3
旅行	1,067,900	1,106,300	25.0	3.6	0.9
その他サービス	2,403,500	2,425,400	54.8	0.9	0.5
通信	105,000	102,400	2.3	△2.5	△0.1
建設	107,000	109,900	2.5	2.7	0.1
保険	96,900	99,100	2.2	2.3	0.1
金融	315,100	301,500	6.8	△4.3	△0.3
コンピューター・情報	250,000	265,300	6.0	6.1	0.4
特許等使用料	292,500	287,000	6.5	△1.9	△0.1
その他ビジネスサービス	1,125,400	1,147,100	25.9	1.9	0.5
文化・興行	35,700	36,700	0.8	2.8	0.0
公的その他サービス	75,400	76,400	1.7	1.3	0.0

〔注〕WTO独自の推計のため「世界サービス輸出額」は三つの項目の合計に一致しない。

〔資料〕WTOから作成

中国の輸出は、前年同期比18.3%増となり、他国の輸出が軒並み低い伸びになる中、際立って高い伸び率を記録した。品目別にみると、電気機器の輸出が、31.9%増となっている。国・地域別でみると、香港向けの輸出が74.1%増となっており、全体の伸びの6割近くを占めている。香港向けの輸出が急増している背景には、多国籍企業や中国企業が香港と中国本土の間で構築しているサプライチェーンの影響があると指摘されている。例えば、サプライチェーンの変更により、中国国内を移動していた財が香港を経由することになれば、それは香港向けの輸出としてカウントされる。

中国の輸入は、前年同期比8.5%増となっている。鉱物性燃料等の原料の輸入は減少したが、電気機器は37.1%増と高い伸びであった。特に、半導体は52.6%増であった。

ドイツの輸出は0.8%減となっている。国・地域別では、EU域内への輸出が2.0%減となっており、EU域内への輸出が引き続き減少している。中国への輸出も、輸送機器などが落ち込み、5.8%減であった。ドイツの輸入は、3.0%減であった。

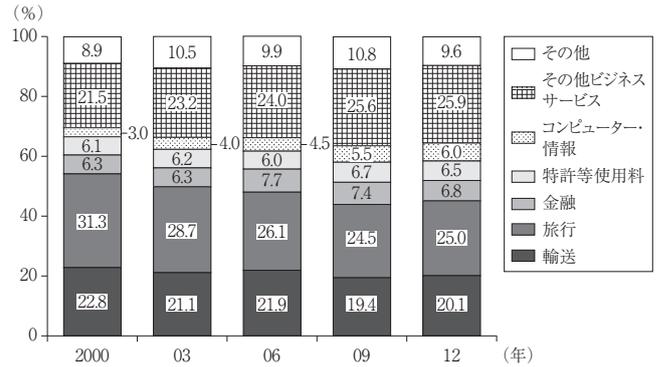
WTOは、2013年の世界貿易（実質ベース）は、3.3%増と小幅な伸びになると予測している。2013年前半まで欧州経済は弱含み、世界の輸入需要は抑制されるとみている。

■伸びを欠いた世界のサービス貿易

2012年のサービス貿易^(注2)(WTO, 輸出ベース)は、前年比1.6%増の4兆4,232億ドルとなった(図表 I-19)。過去最高をわずかに更新したものの、商品貿易および直接投資に連動して伸びを欠いた。

物品貿易の伸び率鈍化は、サービス貿易のうち物品貿

図表 I-20 世界のサービス輸出の項目別推移



〔資料〕WTOから作成

易の変化に直接連動する「輸送」(貨物の輸出入や旅客の移動を計上)の伸びを抑制した。国際航空運送協会(IATA)の集計によると、2012年、国際航空旅客運送は前年比5.3%伸びたものの、国際航空貨物輸送は1.5%減少した。

また世界の直接投資の減少は、サービス貿易のうち「特許等使用料」(工業所有権・鉱業権使用料、著作権使用料など)の減少などに影響したと考えられる。

「旅行」(旅行先での消費や出張者の支出など)は3.6%増と、相対的には堅調であった。国連世界観光機関(UNWTO)によれば、2012年の世界の旅行者数(受け入れベース)は4.0%増加して過去最高の10億3,500万人を記録した。

「その他サービス」は2000年時点でサービス輸出に占めるシェアが45.9%であったところ、2012年では54.8%にまで拡大した(図表 I-20)。「その他サービス」の中でシェアを伸ばしたのは「その他ビジネスサービス」^(注3)、「コンピューター・情報」。「その他ビジネスサービス」は2009年以降、「旅行」を抜いて最大のサービス取引項目となっている。「その他サービス」では2012年、信用状、銀行引受手形、外国為替取引手数料などの国際取引を計上し物品貿易の影響を受けやすい「金融」の受取が前年比4.3%減で、マイナスの寄与度が高かった。

2012年のサービス輸出を地域別にみると(図表 I-

(注2) 国際収支の項目に従ったWTOの集計。サービス貿易ではサービスの提供に対する対価の「受け取り」が輸出に相当、サービスにかかる費用の「支払い」が輸入に相当する。国際収支の項目上、サービス貿易は大きく分けて①「輸送」、②「旅行」、③「その他サービス」(「金融」、「コンピューター・情報」、「特許等使用料」、「その他ビジネスサービス」など)の3つに分類される。

(注3) 「その他ビジネスサービス」は会計・法務・財務・コンサルティング・M&A仲介業務など専門サービス、コールセンター・人材派遣などのサービス業務、機械、設備等のリース料、警備・ビルメンテナンス業などを含む。

図表 I-21 国・地域別サービス貿易 (2012年)

(単位: 100万ドル, %)

	輸出			輸入			収支
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	
世界	4,423,200	1.6	100.0	4,229,200	1.9	100.0	
NAFTA	728,200	3.6	16.5	572,300	1.4	13.5	155,900
米国	633,028	4.2	14.3	436,459	1.7	10.3	196,569
欧州	2,047,500	△2.8	46.3	1,705,600	△3.5	40.3	341,900
EU27	1,838,857	△3.0	41.6	1,576,598	△3.8	37.3	262,259
英国	282,072	△4.0	6.4	181,882	0.7	4.3	100,190
ドイツ	258,860	△2.2	5.9	286,290	△3.4	6.8	△27,430
フランス	209,026	△6.9	4.7	171,523	△10.1	4.1	37,503
スペイン	140,404	△1.2	3.2	90,129	△4.6	2.1	50,275
イタリア	105,827	△0.8	2.4	106,428	△8.5	2.5	△600
アジア	1,172,600	6.5	26.5	1,186,400	7.5	28.1	△13,800
中国	190,939	4.4	4.3	282,098	18.5	6.7	△91,159
ASEAN10	275,900	7.7	6.2	278,700	5.0	6.6	△2,800
日本	142,855	△1.8	3.2	175,459	4.7	4.1	△32,604
韓国	110,319	16.1	2.5	106,254	6.9	2.5	4,065
インド	148,128	7.6	3.3	125,875	1.0	3.0	22,253
CIS	107,500	9.9	2.4	154,300	16.4	3.6	△46,800
ロシア	59,055	9.5	1.3	104,303	16.1	2.5	△45,249
中南米	139,900	6.2	3.2	184,600	9.2	4.4	△44,700
ブラジル	39,864	4.3	0.9	80,960	6.3	1.9	△41,096
中東	130,400	8.3	2.9	252,500	2.5	6.0	△122,100
アフリカ	95,700	4.0	2.2	172,600	2.6	4.1	△76,900

〔資料〕 WTOから作成

21), 欧州が2.8%減少した。欧州では「特許使用料」(8.2%減), 「金融」(7.6%減)をはじめ, ほとんどのサービス項目で輸出が減少した。「特許使用料」の受取は多国籍製造企業の在外子会社から本社へのライセンス料が主な構成要素の一つであり, 欧州企業の生産活動が全般に低調だった結果と読み取ることができる。EU主要国のサービス輸出は軒並み前年比減となり, 債務危機の余波が残る欧州経済の状況が反映される形となった。

米国のサービス輸出は4.2%増と, 欧州に比べ好調を維持した。項目別では「旅行」が9.9%増の高い伸びを示した。UNWTOの集計でも, 米国の旅行サービス受取額は10.7%増の1,286億ドルと過去最高を更新した。

アジアも6.5%増と相対的に高い伸びを示した。中でも韓国は, 建設サービスの受取が4割以上増加した影響で, サービス輸出全体で16.1%増となり, 98年以来となるサービス収支の黒字化(受取超過)を達成した。

日本のサービス輸出は1.8%減少した。保険サービスの受取減少などにより「その他ビジネスサービス」が大幅に減少(18.4%減)したことが響いた。

■主要国のサービス貿易構造をみる

サービス収支の国別傾向は比較的变化が少なく, 受取超過(黒字)・支払い超過(赤字)が継続することが多い。主要国の2008~12年のサービス収支をみると, 過去5年の間で収支が逆転したのは2012年に黒字化した韓国のみであった(図表 I-22)。

サービス黒字が大きい国は, 米国, 英国, スペインの順で, 過去5年以上この順位に変動はない。米国のサー

図表 I-22 主要国のサービス貿易収支状況および内訳 (2012年)

(+: 黒字, -: 赤字)

	サービス収支								
	輸送 収支	旅行 収支	その他サービス収支						
			建設	金融	コンピューター・情報	特許等 使用料	その他 ビジネス		
米国	+	-	+	+	+	+	-	+	+
EU27	+	+	+	+	+	+	+	-	+
英国	+	+	-	+	+	+	+	+	+
ドイツ	-	-	-	+	+	+	+	+	+
フランス	+	-	+	+	+	+	-	+	+
スペイン	+	+	+	+	+	-	+	-	+
イタリア	-	-	+	-	+	-	-	-	+
日本	-	-	-	-	+	+	-	+	-
韓国	+	+	-	-	+	+	-	-	-
中国	-	-	-	+	+	+	+	-	+
インド	+	-	+	+	-	-	+	-	+
ロシア	-	+	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル	-	-	-	-	+	+	-	-	-

〔注〕 ①網かけセルは2008~12年の間に収支の逆転があった項目。

②太線囲みは, 各国・地域の2012年のサービス収支への寄与が大きい上位2項目。

〔資料〕 WTOから作成

ビス黒字への寄与が大きい項目は「特許等使用料」と「旅行」。英国は「金融」と「その他ビジネスサービス」が大きい。EU27全体ではサービスの主要3項目とも黒字であり, 収支差でも米国を上回る。「コンピューター・情報」に強みを持つインドは, 新興国では数少ないサービス輸出大国となっている。

サービス赤字が大きい国は中国, サウジアラビア, ロシア, ブラジルの順で, 2012年は中国がマイナス912億ドルでサウジアラビアを抜いて最大のサービス赤字国となった。中国のサービス赤字拡大は海外渡航者の増加に伴う旅行収支の悪化によるところが大きく, 2012年の旅行収支差(マイナス472億ドル)はドイツを抜いて最大となった。日本とドイツはいずれも, 「輸送」, 「旅行」の支払い超過により, 恒常的なサービス赤字国である。

なお, 国際収支統計では, A国企業の在B国外子会社によるB国におけるサービス提供といった非居住者間, および同様に居住者間のサービス取引は捕捉されない。米国についてみると, 米国商務省(2012年10月時点)によればデータの入手可能な2010年ベースで, 国際収支上の米国のサービス輸出額5,377億ドルに対し, 米国企業の在外子会社による海外でのサービス受取額は1兆1,305億ドル, 米国のサービス輸入額3,680億ドルに対し, 外国企業の在米子会社に対する米国のサービス支払い額は6,960億ドルであった(図表 I-23)。国際サービス取引の全体像を把握するには, こうした国際収支で計上されない取引を捉える必要がある。

物品貿易に比べ, サービスの自由化をWTOやFTAの枠組みで進めることが難しい背景には, このようにサービス取引の全体像の把握が現状では困難であることも影

図表 I-23 米国のサービス取引の状況 (2010年)

(単位: 100万ドル)

		サービスの受け手	
		米国居住者	非米国居住者
サービス提供者	米国居住者	(在米外国企業子会社による、米国内でのサービス提供)	(在米企業による、海外へのサービス提供=サービス輸出)
		696,023	537,740
	非米国居住者	(海外所在企業による、米国居住者へのサービス提供=サービス輸入)	(米国企業の在外子会社による、海外でのサービス提供)
		368,044	1,130,505

[注] 居住者間、非居住者間の取引は国際収支統計上のサービス収支の対象外。

[資料] 米国商務省資料から作成

響している。また、サービス輸出は米国と欧州だけで世界の6割強を占める(物品貿易では5割に満たない)。サービス自由化の利益を得られる国が先進国に偏りがちであることも、自由化の推進に新興・途上国の理解が得られにくい要因となっていると考えられる。

Column I - 1

●広がる「付加価値貿易」の分析

iPhoneなどアップル社製品の背面には、“Designed by Apple in California Assembled in China” (カリフォルニア州でアップル社により設計され、中国で組み立てられた)との記載がある。同社製品の多くが、中国で生産されていることは知られているが、“Assembled” (組み立てられた)という表現には、グローバル化した今日の生産活動の特徴がよく表れている。

中国で生産されるiPhoneなどの電気機器には、多くの外国製部品が使われている。中国は、輸入した部品を基に最終財を組み立て、世界へ輸出している。このように現代の生産活動では、生産工程が一つの国で完結する製品は少なく、多くの製品がさまざまな国で生産された部品により作られている。日本製の部品も、日本からの直接輸出だけではなく、中国などで最終財に組み込まれた後、最終消費地に届けられるものが多い。

世界貿易を分析する上では、こうした国際的な生産

ネットワークの存在を織り込んだ分析を行うことが必要になっている。しかし、二国間の「モノ」の移動をベースにした従来の貿易統計では、国際的な生産分業の実態を描き出すことは難しい。例えば、中国が米国に最終財を輸出する場合、外国製部品も含んだ全ての製造コストが中国の対米輸出額に計上される。中国の最終財の中に含まれる日本製部品の「価値」を捉えることはできない。また、財の生産・供給過程では、製品設計や輸送など、さまざまなサービス産業が「価値」を提供しているが、貿易統計ではこうしたサービス部門の貢献を測ることも不可能だ。

こうした中、近年、注目を集めているのが「付加価値貿易」による分析である。付加価値貿易は、国際貿易を財の生産過程で付加された価値の流れとして捉え直す分析手法であり、価値を生産する国と消費する国の関係をより直接的に捉えることができる。

図表：国際機関などにおける付加価値貿易に関する発表内容

機関名	内容	発表時期
世界貿易機関 (WTO) ジェトロ・アジア経済研究所	アジア経済研究所が作成しているアジア国際産業連関表をベースに付加価値貿易の計測と分析を行い、共同研究の成果として「東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ」(英文・和文)を発表。	2011年6月
欧州連合 (EU)	EU加盟国を含む40カ国を対象にした国際産業連関表のデータベース (WIOD) を公開。1995年から2009年の時系列の長期データの取得が可能。	2012年4月
経済開発協力機構 (OECD) WTO	2013年1月、OECD作成の国際産業連関表を用いた付加価値貿易のデータベースの提供を開始。18種類の産業毎に1995年、2000年、2005年、2008年、2009年時点の付加価値貿易の指標データを取得することが可能。データの分析結果をウェブサイトで公表している。	2013年1月 (2013年6月最新データリリース)
国際連合貿易開発会議 (UNCTAD)	「世界投資報告2013年版」で、途上国を主な対象とした付加価値貿易の分析結果を提示。既存の国際産業連関表を連結することによりカバレッジを広げた The Eora Project (シドニー大学) のデータをベースに用いている。	2013年6月

[資料] 各機関の発表資料などから作成

付加価値に注目した国際貿易の分析自体は、製品の製造コストや企業データを用いて、これまでも行われていた。しかし、こうした分析は、特定の製品や企業を対象とするため、世界貿易の全体像の把握はできなかった。

2011年6月、ジェトロ・アジア経済研究所とWTOは、アジア国際産業連関表（アジア経済研究所作成）を用いた付加価値貿易の分析結果を発表した^(注)。国際産業連関表は、各国の産業連関表を貿易統計によってつなげたものであり、財の生産工程における付加価値の流れを国境を越えて追うことができる。例えば、本研究は、中国が米国に輸出する工業製品の付加価値の約1割を日本やその他の東アジア諸国で生産されたものが占めていることを明らかにしている。

データ整備に多くの労力を要することから、国際産業連関表を用いた付加価値貿易の分析には制約があった。しかし、同表を活用した具体的な分析結果が提示されたことを受け、国際機関を中心に付加価値貿易に関するデータ整備や分析が加速している。

2012年3月、OECDとWTOは、付加価値貿易の研究協力に関する覚書を締結した。両機関は共同で付加価値貿易の概念や計測手法についての整理を行っている。2013年1月には、付加価値貿易の指標データの提供を開始した（2013年7月時点でOECD加盟国を加えた57カ国・地域が対象）。英国、ドイツ、米国などでは、輸出の約半分の価値が、サービス部門により創出されていることなどが示されている。

国際産業連関表は、各国の政府統計が基となるため、データ間の調和や作成手法の統一を図る必要がある。国際的なイニシアチブを発揮する両機関の参入により、付加価値貿易の研究・分析環境はより強固になった。

EUは2012年4月にEU加盟国を含む40カ国を対象にした国際産業連関表のデータベースを公開した。本データベースでは、1995年から2009年の時系列の長期データが公開されている。

UNCTADも、2013年6月に発表した「世界投資報告2013年版」で、付加価値貿易の分析結果を提示した。既存の国際産業連関表を連結することで、対象国の範囲を広げ、途上国の開発政策への示唆を抽出している。

その他、国際連合統計局、世界銀行、米州開発銀行、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)なども、付加価値貿易に関するさまざまな取り組みを展開している。

国際産業連関表による付加価値貿易の分析は、多様な分野に応用が可能だ。アジア経済研究所と米国国際貿易委員会(USITC)は、中国の地域間産業連関表を国際産業連関表データベース(WIOD)にはめ込み、中国の輸出における中国内陸部の貢献を明らかにした。中国内陸部は、中間財を沿海部に供給することで、間接的に国際貿易に関与している。

貿易による雇用創出効果や輸出競争力の分析、通商政策などの分野においても、付加価値貿易は新しい視座を提供する。今後の応用分析の進展に注目が集まる。

(注) ユベール・エスカット、猪俣哲史 編著『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ』（ジェトロ・アジア経済研究所、世界貿易機関、2011）

(2) 2年連続で赤字を記録した日本の貿易

2012年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比2.4%減の8,013億ドル、輸入が4.2%増の8,886億ドルであった（図表I-24）。貿易収支は873億ドルの赤字となり、31年ぶりの貿易赤字となった2011年（323億ドル）よりさらに赤字幅が拡大した。円建てでは輸出が2.7%減の63兆7,476億円、輸入が3.8%増の70兆6,886億円で、貿易赤字は6兆9,411億円と円建てとしては過去最高額の貿易赤字を記録した。

輸出は数量ベースでも動きが鈍い。2012年は前年比4.6%減、震災の影響で落ち込んだ2011年（2.9%減）をさらに下回った。一方で輸入は2.2%増と3年連続で増加、輸入数量指数の水準は105.9と過去最高となった。

輸出が伸び悩む背景には、為替の円高基調が続いたことがある。2012年の円の対ドルレート（期中平均）は前年に引き続き79.8円と80円を割り込んだ。しかし2012年半ばから為替は円安方向にベクトルを変えている。2013年1月以降は前年同月比10%超の下落が続き、5月の平均レートは101.08円と55カ月ぶりに100円台を突破した。為替変動の速度が速かったこともあり、輸出数量はまだ目立った増加の動きは出ていないが、2月の前年同月比15.8%減を底に、3月（9.8%減）、4月（5.3%減）、5月（4.8%減）と徐々にではあるが減少幅は縮小されており、ようやく持ち直しの兆しがうかがえる。

図表 I-24 日本の貿易動向（2011年～2013年5月）

		2011年		2012年		2013年					
						Q1	1月	2月	3月	4月	5月
ドル建て	輸出総額（100万ドル）	820,793	801,335	179,109	54,866	57,651	66,592	60,179	57,986		
	（伸び率）	7.0	△ 2.4	△ 12.9	△ 6.2	△ 18.3	△ 12.9	△ 11.0	△ 11.1		
	輸入総額（100万ドル）	853,070	888,584	210,713	73,864	66,293	70,556	69,462	68,080		
	（伸び率）	23.4	4.2	△ 6.5	△ 4.9	△ 5.6	△ 9.0	△ 5.9	△ 10.9		
	貿易収支（100万ドル）	△ 32,277	△ 87,250	△ 31,605	△ 18,999	△ 8,642	△ 3,964	△ 9,283	△ 10,094		
	（前年<前年同期>差）	△ 107,854	△ 54,973	△ 11,698	187	△ 8,969	△ 2,917	△ 3,089	1,106		
円建て	輸出総額（10億円）	65,546	63,748	16,353	4,799	5,283	6,271	5,777	5,767		
	（伸び率）	△ 2.7	△ 2.7	1.2	6.3	△ 2.9	1.1	3.8	10.1		
	輸入総額（10億円）	68,111	70,689	19,134	6,432	6,064	6,638	6,661	6,763		
	（伸び率）	12.1	3.8	8.1	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1		
	貿易収支（10億円）	△ 2,565	△ 6,941	△ 2,782	△ 1,634	△ 781	△ 367	△ 885	△ 996		
	（前年<前年同期>差）	△ 9,199	△ 4,376	△ 1,235	△ 143	△ 807	△ 285	△ 366	△ 88		
	輸出数量指数	98.4	93.9	85.1	75.7	82.1	97.4	92.3	88.2		
	（伸び率）	△ 2.9	△ 4.6	△ 10.8	△ 5.9	△ 15.8	△ 9.8	△ 5.3	△ 4.8		
	輸入数量指数	103.7	105.9	102.5	108.7	96.0	102.8	105.1	105.2		
	（伸び率）	3.2	2.2	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.1	△ 5.5	2.0	△ 2.4		
	原油輸入価格（ドル/バレル）	108.7	114.8	113.6	111.9	113.2	115.6	111.3	106.5		
	（伸び率）	37.3	5.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.7	△ 4.7	△ 12.3	△ 14.5		
	為替レート（円/ドル）期中平均	79.8	79.8	92.4	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1		
	（上昇率）	10.0	0.0	△ 14.2	△ 13.7	△ 15.8	△ 13.0	△ 16.6	△ 21.2		

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。②数量指数は2005年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④四半期、月の伸び率は前年同期比。⑤5月の輸入は9桁速報値。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

図表 I-25 日本の経常収支の動向

（単位：100万ドル）

	2011年	2012年	増減額
経常収支	119,221	60,725	△ 58,496
貿易・サービス収支	△ 42,632	△ 104,321	△ 61,689
貿易収支	△ 20,410	△ 73,070	△ 52,660
輸出	785,496	772,313	△ 13,183
輸入	805,906	845,383	39,477
サービス収支	△ 22,222	△ 31,251	△ 9,029
受取	145,222	145,558	336
支払	167,444	176,809	9,365
所得収支	175,651	179,286	3,635
経常移転収支	△ 13,798	△ 14,240	△ 442
経常収支/GDP	2.0%	1.0%	-

〔注〕ドル換算レートは「外国為替取引等の報告に関する省令」の規定に基づくドル換算率を使用。ただし、輸出入のドル換算レートは、税関長公示レートを基に算出。

〔資料〕「国際収支状況」（財務省、日本銀行）、「外国為替相場」（日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）から作成

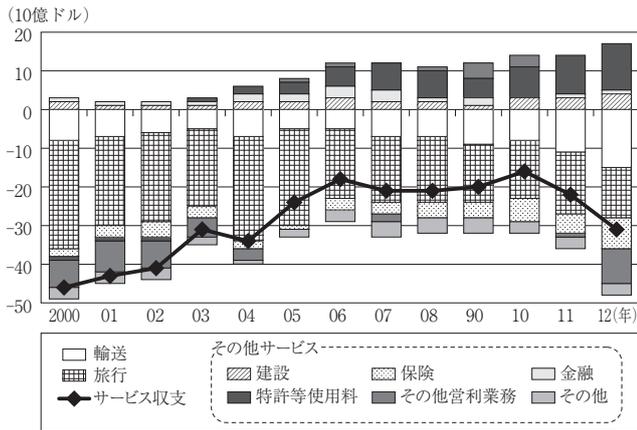
■貿易赤字拡大が響き、経常黒字も大幅縮小

貿易赤字の拡大が響き、2012年の国際収支は、経常収支が607億ドルの黒字と前年から黒字幅がほぼ半減した（図表I-25）。経常黒字幅が1,000億ドルを割り込んだのは、2001年（879億ドル）以来11年ぶりである。この黒字の大幅縮小により、2012年の経常黒字額のGDP比は1.0%となり、前年の2.0%からさらに比率を下げた。経常黒字額の縮小は貿易赤字の拡大が主因であるが、出超が続いているサービス収支も2年連続で赤字幅が拡大し、313億ドルの赤字を計上した。

サービス収支の赤字拡大を項目別にみると、輸送、旅行が赤字を続け、2005年以降はその他サービスが黒字というかたちであったが、2012年はその他サービス収支も8年ぶりの赤字となった。

その他サービスを項目別にみると、これまで赤字が続いていた保険、情報、文化・興行、通信では、通信の赤字幅がわずかに縮小したことを除けばそれぞれ赤字幅が拡大した（図表I-26）。特に保険では、2011年後半のタイ洪水などの影響からアジアを中心に受取が大幅に縮小し、赤字幅が26億ドル拡大して77億ド

図表 I-26 日本のサービス貿易収支



〔注〕①ドル換算方法は図表 I-25と同じ。②「その他」は通信、情報、文化・興行、公的その他サービス。
〔資料〕「国際収支状況」(財務省、日本銀行)から作成

ルとなった^(注4)。またその他営業業務は、仲介貿易・その他貿易関連の受取減少やその他の業務・専門技術サービスの支払増加から2011年に4年ぶりの赤字を記録したが、2012年もその傾向が続き赤字幅は90億ドルと前年から84億ドルと大幅に拡大した。この保険とその他営業業務の収支悪化がその他サービス収支の赤字転化につながった。

一方、黒字の計上が続いていた特許等使用料、建設、金融、公的その他サービスでは2012年は黒字幅が拡大した。この中で黒字の拡大幅が最も大きかったのは、特許等使用料である。黒字幅は119億ドル(21億ドル増)と3年連続で拡大、初めて100億ドル台に乗せた。特許等使用料は、日本企業が持つ技術をライセンス供与した際の対価を示す工業所有権・鉱業権使用料とソフトウェアやアニメーションなどの使用対価を示す著作権使用料に分けられ、前者の大幅な黒字で後者の赤字を補う構図が続いている。日本では、工業所有権・鉱業権使用料の受取の多くは日系自動車メーカーの海外現地生産に伴うロイヤルティー受取によるものである。2012年の日系メーカーの海外生産台数は、北米、アジアを中心にほぼ全ての地域で生産台数が増加、これに伴い工業所有権・鉱業権使用料の受取額も北米、アジアなどから増加した。

その他サービス以外では、輸送サービスが152億ドルの赤字と前年より41億ドル赤字が拡大した。輸送サービスの中で変動が大きかったのは海上輸送貨物サービスで、特に支払が増加したことが赤字拡大の最大の要因となっ

(注4) 保険サービスの受取は、日本の保険業者が非居住者に提供する保険に対する保険料の受取額から、その保険契約に基づく保険金の支払いを差し引いて計上する(支払はこの逆)。このため、多額の保険金支払いが生じた際は受取額がマイナスで計上されることもある。

た。

旅行サービスは受取、支払ともに増加したが、受取の増加が大きく赤字幅は前年より29億ドル縮小して133億ドルとなった。受取の増加は訪日外国人数の増加に伴うものである。日本政府観光局(JNTO)によれば、2012年の訪日外客数は837万人(前年比34.6%増)と2年ぶりに800万人台に回復し、東日本大震災などの影響で外国人観光客数が大きく落ち込んだ前年から回復した。特に中国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インドは過去最高の外客数を記録した。これに伴い、旅行サービスの受取もアジアを中心に増加した。

直接投資、証券投資など海外投資からの利子・配当などの取引を示す所得収支は1,793億ドルと前年から36億ドル黒字幅が拡大し、2年連続で続いた貿易・サービス収支の赤字を下支えした。証券投資収益は債券利子の受取が減少したため黒字幅が縮小したが、直接投資収益は2011年に引き続き在外日系子会社の業績回復から再投資収益の受取が増加して黒字幅が拡大し、所得収支黒字の拡大につながった。

■中国向け輸出は3年ぶりに減少

2012年の輸出額を主要国・地域別にみると、中国は10.4%減の1,447億ドルと3年ぶりに減少、2012年の輸出減少に対する国別の影響としては最大となった。中国向け輸出の中で減少のインパクトが最も大きかったのが約2割を占める一般機械である。一般機械は23.6%減少、対中輸出減少のほぼ半分が一般機械によるものであった。反日デモなどの影響で日系自動車メーカーの現地生産が滞ったことに伴い、自動車用エンジン、ディーゼルエンジンなどの原動機が大幅に減少、またブルドーザーなどの鉱山・建設機械も大きく減少した。一方でマシニングセンタなどの金属加工機械は増加を継続した。電気機械では、デジタルカメラが輸出を伸ばしたものの、主力の集積回路などの半導体等電子部品は減少した。その他には、日系自動車メーカー減産が自動車の部分品、鉄鋼、一部の化学品などの輸出減少にもつながったほか、完成車の輸出も落ち込んだ。数量ベースの輸出は13.3%減と2年連続で減少した。2012年は5月にいったん前年同月比プラスを記録したが6月以降は再び下降局面に入り、2013年5月まで前年割れが続いている(図表 I-27, 28)。

ASEANは1,298億ドルと5.8%増加した。ASEAN最大の輸出相手国であるタイは438億ドルと17.2%増加した。洪水の影響により現地日系製造業の生産活動が停滞し2011年のタイ向け輸出は伸び悩んだが、2012年は生産も回復したことから、一般機械では原動機、工作機械、輸送機械では自動車部品が好調に伸びた。インドネシアは203億ドル(14.7%増)に増加、ASEANの中ではマレー

図表 I-27 日本の主要国・地域別貿易動向

(単位: 100万ドル, %)

		2011年	2012年	2012年				2013年
				Q1	Q2	Q3	Q4	
世界	輸出	金額 820,793 伸び率 7.0	801,335 △ 2.4	205,517 3.3	204,013 6.3	199,309 △ 8.7	192,496 △ 9.0	179,109 △ 12.9
	輸入	金額 853,070 伸び率 23.4	888,584 4.2	225,423 15.5	220,718 6.4	222,972 △ 0.3	219,471 △ 3.3	210,713 △ 6.5
米国	輸出	金額 125,673 伸び率 6.3	140,624 11.9	34,814 18.1	35,282 32.5	34,935 4.4	35,593 △ 1.4	32,242 △ 7.4
	輸入	金額 74,231 伸び率 10.5	76,460 3.0	19,188 11.7	19,665 2.7	19,312 3.1	18,296 △ 4.6	16,919 △ 11.8
EU27	輸出	金額 95,411 伸び率 10.0	81,742 △ 14.3	22,148 △ 4.8	20,566 △ 7.4	19,614 △ 23.4	19,414 △ 20.2	17,873 △ 19.3
	輸入	金額 80,287 伸び率 21.3	83,520 4.0	20,546 12.7	20,010 0.9	21,357 1.7	21,606 1.9	19,670 △ 4.3
東アジア	輸出	金額 443,583 伸び率 6.1	423,559 △ 4.5	106,190 △ 1.6	108,029 0.4	107,239 △ 8.6	102,101 △ 7.7	92,158 △ 13.2
	輸入	金額 372,504 伸び率 21.5	384,957 3.3	96,026 12.7	94,265 4.8	96,415 △ 1.3	98,251 △ 1.5	89,255 △ 7.1
中国	輸出	金額 161,467 伸び率 8.3	144,686 △ 10.4	36,584 △ 8.5	37,135 △ 2.8	37,133 △ 12.5	33,834 △ 17.1	29,677 △ 18.9
	輸入	金額 183,487 伸び率 20.1	189,019 3.0	45,504 9.4	45,881 5.7	47,637 △ 0.7	49,997 △ 1.1	42,832 △ 5.9
ASEAN	輸出	金額 122,733 伸び率 9.1	129,788 5.8	32,047 12.3	33,522 14.6	32,894 △ 3.2	31,324 1.1	28,320 △ 11.6
	輸入	金額 124,607 伸び率 23.8	129,603 4.0	33,774 17.2	32,203 6.2	32,537 △ 2.6	31,089 △ 3.0	30,574 △ 9.5

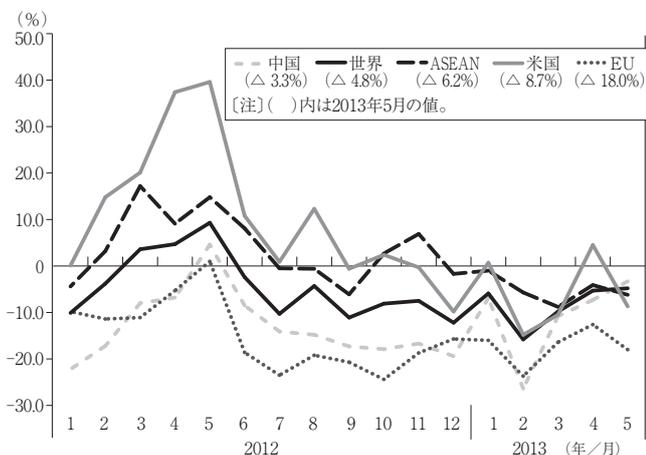
[注] ①東アジアは中国、ASEAN、韓国、台湾、香港の合計。②四半期の伸び率は前年同期比。

[資料]「貿易統計」(財務省) から作成

シアを抜いてタイ、シンガポールに次ぐ輸出相手国となった。ASEAN最大の自動車市場の地位はタイに譲ったが国内市場は拡大が続いており、自動車および自動車部品が拡大したほか、工作機械、鉄鋼も好調に推移した。その他では、ベトナムでは集積回路が伸び108億ドル(12.4%増)に、またミャンマーでは乗用車、トラックなど輸送機器が急増し13億ドル(2.5倍)となった。数量ベースのASEAN輸出は3.9%増と2年ぶりに増加に転じ、数量指数の水準もリーマン・ショック前(2008年)レベルに戻した。

米国は11.9%増加して1,406億ドルとなった。東日本大震災の影響から2011年に大きく減少した自動車は米国内

図表 I-28 地域別輸出数量指数の伸び率(前年同月比)



[資料]「貿易統計」(財務省) より作成

の好調な需要にも支えられて2012年は大きく伸長、自動車部品も増加し輸送機器の伸びが米国向け輸出増加の約7割を担った。また前年好調だった鉱山・建設機械や鉄鋼も引き続き拡大し、輸出増に貢献した。自動車輸出が回復したこともあり、数量ベースでは9.0%増加、しかし2012年後半以降は減少を記録するなど停滞が続いている。

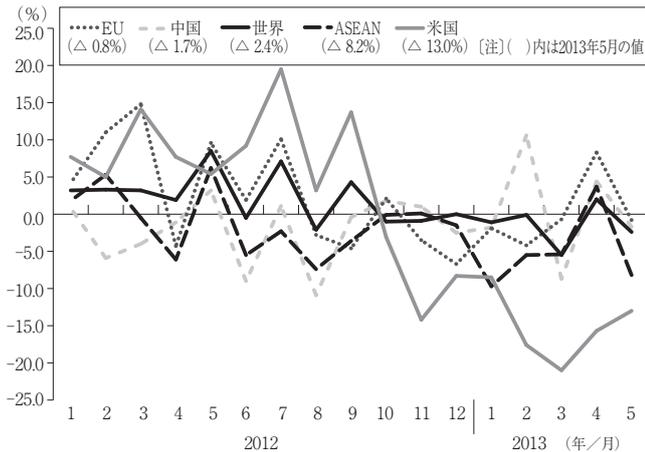
EUは817億ドル、14.3%減少した。ドイツ(209億ドル、11.0%減)、オランダ(162億ドル、9.3%減)、英国(134億ドル、18.2%減)、フランス

(67億ドル、16.0%減)と主要国をはじめ、軒並み減少した。欧州債務危機への懸念からEUの需要が弱含みとなり、輸出減少につながっている。ドイツでは前年に好調であった半導体製造機器、工作機械が不振であったことから一般機械が大幅に減少、英国では自動車、自動車部品の減少が響いた。数量ベースでは15.1%減と主要地域では最大の下げを記録した。中国と同様に2012年6月より前年割れが続いており、回復の足取りは重い。

中国からの輸入は3.0%増の1,890億ドルと3年連続の増加となったが、伸び率は20%台が続いた2010年、2011年に比べて大幅に鈍化した。最大の輸入品目である電気機器ではスマートフォンなど携帯電話が引き続き堅調に推移したほか、デジタル複合機などが好調に伸び、一般機械も輸入増に大きく寄与した。企業の技術開発や供給元の多様化などから半導体ほかに利用されるレアメタル・レアアース類が前年から半減したこともあり、化学品は大きく減少した。数量ベースでは2.2%減と3年ぶりの減少となった。

ASEANからは4.0%増の1,296億ドルとなった。マレーシアは330億ドルと8.5%増加した。マレーシアは液化天然ガス(LNG)の主要供給国であり、マレーシアからの輸入のほぼ4割を占める。2012年もLNG輸入は増加、また石油・同製品も大きく増加し、エネルギー関連商品が輸入拡大に大きく貢献した。マレーシアと同じ資源国であるインドネシアは、原油は前年比増加したもののLNGは減少、また天然ゴムも減少したことからインドネシア

図表 I-29 地域別輸入数量指数の伸び率（前年同月比）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）より作成

からの輸入額は4.6%減少して324億ドルとなった。この結果、ASEAN最大の輸入相手国の地位は70年以降43年間続いていたインドネシアからマレーシアに移った。タイからの輸入は237億ドルと2.9%減少、インドネシアと同様に化学品(主に天然ゴム)の減少が響いた。数量ベースではASEAN全体で1.2%減と中国と同じく3年ぶりの減少となった。

米国からの輸入は3.0%増の765億ドルとなった。一般機器、電気機器は前年割れとなったが、輸送機器では自動車、自動車部品とも増加したほか、新型機の導入などから航空機も大幅に増加した。また近年増加が続いている医薬品は2012年も増加が継続した。数量ベースでは4.9%増と3年連続で増加、しかし2012年10月からは8カ月連続で前年割れが続いている。

EUからの輸入は4.0%増加して835億ドルとなった。輸入増を牽引したのは、2011年に引き続き乗用車、医薬品で、ドイツ、英国、イタリア、フランスなどの主要国からは乗用車、医薬品ともに大幅に増加した。数量ベースでは2.4%増加、2013年は年初より減少が続き4月にいったんプラスに転じたが5月にまたマイナスとなった(図表I-29)。

■自動車以外の商品は輸出低迷続く

2012年の輸出を商品別にみると、主力商品の自動車では2011年に東日本大震災の影響から減産、それに連動して輸出も大幅に減少したが、2012年は国内生産も回復、輸出も1,137億ドルと11.2%増加した。拡大に最も寄与したのは米国である。米国では景気回復とともに自動車販売が順調に回復、それに伴い米国向け輸出も拡大した。オーストラリア、ロシア、UAEなどほかの主要輸出相手国でも前年比増加したほか、インドネシア、マレーシアなどが伸長、ミャンマーでは中古車を中心に前年比5倍となるなどASEAN向けも好調に伸びた。

一方、自動車の輸出相手国4位の中国は反日デモの影響もあり輸出は2年連続で縮小、EUでは債務危機の影響から域内販売が縮小、ドイツ、英国が減少した。この結果、震災前の2010年にEU向け自動車輸出額はASEANの2.5倍の規模があったが、2012年はEU88億ドルに対しASEAN71億ドルと急速にその差が縮まった。

自動車は輸出が増加したが、円高の影響もありほかの主力商品は低迷が続いている。一般機械は1,588億ドル、7.2%減少した。半導体製造機器は台湾、韓国では減少が続き、2011年に堅調に推移した中国、米国、ドイツなども減少に転じ、29.8%減(147億ドル)となった。日本半導体製造装置協会によれば、2012年の世界の半導体製造装置市場はマイナス15.2%と3年ぶりに縮小した。世界経済の停滞による消費の低迷から半導体需要も伸び悩み、投資は足踏み状態に入ったとみている。鉱山・建設機械は米国、オーストラリア向けが好調だったものの、中国が投資抑制から前年比半減、ロシアも微減となり全体では2.8%減少して122億ドルであった。

一般機械が総じて低調な中、工作機械は118億ドルと10.1%増加した。特にタイは洪水被害からの復興需要もあり、前年の2倍となった。日本工作機械工業会によれば2011年の工作機械受注において外需からの受注額は30%台の伸びをみせたが、それが2012年の輸出増に効いたかたちとなった。2012年の工作機械受注額は1兆2,124億円と前年から8.6%縮小した。中国の成長鈍化や欧州の財政問題、さらにスマートフォン製造用の需要に一服感が出たため内需、外需ともに1割ほど落ち込んだ。

電気機器は2.9%減の1,259億ドルであった。主力の半導体等電子部品は震災前から続く足踏み状態から抜け出せず、韓国向けが増加したのを除いて中国、台湾、香港、米国と軒並み減少した。世界半導体市場統計(WSTS)では、当初、2012年の半導体の市場規模を前年比横ばい(0.4%増)と予測していたが、スマートフォンやタブレット端末向け需要は堅調であったものの、新OS販売により期待されたパソコン市場は想定より停滞し、実績では2.7%減の2,916億ドルにとどまった。2013年はスマートフォン、タブレット端末は需要拡大が続くとみられ、それに伴い半導体市場も2,978億ドルと2.1%拡大する見通しである。

鉄鋼は2.5%減の550億ドルとなったが数量ベースでは前年比増加と、2011年(金額増、数量減)とは逆の状況となった。日本鉄鋼連盟によれば、2012年の鉄鋼輸出量は4,249万トンと3.1%増加した。輸出品1位の韓国、2位の中国は2年連続で減少したが、洪水の影響で滞っていたタイの日系自動車メーカーによる生産が回復したことによりタイが25.6%増加、またベトナムも26.5%増加して

米国を抜いて5位に浮上した。

日本が輸出拡大に力を入れている食料品は46億ドル(0.9%減)と横ばいであった。米国や中国、タイやベトナムなどASEAN向けは伸びたが、食料品輸出のほぼ4分の1を占める香港向けが減少したのが響いた。品目別では主要商品の魚介類が減少したが、牛肉やコメなど着実に輸出を伸ばしている品目もある。

■ LNGの調達地図に変化

エネルギー価格の高止まりは2012年も続いており、輸入額の押し上げ効果はさらに高まった。輸入額全体の増加分に対する鉱物性燃料の増加分の割合は、2011年はほぼ5割であったのに対し2012年は9割に達している。鉱物性燃料の中で最も比率が高い原油は1,529億ドル(7.6%増)であった。数量も増加したが価格が高止まりしている影響が大きい。2012年の原油の平均入着価格は114.8ドル/バレルと5.6%上昇、2年連続で100ドル超の高水準を続けている。

火力発電所の稼働率上昇に伴う燃料として2011年に急伸したLNGは2012年も数量(8,731万トン、11.2%増)、金額(753億ドル、24.7%増)ともに大きく伸び、いずれも過去最高を更新した。LNG需要の急激な高まりに対応するため調達先の多角化も進み、2011年の17カ国から2012年は21カ国に拡大、世界各地域から調達している。2012年は最大の調達先がマレーシアからオーストラリアに交代、次点はカタールとなり、マレーシア、インドネシアなど東南アジアが主体であった日本のLNGの調達地図に変化が生じている(図表I-30)。

カタールからのLNG輸入増加の背景には、米国で進むシェールガス開発がある。開発により米国内の天然ガス価格が低下したため米国のLNG輸入が縮小した。一方でLNG主要生産国の一つであるカタールでは米国向け輸出を見越して生産能力を増強していたため余剰が生じ、日本や欧州に輸出先を変更した。また、米国で進むシェールガス開発には日系企業に関わる案件もあり、日本向けのLNG輸出計画が進んでいる。2013年5月には米国政府が日本向けLNG輸出を初めて認可、2017年を目処に米国からの調達が開始される見込みである。

化学品は3.6%減の863億ドルとなった。東日本大震災による一部のプラント操業停止などの影響から2011年は石油化学製品やプラスチックの輸入が急増したが、いずれも落ち着いた動きとなった。近年、拡大傾向が続いている医薬品は2012年も15.2%増と高い伸びを示した。医薬品輸入拡大の背景には、バイオ技術を活用した抗がん剤などの開発で海外メーカーが先行していることがある。このため、欧米などの製薬大手から抗がん剤を中心に高価な医薬品の輸入が増加している。

図表I-30 日本のLNG供給元シェア(数量ベース)

(単位: %)

	2000年	2010年	2011年	2012年
アジア	64.5	46.5	39.0	30.6
マレーシア	20.4	19.9	19.1	16.7
インドネシア	33.5	18.3	11.9	7.1
ブルネイ	10.6	8.4	8.1	6.8
オーストラリア	13.5	19.0	17.8	18.2
中東	19.7	22.5	27.3	29.2
カタール	10.9	10.9	15.1	17.9
アラブ首長国連邦	8.7	7.4	7.0	6.3
アフリカ	-	2.4	5.4	10.1
ナイジェリア	-	0.9	2.5	5.5
欧州	-	8.6	9.3	10.4
ロシア	-	8.6	9.1	9.5
米国	2.3	0.8	0.4	0.3
中南米	-	0.2	0.9	1.3
世界	100.0	100.0	100.0	100.0

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

機械機器では電気機器が969億ドル(4.7%増)、一般機械が642億ドル(0.6%増)であった。電気機器ではスマートフォンの需要拡大に伴い通信機器が35.7%(269億ドル)と急伸、輸入拡大に対する寄与は鉱物性燃料以外では最大となった。一般機械では、新OS発表による需要拡大が振るわずパソコン本体は前年比減少したものの、デジタル複合機では日系メーカーの生産移管が進む中国、タイなどから輸入が増加した。また輸送機器では、震災からの復興やエコカー補助金から国内市場が回復し、乗用車(22.9%増)の輸入が伸びた。乗用車輸入のほぼ5割を供給するドイツをはじめ、米国、英国などから輸入が増加したほか、日系メーカーの逆輸入車を中心のタイからは新車種が投入され大幅に増加した。

食料品は74億ドル(0.2%減)と微減であった。トウモロコシ、小麦などの穀物、コーヒーなどが減少したほか、輸入豚肉に対する検査強化の影響で肉類も減少した。一方、食生活の多様化を受けて野菜や果物は増加した。年々増加を続けている加工食品は2.5%増加、鶏肉の加工品などの半製品、果実のジュース類などさまざまな食品で増加がみられた。

■ 2012年は資本財、部品の収支悪化が響く

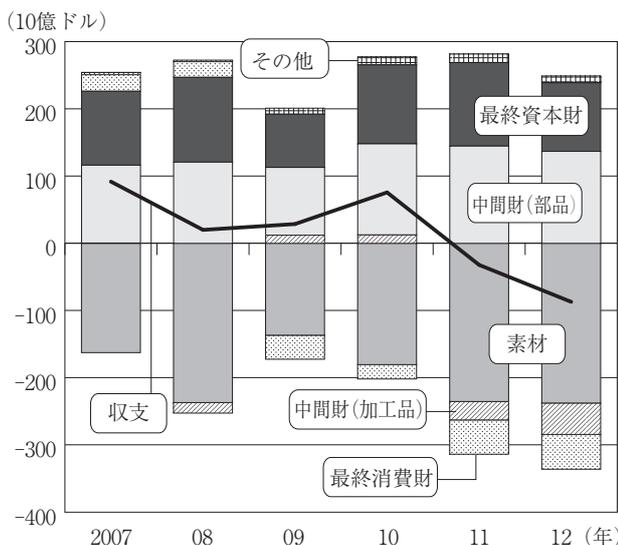
近年の日本の貿易収支を中間財、最終財など財の用途別にみると、素材や消費財の赤字を部品や資本財の黒字で補う構造となっている^(注5)(図表I-31)。最大の赤字

(注5) 財分類は国連のBEC(Broad Economic Categories)分類に基づいて定義している「RIETI-TID」(経済産業研究所)による。BECコードからHSコードへの変換は国連による対照表を参照。なおBEC-HS変換に伴うHSコードの重複、HS改訂(2012年1月より適用)によるコードの変更、統合などは考慮していない。

項目はエネルギーなどの素材であり、資源価格変動の影響を大きく受ける。2008年、2011年、2012年と素材の赤字幅が大きい年はいずれも資源価格が高値を記録した時期である。中間財のうち加工品にはLNGや軽油などのエネルギー関連製品が含まれるため資源価格の影響を受けやすく、やはり2008年、2011年、2012年は赤字を記録した。消費

財には乗用車やオートバイが含まれる。このため乗用車輸出が好調であった2007年、2008年には最終消費財は黒字を計上していたが、乗用車輸出が失速した2009年以降は赤字に転化した。黒字を計上している部品や資本財は、2009年に世界経済の低迷によりいずれも黒字が縮小、その後は回復傾向にあったが2012年はいずれも縮小した。

図表 I-31 日本の財別貿易収支の推移



[注] ①財分類についてはP.20(注5)参照。②「その他」は各財に含まれない品目(特殊取扱品など)を含む。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

図表 I-32 2011, 2012年の財別貿易収支

(単位: 10億ドル, %)

	2011年			2012年			各財の収支縮小額が最大の国・地域(カッコ内は縮小額)
	収支額	前年差	前年差(総額)に対する比率	収支額	前年差	前年差(総額)に対する比率	
貿易収支(総額)	△ 32.3	△ 107.9	100.0	△ 87.2	△ 55.0	100.0	中国(△22.3)
素材	△ 235.6	△ 54.9	50.9	△ 237.8	△ 2.2	4.0	サウジアラビア(△3.4)
燃料・潤滑剤(原料)	△ 173.1	△ 43.2	40.1	△ 182.1	△ 9.0	16.4	サウジアラビア(△3.4)
中間財	117.3	△ 30.8	28.6	90.2	△ 27.2	49.4	中国(△9.2)
加工品	△ 27.4	△ 39.9	37.0	△ 46.8	△ 19.4	35.2	カタール(△4.4)
燃料・潤滑剤(加工品)	△ 83.8	△ 29.1	27.0	△ 105.3	△ 21.5	39.1	カタール(△4.4)
部品	144.7	9.1	△ 8.4	136.9	△ 7.8	14.1	中国(△8.5)
資本財部品(輸送機器用除く)	86.6	3.6	△ 3.4	77.5	△ 9.1	16.5	中国(△5.2)
輸送機器用部品	58.1	5.5	△ 5.1	59.4	1.3	△ 2.3	中国(△3.2)
最終財	73.4	△ 22.7	21.0	50.4	△ 23.0	41.8	中国(△14.0)
資本財	124.4	6.9	△ 6.4	102.1	△ 22.3	40.5	中国(△12.0)
消費財	△ 51.0	△ 29.6	27.5	△ 51.8	△ 0.7	1.3	中国(△2.0)
食料・飲料(家庭用)	△ 44.7	△ 8.0	7.4	△ 46.1	△ 1.4	2.5	中国(△0.3)
乗用車	78.7	△ 5.1	4.8	86.4	7.7	△ 14.0	ドイツ(△1.1)
耐久消費財	△ 12.2	△ 2.8	2.6	△ 11.1	1.1	△ 2.0	香港(△0.5)
半耐久消費財	△ 47.3	△ 7.1	6.6	△ 51.3	△ 4.0	7.2	中国(△2.7)
非耐久消費財	△ 29.0	△ 6.8	6.3	△ 32.9	△ 3.8	7.0	米国(△0.7)

[注] ①財分類についてはP.20(注5)参照。②貿易収支は「その他」を含む。

③網掛け部は前年差(総額)に対する比率が10%以上の中分類。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

貿易収支が赤字に転落した2011年、2012年について財別に収支の構造をみると、2011年は素材の赤字拡大の影響が最も大きく、貿易収支の下げ幅の約5割が素材によるものであった(図表 I-32)。残りの5割のうち4割弱が中間財の加工品によるものであったが、前述のとおり加工品にはエネルギー関連製品も含まれるため、資源価格高騰の影響が大きい。一方、資本財や中間財の部品は黒字幅を拡大させており、2011年の収支悪化は資源価格の変動やLNGの輸入量急増など、エネルギー関連が最大の要因といえよう。

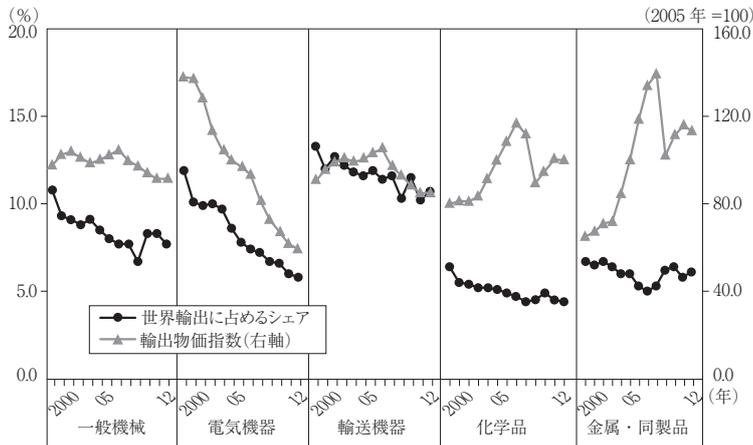
これに対し2012年は、前年同様に素材、加工品の収支悪化の影響が続いた上に、資本財、部品も収支が悪化した。特に資本財の下げ幅は最も大きく、収支全体への影響度は4割に上った。

2012年の資本財収支の変動を国別にみると、収支の下げ幅が大きかったのは中国を筆頭に韓国、台湾の東アジアとドイツ、英国などの欧州であった。特に中国や韓国では、半導体製造機器など日本からの資本財輸出が縮小した一方で、スマートフォンの輸入急増など、資本財輸入の拡大が響いた。部品でもやはり中国の影響が最大で、コピー機・複合機部品や太陽電池などの輸入が増加したものの、建設機械の部品や配電用パネル部品など機械部品全般で輸出が減少した。この結果、対中国部品収支の黒字縮小幅は対世界収支の黒字縮小幅を上回った。

■日本製品の競争力、動きは二極化

日本の輸出は短期的には海外需要の回復に左右されるものの、より長期的にみれば日本製品自身の競争力強化が不可欠となっている。日本製品の輸出競争力の変化を把握するため、輸出物価および世界に占めるシェアの推移を製品別にみたのが図表 I - 33 である。

図表 I - 33 製品別の輸出シェアと輸出物価の推移



〔注〕品目定義は資料付注1に従う。

〔資料〕各国貿易統計、日本銀行から作成

世界輸出に占める各製品のシェアは、海外生産移転の活発化もあり、総じて縮小傾向にある。その中で、一般機械と輸送機器は輸出物価がおおむね横ばいで推移し、大幅なシェアの下落には至っていない。鉄鋼に代表される金属・同製品や化学品では、むしろ輸出物価が上昇する傾向にある。こうした分野では、製品の高付加価値化に伴い輸出単価が上昇し、それが輸出シェアの上昇を抑制した面もあると考えられる。一方電気機器では、シェアの低下と値崩れが同時に、しかもかなりのスピードで進んでおり、他の品目とは異なる動きをしている。電気機器においては日本企業が新興国企業との価格競争に苦しみ、世界シェアを落としたことがうかがえる。

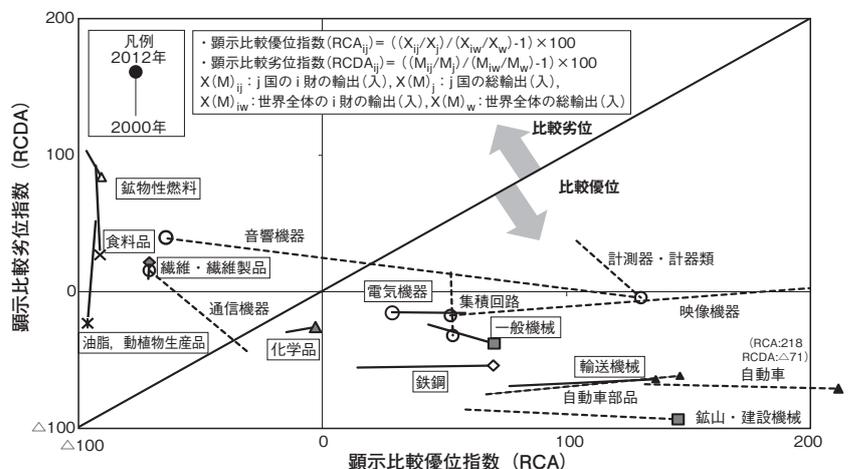
電気機器が競争力を失いつつある現状は、顕示比較優位指数の推移からも把握できる（図表 I - 34）。この図では、斜線より右下に位置する品目ほど比較優位の度合いが高いことを示している。一次産品や繊維・繊維製品が比較劣位にある一方、製造業のほとんどは、12年前の2000年と比べてもほぼ比較優位を保っている。特に輸送機器は、自動車と自動車部品の双方において右方向への移動幅も大きく、輸出競争力

が高まっている。一般機器も同様の動きをみせた。とりわけ鉱山・建設機械は輸出競争力の向上が顕著であるほか、工作機械もこの図の範囲内では描写できないほど右下に振れている。

そうした中、電気機器のみ輸出における比較優位は低下している。ただし、電気機器も品目によって動きが異なることに注目したい。○印のマーカー付き点線で示したのが、電気機器をさらに詳細に分解したものである。音響機器や、薄型テレビなどの映像機器は、新興国の技術水準の追い上げによる汎用化、そしてそれに伴うコスト競争の激化により、競争力を失いつつある。通信機器においては、海外製のスマートフォンの流入が増加したことから、輸入面で比較劣位の度合いが高まっている。一方で、集積回路や計測器・計器類など、電気機器の中でも競争力を向上させた品目がある。計測器では、例えば大気モニタリングや熱計測など環境保全関連のもの、集積回路では、例えば昨今急速に普及したタブレット端末に利用されるフラッシュメモリなどが該当する。先端技術や根幹製品が価格競争に巻き込まれにくく、輸出競争力を維持していることの現れであると考えられる。

以上から、汎用化した一部の電気機器を除き、日本の製造業全体としては輸出競争力の高い分野が多く存在することが読み取れた。特に輸送機器、一般機器、鉄鋼、化学品などは、今後も輸出の稼ぎ頭となるであろう。具体的には、産業機械や重電機などの資本財、プラント関連機器、ハイブリッドカーなどが、新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に、今後も輸出を牽引すると見込

図表 I - 34 日本の財別比較優位指数（2000→2012年）



〔注〕①品目定義は資料付注1に従う。②実線は大分類、点線はそこに含まれる個別品目を示す。分類はマーカーの形で識別。

〔資料〕各国貿易統計から作成

まれる。また、落ち込みの目立つ電気機器にも、集積回路や計測器など得意分野が存在する。こうした強みを維持・向上させていくことが今後の課題となっている。

■世界に浸透する日本の最終消費財

日本の輸出総額に占める最終消費財のシェアはここ10年、15～20%で推移している。代表的な商品は乗用車であり、消費財輸出では大きな存在である。しかし乗用車以外にも多数の消費財が輸出で健闘している。これらの多くは品質や機能性、あるいはデザインに優れた商品など「日本製」であることが好感された商品であることが多く、東日本大震災や2012年半ばまでの円高など厳しい輸出環境下でも着実に輸出を伸ばしている。

2010年以降に日本から輸出実績がある消費財のうち輸出数量が増加した品目をみると、174品目が2年連続で数量が増加した。これら好調品目のうち、輸出額が上位の品目が図表I-35である。娯楽用船舶など高額商品からボールペン、トランプ、釣りざおなど比較的安価な商品まで幅広い。16位以下ではヘアケア用品、歯ブラシ、歯磨き粉、安全かみそりなどの日用品や和牛、緑茶、ウイスキーなど食品も着実に伸びている。

こうした日本製の消費財に対する需要は市場ごとにどのような特徴があるのだろうか。まず日本の最大の消費財市場である米国をみると、米国景気の回復を反映して船舶用エンジンの船外機、オートバイ、娯楽用船舶など的高額商品の好調さが目立つ。またボールペンのほかにも、プラモデルなどの玩具や収納用品などプラスチック製家庭用品など身近な商品も好調であった（図表I-36）。

これに対しEUは欧州債務危機の影響もありEU全体の

図表 I-35 輸出数量が伸びた日本の消費財 上位15品目

	HSコード	品目名
1	300490	医薬品（抗生物質およびホルモンを含有しないもの）
2	960810	ボールペン
3	030799	うに、くらげ、なまこ等（冷凍・乾燥・塩漬したもの）
4	481151	コーティング紙（150グラム/㎡超）
5	890399	娯楽用船舶（セールボート、モーターボート除く）
6	920110	アップライトピアノ
7	950440	トランプ等の娯楽用カード
8	340590	磨き料・クリーム（靴用、家具用、車体用除く）
9	630790	繊維製品（家庭用室内用品、包装用、アウトドア用品除く）
10	950710	釣りざお
11	340220	調整洗剤（小売用）
12	210410	スープ、スープ用調製品
13	220300	ビール
14	030341	びんながまぐろ（冷凍）
15	330410	リップメイク用品

[注] ①消費財の分類については、P.20(注5)参照。なお本稿で扱う品目はHS6桁レベルで2010年以降に輸出実績がある品目のみ。

②2011年、2012年の輸出数量が2年連続して増加した品目（一部、横ばい含む）のうち、2012年の輸出額が上位の品目。

[資料]「貿易統計」（財務省）から作成

消費財輸入額が減少し、日本からの消費財輸出も落ち込んだ。消費低迷を反映し高額商品は伸び悩んだが、ボールペンや鉛筆などの文房具、ウイスキーや醤油などの食品類などは数量を伸ばした。

消費市場が拡大しつつある新興国のうち、中国、ASEAN向けをみると、まず中国は日本にとって米国に次ぐ消費財輸出市場だが同時に中国自身が世界最大の消費財輸出国と、市場としては激戦区である。その中で数量が伸びている商品は、アップライトピアノ、楽器用の部品、釣りざお（6位）などの教養・娯楽商品、小売用洗剤（10位）、ヘアケア商品（11位）などの日用品から家庭用冷蔵庫、デジタル式腕時計（8位）など多岐にわたる。この中にはデジタル式腕時計など、同じカテゴリで日本から中国向け輸出額より中国からの輸入額の方が多量の商品もある。しかし輸出単価と輸入単価を比較すると輸出単価の方が3.6倍と価格差が大きい。この価格差にもかかわらず輸出数量が伸びていることは、中国の消費の多様化、高度化が進み、より高機能、高付加価値の製品を求める消費者が増えているためと考えられる。

同じく消費が拡大しつつあるASEANでは、乗用車、デジタルカメラなどのほか、メイク用品（6位）、医薬品（7位）、みそなどの調味料（11位）、あられなどの米菓（17位）、日本酒（19位）など食品も伸び、やはり消費の多様化が如実に現れている。実際、輸出数量が伸びた消費財の品目数においても、ASEANは165品目と米国（126）、中国（151）に比べても多く、有望市場と考えられる。

図表 I-36 輸出数量が伸びた日本の消費財 上位5品目（主要国・地域別）

	HSコード	品目名
米国	1 840721	船舶用エンジンの船外機
	2 871120	オートバイ（排気量50cc超、250cc以下）
	3 890399	娯楽用船舶（セールボート、モーターボート除く）
	4 960810	ボールペン
	5 871130	オートバイ（排気量250cc超、500cc以下）
EU	1 960810	ボールペン
	2 481151	コーティング紙（150グラム/㎡超）
	3 380891	殺虫剤
	4 220830	ウイスキー
	5 210310	醤油
中国	1 030799	うに、くらげ、なまこ等（冷凍・乾燥・塩漬したもの）
	2 350610	接着剤・接着剤（小売用。1キロ以下）
	3 920110	アップライトピアノ
	4 841821	家庭用冷蔵庫
	5 920999	楽器の部品・付属品（弦、ピアノ、弦楽器、電子楽器用除く）
ASEAN	1 870322	乗用車（1000cc超、1500cc以下）
	2 852580	デジタルカメラ
	3 392690	プラスチック製品（事務用、衣類付属品、家具用、車体用除く）
	4 870324	乗用車（3000cc超）
	5 870333	乗用車（ディーゼルエンジン搭載。2500cc超）

[注] 図表 I-35 と同じ。

[資料]「貿易統計」（財務省）から作成

Column I - 2

●円安下で輸出が伸びた商品

日本企業、とりわけ製造業を取り巻く「六重苦」問題の一つである円高が2012年下期より是正されつつある。円の対ドルレート（平均）は2012年9月の1ドル＝78.17円を底に反転、2013年5月には101.08円と一気に円安が進んだ。

為替が円安に動いたことは日本の輸出にとってはプラス材料である。円安の動きが急激であったこともあり2013年5月までの輸出数量は前年同月比でマイナスが続いているが、2013年1月前後を底に前月比では増加に転じている（図表1）。

全体としては日本の輸出は底を脱しつつあるが、個別商品にとって円安はどのような影響を与えているのか。円レートが最も高かった2012年9月と半年後の2013年3月の輸出実績から、円安の恩恵を受けた商品を探ってみる。輸出に対する最大の円安メリットはドル建て単価の下落であるが、商品によってはコストダウンなどにより円建て単価も下がっている例もある。そこで本コラムでは円建て単価が横ばいまたは上昇し、かつドル建て単価が下落した商品について輸出数量の変化をみた^(注1)。その結果、2012年に1,000万ドル以上の輸出実績があった2,027品目（HSコード6桁レベルで金額、数量のデータがそろっている品目）のうち、円建て単価が上昇し、ドル建て単価が下落した品目は789品目、このうち輸出数量が伸びたのは487品目、輸出額の合計は当該期間（2012年9月～2013年3月）の28.0%に相当した（図表2）。

円安メリットをいち早く反映したこれらの商品をみると、日本の輸出の得意分野でもある中間財が多いことが

(注1) 季節要因や世界需要の変動、原材料価格の高騰など他の要因による輸出数量、単価への影響は考慮していない。

図表2 円安下で輸出が伸びた商品（2012年9月～2013年3月）

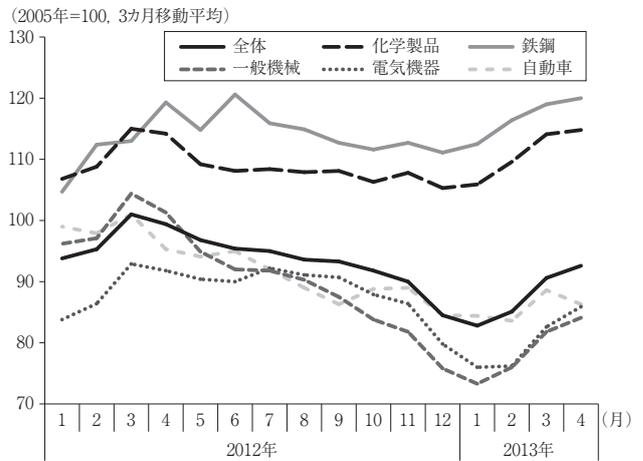
	輸出額	円安で輸出増 (①)	輸出額に占める割合	(参考)品目数	主な品目
総額	439,850	123,064	28.0	487	
素材	6,136	3,291	53.6	11	ステンレス鋼など鉄くず、金のくず、プラスチックのくず
中間財	245,705	79,330	32.3	365	インゴットなど未加工の金、熱間圧延フラットロール製品（幅600ミリ以上、厚さ3ミリ未満）、電子工業用元素（けい素など）、印刷機の部品・付属品、メモリ（RAM、ROM等）、IC部分品
加工品	120,275	41,333	34.4	289	
部品	125,430	37,997	30.3	76	
最終財	175,438	40,442	23.1	111	
資本財	102,014	28,944	28.4	58	ショベルローダー、ダンプカー、横旋盤（数値制御式）、乗用車（1500cc超～3000cc以下やディーゼルエンジン2500cc超）、船舶用エンジンの船外機、オートバイ（800cc超）
消費財	73,424	11,499	15.7	53	
乗用車	52,423	6,981	13.3	3	

[注] ①2012年の輸出実績が1,000万ドル以上の品目（HSコード6桁レベルで金額、数量のデータがそろっている品目）のうち、2012年9月と2013年3月の輸出を比較して以下の全ての条件を満たす品目。i)円建て単価が横ばいまたは上昇、ii)ドル建て単価が下落、iii)輸出数量が増加。

②財分類については、P.20注5参照。なお輸出総額にはその他を含む。

[資料] 貿易統計（財務省）より作成

図表1 輸出数量の推移（3カ月移動平均）



[資料] 貿易統計（財務省）より作成

分かる。円安で輸出が伸びた中間財は365品目、金額では32.3%を占める商品が円安下で輸出数量を伸ばした。具体的には、未加工の金、熱間圧延フラットロール製品などのほか、韓国、台湾企業が強いとされるメモリ分野も輸出数量を伸ばした。中間財に多くの商品が分類されている鉄鋼や化学製品では、図表1に示したとおり、もともと円高時にも輸出数量の落ち込み幅は機械類に比べれば小さいものもある。この中には、円高時にも保持していた品質面での競争力に加え、円安による価格競争力上昇が輸出増を後押しした商品も多数あろう。

資本財は中間財に比べればやや円安メリットの反映が少ないものの、ショベルローダーやダンプカーなど産業用輸送機器を中心にこの間の輸出額のうち3割弱に当たる商品で恩恵を受けている。消費財では、主力商品の乗用車で排気量3000cc未満のガソリンエンジン車や2500cc超のディーゼルエンジン車などが伸びたが、乗用車輸出の4割弱を占める3000cc超の大型車は伸び悩

み、その結果、消費財において円安メリットを受けた商品の輸出額は15.7%にとどまった。

3. 世界と日本の直接投資

(1) 2012年の世界の直接投資は、3年ぶりに減少

■先進国景気の低迷が世界の直接投資全体に波及

世界の直接投資では、リーマン・ショックからの回復基調に陰りがみえてきた。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2012年の世界の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比18.2%減の1兆3,509億ドルで、3年ぶりに減少した(図表I-37, 38, 詳細は資料表6参照)。

先進国向けの投資は31.6%減の5,607億ドルと2010年並の水準にまで後退した一方、新興・途上国向けは5.0%減の7,902億ドルでほぼ横ばいを維持した。その結果、世界の投資総額に占める新興・途上国の割合は過去最高の58.5%となった。同国・地域向け投資の4割が東アジア向けで、前年比では微減となったものの過去2番目の高水準を維持した。先進国の景気低迷を受け世界全体として投資活動が鈍る中、中南米とアフリカ向けが前年比で微増を記録したのが特徴的であった。

投資活動別ではまずグリーンフィールド投資が、金額ベースでは33.0%減の6,122億ドル、件数ベースでは14.9%減の1万3,628件に減少した^(注6)。投資金額としては既往のピークであった2008年時点のわずかに4割にとどまっており、大型の投資案件が減っていることがうかがえる。また、クロスボーダーM&A(国境を越える企業買収・合併)も、後述するように、先進国企業同士の買収活動が鈍化したことにより前年比3割減に縮小した。

世界の対外直接投資額は、17.1%減の1兆3,910億ドルであった^(注7)。対内投資同様、多くの国・地域で前年比減となった一方、中国、マレーシア、タイなど一部のアジア新興国の企業による投資は活発であった。

(注6) グリーンフィールド投資のデータはFinancial Times (FT) のfDi Marketsに基づく。同データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件や、FTが独自に投資金額を推計した案件も含まれる。本データベースの数値と、後述するトムソン・ロイターのM&A金額、および国際収支統計とはそれぞれ定義や区分が異なり別個のものとして扱うため、グリーンフィールド投資金額とM&A金額とを単純に合算しても直接投資金額とは一致しない。

(注7) 理論上は世界の対内直接投資と対外直接投資の数値は一致するはずだが、実際の統計では数値に乖離が生じる。この理由としては、計上下限金額、再投資収益、孫会社の取り扱いなど、直接投資の定義や評価方法、またその計上時期が各国によって異なることがある。また、新興・途上国では一般的に、対外直接投資より対内直接投資の方が、データの発表有無や質の面で整備されている点も要因の一つである。

図表I-37 2012年の主要国・地域の直接投資

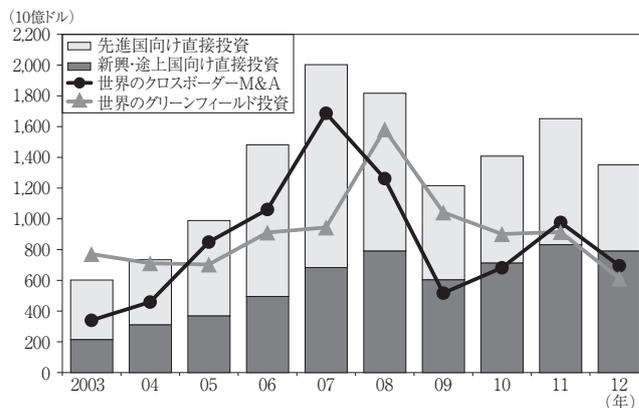
(単位: 100万ドル, %)

	対内直接投資			対外直接投資		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
米国	167,620	△26.1	12.4	328,869	△17.1	23.6
カナダ	45,375	9.6	3.4	53,939	8.2	3.9
EU27	258,514	△41.5	19.1	323,131	△39.8	23.2
英国	62,351	21.9	4.6	71,415	△33.1	5.1
アイルランド	29,318	155.7	2.2	18,966	-	1.4
ルクセンブルク	27,878	25.8	2.1	17,273	88.4	1.2
スペイン	27,750	3.5	2.1	△4,869	-	-
フランス	25,093	△34.9	1.9	37,197	△37.5	2.7
オーストラリア	56,959	△12.8	4.2	16,141	13.0	1.2
日本	1,731	-	0.1	122,551	13.9	8.8
東アジア	320,067	△5.1	23.7	274,806	1.3	19.8
中国	121,080	△2.3	9.0	84,220	12.8	6.1
香港	74,584	△22.4	5.5	83,985	△12.4	6.0
韓国	9,904	△3.3	0.7	32,978	13.7	2.4
台湾	3,205	-	0.2	13,031	2.1	0.9
ASEAN	111,294	2.1	8.2	60,592	2.8	4.4
シンガポール	56,651	1.3	4.2	23,080	△12.1	1.7
インドネシア	19,853	3.2	1.5	5,423	△29.7	0.4
マレーシア	10,074	△17.4	0.7	17,115	12.2	1.2
タイ	8,607	10.7	0.6	11,911	45.0	0.9
インド	25,543	△29.4	1.9	8,583	△31.1	0.6
中南米	166,136	4.3	12.3	49,072	17.1	3.5
ブラジル	65,272	△2.1	4.8	△2,821	-	-
チリ	30,323	32.2	2.2	21,090	3.5	1.5
コロンビア	15,823	17.8	1.2	△248	-	-
メキシコ	12,659	△41.1	0.9	25,597	110.9	1.8
CIS	82,281	△6.5	6.1	55,174	△23.8	4.0
ロシア	51,416	△6.7	3.8	51,058	△23.6	3.7
中東	47,119	△4.0	3.5	23,941	△8.6	1.7
トルコ	12,419	△22.6	0.9	4,073	73.4	0.3
アフリカ	50,041	5.1	3.7	14,296	165.9	1.0
先進国(38カ国・地域)	560,718	△31.6	41.5	909,383	△23.1	65.4
新興・途上国	790,208	△5.0	58.5	481,573	△2.7	34.6
世界	1,350,926	△18.2	100.0	1,390,956	△17.1	100.0

[注] ①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。②東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。③日本の数値はUNCTADに基づくため、後段の「日本の直接投資統計」とは一致しない。④「-」は計算不可を示す。

[資料] 図表I-39, 40, 42とも、国連貿易開発会議(UNCTAD)から作成

図表I-38 世界の対内直接投資の推移



[注] 直接投資は、対内直接投資ベースとする。
[資料] UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成

■先進国・地域と新興・途上国地域は対照的な動き

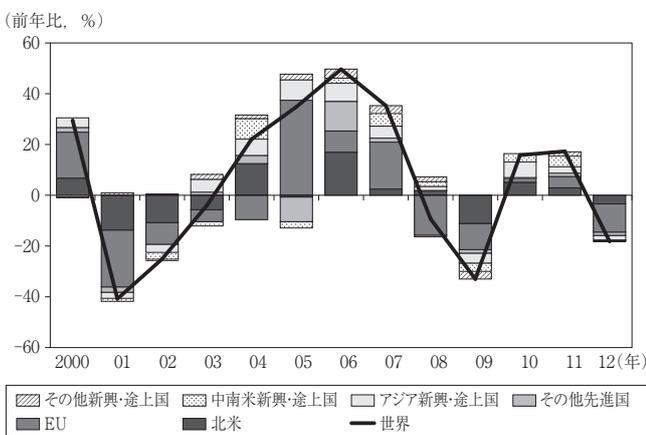
最大の投資受け入れ国は米国であったが、投資額は前年比26.1%減の1,676億ドルへと大きく落ち込んだ。7割を占める欧州からの投資が14.6%減と2年連続で減少し、2011年には好調だったアジアからの投資も28.6%減と不振であった。

米国からの対外直接投資は、過去最高を記録した2011年の反動で減少に転じた。地域別では半分を占める欧州向け、項目別では9割を占める再投資収益の減少が響いた。米国では、シェール革命による国内燃料価格の低下、新興・途上国でのコスト増、知的財産権の保護問題、サプライチェーン再構築の観点などから、製造業の国内回帰の動きが出ている。アップルによるパソコンの生産、ワールプールによるミキサー生産など、特に2012年以降製造業のリショアリングに注目が集まった。こうした動きは今後も続くと思われるが、マクロ的な影響は小さく、投資額全体の動向を左右するには至らないとUNCTADは分析している。

EU向け投資は2004年以來の低水準であった。2012年最大のクロスボーダーM&A案件であった英インターナショナル・パワー買収があった英国や、一部の東欧諸国向けが増加したものの、27カ国中13カ国が2桁減、3カ国が引き揚げ超過となった結果、地域全体では41.5%減の2,585億ドルに落ち込んだ。EU統計局によると、EU域外からの投資は29.0%減の1,234億ドル、域内投資は50.8%減の1,452億ドルで、域内の投資活動がより不活発であった（EU統計局とUNCTADとの集計値は、集計時点の違いなどから一致しない）。

2桁減を記録した先進国向け投資とは対照的に、新興・途上国向け投資は比較的堅調であった（図表I-39）。2012年の対内直接投資額が米国に次ぎ世界2位となった

図表 I-39 国・地域別の対内直接投資寄与度の推移



〔注〕北米は米国とカナダ。その他先進国はこの2カ国を除く36カ国・地域。

中国（図表I-40）には、1,211億ドルの投資があった。2011年に記録した過去最高額から微減となったが、高水準を維持している。中国では人件費高騰や労働者不足を受け、労働集約型の製造業を中心に、投資先をASEANなどに分散させる動きが出ている。ただ、とりわけ日本企業の場合は、生産拠点の拡張や一部移管が主で、中国から完全撤退する企業は少ない。また、中国商務部によると、2012年に関しては、国内では不動産投資抑制策の実施、海外では欧米景気の不振により一時的に投資が減少に転じたもので、外資誘致政策自体に変更はなく、対中投資の増加トレンドは変わらないとみられている。

ASEAN向け投資も好調であった。シンガポールとインドネシアが過去最高を記録したほか、フィリピン、ミャンマー、カンボジアは金額は小さいながら着実に対内投資を拡大させている。2012年12月にUNCTADが実施した投資見通し調査でも、企業経営者は今後も中期的に新興・途上国への投資を拡大する姿勢を明確にしている。

中南米の対内直接投資は、4.3%増の1,661億ドルで3年連続増となり、過去最高を更新した。他の地域が落ち込む中、中南米はその高い経済成長率と金属価格の高止まりにより投資を引きつけた。地域最大の投資先であるブラジル向けは、2.1%減の653億ドルへと減少したが、水準としては過去2番目を保った。その他、チリ（32.2%増の303億ドルで過去最高）には鉱業分野で大型案件が相次いだほか、コロンビア（17.8%増の158億ドルで過去最高）向けも製造業、インフラ、金融分野で投資が増加した。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によると、同地域への主な投資国は、米国やオランダだが、2012年には中南米域内からの投資が全体の14%と過去最大のシェアを占めたことが特徴であった。そのほか、中国からの資源・インフラ関連M&Aなど、アジア新興国企業の関与も強まっている。

ECLACは、2013年以降も中南米への投資が好調を維持するとみている。同地域は資源開発地としても、中間所得層の厚みが増す市場としても、多国籍企業の関心を集めているためである。商品価格の落ち着きにより資源

図表 I-40 世界の直接投資上位10カ国・地域（2012年）

(単位：100万ドル)

	対内直接投資		対外直接投資	
1	米国	167,620	米国	328,869
2	中国	121,080	日本	122,551
3	香港	74,584	中国	84,220
4	ブラジル	65,272	香港	83,985
5	英領バージン諸島	64,896	英国	71,415
6	英国	62,351	ドイツ	66,926
7	オーストラリア	56,959	カナダ	53,939
8	シンガポール	56,651	ロシア	51,058
9	ロシア	51,416	スイス	44,313
10	カナダ	45,375	英領バージン諸島	42,394

関連投資の金額が下落する可能性があることから、2013年の同地域向け対内投資額は2012年比で3%減～7%増となると、UNCTADは予測に幅を持たせている。一方で、中南米では投資制限的な動きが出ていることが懸念されている。ポリビアやベネズエラ政府による企業国有化など、国の企業に対する関与が強まる動きがあるとUNCTADは指摘する。

■サービス業投資、および市場志向型拠点が増加

世界の投資の業種別傾向は、国際収支ベースでの把握は難しいものの、グリーンフィールド案件の動向からある程度捉えることができる。2012年には、不動産や資源分野で10億ドル以上の大型案件が発表あるいは実施されており、製造業では金属や輸送機器で新興・途上国向け投資が多く実施された（図表I-41）。

業種別の投資金額シェアの推移を追ったところ（図表I-42）、石油・ガス採掘などの資源関連投資が緩やかにシェアを落とす一方、製造業とサービス業が大宗を占め、とりわけ2010年以降はサービス業投資のシェアが拡大している。先進国企業は1980年代より新興・途上国への生産移管を進めており、昨今は新興・途上国の企業も投資主体として、域内外に拠点を拡張してきた。しかし、最近の製造業の投資件数増加は、必ずしも製造拠点の単純な増加を意味しているわけではないようである。拠点の性質別にグリーンフィールド投資案件のシェアをみた図表I-43では、製造拠点の設置が全体に占めるシェアはむしろ縮小傾向にあり、販売・サポート拠点やビジネスサービス拠点がそれに代わるように増えてきた。製造・輸出拠点拡充のための投資のみならず、投資先市場の需要に対応するための進出が拡大していると考えられる。

■世界のクロスボーダーM&Aは3割減

2012年の世界のクロスボーダーM&A金額（完了ベース）は前年比28.8%減の6,955億ドルであった。直接投資全体の傾向と同様3年ぶりに減少に転じ^(注8)、2010年並の水準にとどまった（図表I-44）。M&Aは、欧州債務問題の長期化や新興・途上国経済の減速により2011年第3四半期以降縮小し始め、2012年に入りますます鈍化した。世界景気の不透明感が払拭できない中、経営者は大型M&Aに乗り出せなかったとみられる。被買収国・地

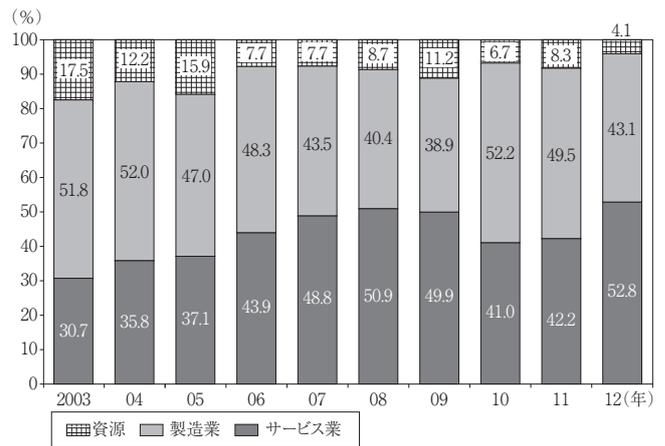
図表I-41 主要業種別グリーンフィールド投資上位案件（2012年）

（単位：100万ドル）

業種	時期	投資企業	国・地域	投資受入国	投資額
	9月	CapitaLand	シンガポール	中国	3,356
	8月	DreamWorks Animation	米国	中国	3,148
石油・石炭・ガス	7月	Adani Enterprises Ltd (AEL)	インド	オーストラリア	4,500
再生可能エネルギー	9月	Qatar Petroleum International	カタール	エジプト	3,600
	7月	Esso Exploration Angola	米国	アンゴラ	2,500
	5月	United Energy Group	香港	パキスタン	3,000
	2月	Beijing DQY Agriculture Technology	中国	米国	1,800
	8月	Filasa International	フランス	ルーマニア	1,762
金属	11月	Qatar Steel Company (QSC)	カタール	アルジェリア	2,000
	5月	Pohang Iron & Steel (POSCO)	韓国	インド	1,500
	3月	Essar Global	インド	ジンバブエ	1,500
輸送機器	3月	Fiat	イタリア	ブラジル	3,071
	9月	DaimlerChrysler Automotive	ドイツ	中国	2,384
	8月	General Motors (GM)	米国	ロシア	1,000
化学製品	1月	Korea Gas Corporation (KOGAS)	韓国	ウズベキスタン	4,000
	1月	Samsung Total Petrochemicals	フランス	韓国	1,800
	2月	Formosa Plastics Corporation	台湾	米国	1,700

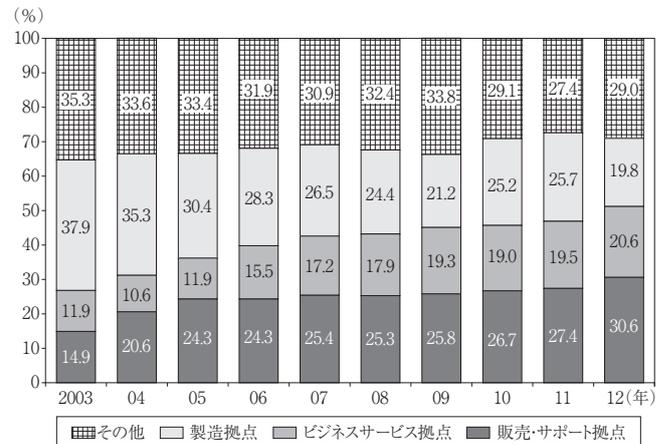
〔資料〕図表I-43とも、fDi Markets (FT) から作成

図表I-42 世界の業種別グリーンフィールド投資（投資総額に占める割合）



〔注〕業種分類はUNCTADに従う。

図表I-43 世界の拠点性質別グリーンフィールド投資（投資案件総数に占める割合）



〔注〕投資形態の分類はFTに従う。「その他」の中には、物流拠点、地域統括拠点、建設地、R&D拠点などが含まれる。

域別のM&Aでは、全体の2割を占める米国と、3割強を占めるEUがいずれも大幅に落ち込んだことにより、世界全体の減少につながった(図表I-45, 46)。

米国企業に対するM&Aは25.1%減の1,541億ドルであった。最大の案件は、スイスの食品大手ネスレによる製薬大手ファイザーの栄養補給食品事業の買収(119億ドル)である。ネスレは市場開拓の強化を目指し、売り上げの9割を新興・途上国で上げるファイザーの事業に着目した。一方北米では、安全保障上の理由から新興・途上国による対内M&Aを警戒する動きがある。米国は2012年9月に、中国企業による風力発電関連企業の買収を阻止した。米国が中国企業による買収を、大統領権限を行使して阻止したのは22年ぶりである。中国からの投資に対する米国当局の審査件数は増加傾向にあり、特に安全保障に関わる案件において、増勢を強める新興国投資への懸念が強まっている。カナダでも、マレーシアの国有石油企業ペトロナスによる、資源開発プログレス・エナジー・リソース買収に対し、一時政府が買収を拒否していた。ペトロナスは結局2012年末に買収認可を獲得した(買収額は59億ドル)ものの、カナダ政府は外国

の国有企業によるオイルサンドへの投資を制限する規則を打ち出し、エネルギー関連案件について引き締めを行う方針を示している。UNCTADによると、2008~12年までの間に、規制やその他政治的理由により中止されたM&Aのうち、資源開発関連が最大の35%を占めた。

EU企業に対するM&Aは32.2%減の2,456億ドルであった。被買収額が最大であったのは英国(5.3%増の844億ドル)で、背景には2012年最大の案件である、フランスの公益事業大手GDFスエズによる電力大手インターナ

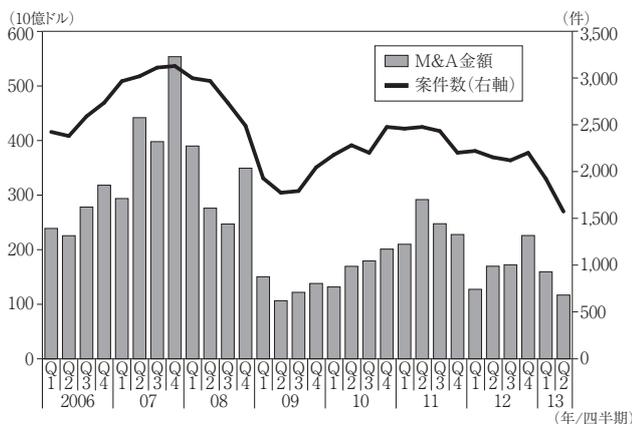
図表I-45 世界の国・地域別M&A(2012年)

		(単位: 100万ドル, %, 件)			
		金額	伸び率	構成比	件数
世界		695,482	△28.8	100.0	8,683
被買収国・地域	米国	154,055	△25.1	22.2	1,161
	EU27	245,576	△32.2	35.3	3,182
	英国	84,423	5.3	12.1	721
	ドイツ	22,760	△31.3	3.3	501
	オランダ	21,789	△10.9	3.1	186
	スイス	22,507	△7.6	3.2	128
	オーストラリア	36,098	△40.3	5.2	414
	日本	13,642	△0.5	2.0	129
	東アジア	52,921	△20.2	7.6	962
	中国	15,380	△28.8	2.2	300
	ASEAN	21,597	△27.6	3.1	441
	シンガポール	12,246	56.7	1.8	118
	ロシア	17,471	△24.7	2.5	378
	ブラジル	33,195	△26.2	4.8	267
買収国・地域	米国	144,099	△33.4	20.7	1,823
	EU27	201,434	△46.4	29.0	3,229
	英国	64,630	△48.5	9.3	775
	フランス	31,798	△69.3	4.6	429
	ドイツ	28,100	41.9	4.0	413
	スイス	42,308	59.2	6.1	239
	日本	50,630	△24.4	7.3	485
	東アジア	105,034	3.5	15.1	1,012
	中国	39,812	4.5	5.7	228
	香港	22,711	△18.7	3.3	225
	ASEAN	30,392	16.1	4.4	429
マレーシア	10,786	101.7	1.6	112	

[注] ①2013年7月1日時点データ。

②「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

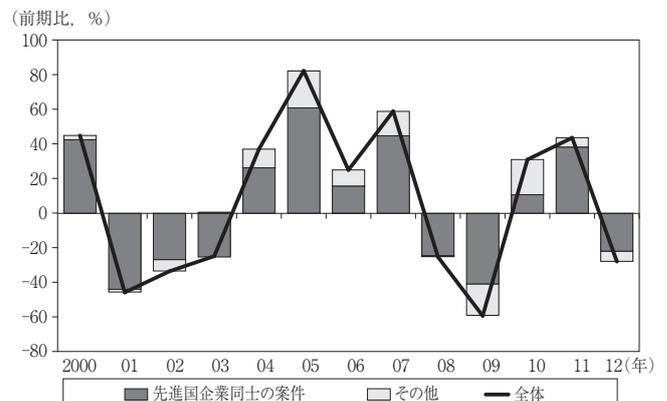
図表I-44 世界のクロスボーダーM&A金額と案件数の推移



[資料] 図表I-45~47とも、トムソン・ロイターから作成

(注8) トムソン・ロイターデータ(2013年7月1日時点)による。国際収支ベースの直接投資統計は流出と流入の差(ネット)であるのに対し、M&Aデータは各案件の買収完了額を足し上げた数値(グロス)である。出資企業の最終的な親会社の国籍と、被投資企業の国籍が異なるM&A取引をクロスボーダーM&Aと定義する。この定義では、直接投資統計には計上されない居住者間もしくは非居住者間のM&AもクロスボーダーM&Aに含まれる場合がある。そのほか、直接投資統計では出資関係が10%以上のみを対象とすること、買収先国で資金調達を行った場合、直接投資統計には含まれない場合がある、など直接投資統計とM&Aデータは定義や区分が異なる。そのため両者の推移は近似するが、伸び率には差が出る。本章の「M&A」は、特段の別記がない限りすべてクロスボーダーM&Aを指す。

図表I-46 クロスボーダーM&Aの地域間増減寄与度



[注] 先進国の定義はUNCTADに従う。

図表 I-47 主要業種別M&A金額上位10件 (2012年, 2013年1~6月)

	完了年月	買収企業		被買収企業		買収額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)
		国・地域	国・地域	国・地域	国・地域		
石油・天然ガス	2013年2月	CNOOC	中国	Nexen Inc	カナダ	17,666	100.0
	2012年12月	PETRONAS	マレーシア	Progress Energy Resources Corp	カナダ	5,866	100.0
	2013年3月	BP PLC	英国	NK Rosneft	ロシア	4,870	6.9
	2012年3月	Sinopec Group	中国	Petrogal Brasil Ltda	ブラジル	4,800	30.0
	2012年4月	Sinopec Group	中国	Devon Energy Corp-Assets	米国	2,500	33.3
	2012年12月	Credit Suisse Group AG	スイス	Chesapeake Midstream Operating	米国	2,160	100.0
	2012年9月	Mitsui & Co Ltd	日本	Woodside Browse Ltd-Browse LNG	オーストラリア	2,000	14.7
	2012年10月	Royal Dutch Shell PLC	オランダ	Chesapeake Energy-Permian Ppty	米国	1,935	100.0
	2012年7月	PTT PCL	タイ	Cove Energy PLC	英国	1,761	100.0
	2012年1月	Apache Corp	米国	Mobil North Sea LLC-Assets	英国	1,750	100.0
電気・ガス・水道	2012年6月	GDF Suez SA	フランス	International Power PLC	英国	12,856	100.0
	2012年7月	Investor Group	カナダ	Open Grid Europe GmbH	ドイツ	4,070	100.0
	2012年5月	China Three Gorges Corp	中国	EDP	ポルトガル	3,516	21.3
	2013年1月	EPH	チェコ	Slovak Gas Holding BV	スロバキア	3,457	100.0
	2012年10月	Investor Group	香港	MGN Gas Networks(UK)Ltd	英国	3,034	100.0
	2013年4月	E ON SE	ドイツ	Enerjisa Enerji Uretim AS	トルコ	2,357	50.0
	2012年6月	Investor Group	カナダ	New South Wales-Sydney	オーストラリア	2,312	100.0
	2012年1月	3i Infrastructure PLC	ジャージー(英)	Vattenfall-Power & Heat	フィンランド	2,009	100.0
	2012年7月	Credit Suisse Group AG	スイス	Chesapeake Midstream Partners	米国	2,000	69.4
	2012年10月	Toshiba Corp	日本	Westinghouse Electric Co LLC	米国	1,589	87.0
食料品	2013年6月	Anheuser-Busch Inbev	ベルギー	Grupo Modelo SAB de CV	メキシコ	17,996	94.5
	2012年11月	Nestle SA	スイス	Pfizer Nutrition	米国	11,850	100.0
	2013年2月	Thai Beverage PCL	タイ	Fraser & Neave Ltd	シンガポール	6,896	91.2
	2012年11月	L'Arche Green NV	オランダ	Asia Pacific Breweries Ltd	シンガポール	4,374	81.6
	2012年6月	Molson Coors Brewing Co	米国	Starbev Management Services	チェコ	3,531	100.0
	2013年6月	Constellation Brands Inc	米国	Cia Cervecera de Coahuila	メキシコ	2,900	100.0
	2012年8月	Thai Beverage PCL	タイ	Fraser & Neave Ltd	シンガポール	2,211	22.0
	2012年3月	Charoen Pokphand Foods PCL	タイ	C P Pokphand Co Ltd	香港	2,174	74.2
	2013年1月	L'Arche Green NV	オランダ	Asia Pacific Breweries Ltd	シンガポール	2,009	100.0
	2012年11月	Bright Food (Group) Co Ltd	中国	Weetabix Ltd	英国	1,938	60.0
鉱業	2012年8月	Anglo American PLC	英国	De Beers SA	ルクセンブルク	5,200	85.0
	2012年5月	Investor Group	韓国	Roy Hill Holdings Pty Ltd	オーストラリア	3,309	30.0
	2012年3月	KGHM Polska Miedz SA	ポーランド	Quadra FNX Mining Ltd	カナダ	2,191	100.0
	2012年4月	Mubadala Oil & Gas PJSC	アラブ首長国連邦	Centennial Asset Brazilian	ブラジル	2,000	5.6
	2012年9月	Rio Tinto PLC	英国	Richards Bay Minerals	南アフリカ共和国	1,910	74.0
	2012年6月	Yan Kuang Group Co Ltd	中国	Gloucester Coal Ltd	オーストラリア	1,432	100.0
	2012年10月	Glencore International Plc	スイス	Kazzinc	カザフスタン	1,411	69.6
	2012年6月	Tronox Inc	米国	Exxaro-Mineral Sand Op	オーストラリア	1,335	100.0
	2012年3月	Eurasian Natural Resources	英国	First Quantum-Residual Assets	コンゴ民主共和国	1,250	100.0
	2012年2月	China Minmetals Corp	中国	Anvil Mining NL	オーストラリア	1,220	100.0
電気通信	2012年4月	Investor Group	キプロス	MegaFon	ロシア	5,200	56.2
	2012年8月	New World Development Co Ltd	香港	VimpelCom Ltd	オランダ	3,753	40.5
	2012年6月	America Movil SAB de CV	メキシコ	Koninklijke KPN NV	オランダ	3,380	27.5
	2012年4月	AF Telecom Holding	キプロス	Telekominvest	ロシア	3,292	100.0
	2012年2月	Apax Partners Worldwide LLP	英国	Orange Communications SA	スイス	2,136	100.0
	2012年12月	China Unicom(Hong Kong)Ltd	香港	Unicom New Horizon Telecommun	中国	1,953	100.0
	2012年5月	France Telecom SA	フランス	Egyptian Co for Mobile Svcs	エジプト	1,932	93.9
	2012年10月	Qtel	カタール	Wataniya	クウェート	1,853	92.1
	2012年2月	TeliaSonera AB	スウェーデン	GSM Kazakhstan	カザフスタン	1,519	49.0
	2012年12月	Qtel	カタール	Asiacell Telecommunication LLC	イラク	1,470	53.9

[注] 2012年~2013年6月に完了した案件。

ショナル・パワーの株式取得 (129億ドル) がある。GDF スエズは、2011年中に完了していたインターナショナル・パワーとの一部事業統合と株式取得に引き続き、2012年には残りの未保有株を取得、同社を完全子会社化した。2011年、2012年と2年連続で、この英仏エネルギー企業の合併が暦年首位の買収額を記録したかたちとなった (資料表9参照)。2012年、英国以外の欧州主要国企業向

けM&Aは、軒並み2桁減を記録したものの、アイルランドの急増 (5.1倍の185億ドル) が目立った。米国産業用電気機器イートンによる、同業クーパー・インダストリーズ買収 (122億ドル) が影響した。2012年で2番目に大きいM&Aであるが、実際は米国企業同士の統合案件である。被買収企業で、主要拠点をテキサス州に置くクーパーが本社をアイルランドに登録していることから、対

アイルランド案件として計上された。

EU向けM&Aの特徴として、域外企業による買収の拡大が挙げられる。従来EUでのM&Aは、域内企業同士の統合が主流で、2009年までは域内M&Aが域外M&Aを上回っていた。2010年以降この関係が逆転し、2012年には域外からのM&A（1,655億ドル）が域内M&A（801億ドル）の倍にまで増加、2013年もその傾向は続く。UNCTADによると、一部の欧州企業が、リストラの一環として資源や事業の一部を売却するケースがよくあった。例えばポルトガルは、政府所有企業の株売却を進めており、2012年には中国長江三峡集団による電力会社EDPの株式取得（35億ドル）が注目された。

新興・途上国向けでは、ブラジルがM&A金額で世界5位、ロシアは11位、中国は12位と台頭している。ブラジルとロシア向けは資源やインフラ関連のM&Aが多く、中国向けは小売りや金融などサービス業を対象としたM&Aが増加した。しかし、M&Aにおいて新興・途上国の企業が主体となる割合は、資源など一部業種を除いてまだ小さい。新興・途上国では対象企業の正確な情報を取るのが非常に難しいといわれる。また、同国のM&Aディールにおいては、買収対象となる現地企業の経営管理レベルが十分でなく、コンプライアンスに問題を持つ場合も多いとの指摘もあり、M&A形態での投資が先進国と比べて普及していない要因と考えられる。

買収元の国籍別では、全体の5割を占める欧米がともに落ち込んだ。米国企業によるM&Aは33.4%減、EUは46.4%減であった。注目されるのが相次ぐスイス企業によるM&A（59.2%増の423億ドル）である。先述のネスレの対米案件や、食品取引大手グレンコア・インターナショナルによるカナダの穀物流通企業バイテラの買収（74億ドル）など大型案件があった。

業種別では、資源や農林水産業など一次産業（50.9%減の1,064億ドル）が大きく落ち込んだ（資料表8参照）。資源関連の案件は1件ごとの金額が膨らむことが多く、2011年には資源価格の高騰により、10億ドル以上のメガディールが過去最高の49件を記録していた。2012年には北米向け中心に中規模の案件があったが、メガディール件数は31件まで落ち込み、M&A金額全体を押し下げた。

2005年以降拡大していた一次産業分野のM&Aが初めてシェアを縮小させた結果、製造業とサービス業の比率が高まった。製造業では、食料品や医薬品関連企業での再編の動きが続いた。サービス業では2012年にインフラ関連のM&Aが多く実施されたほか、電気通信分野では、通信利用者数の増加が見込まれる新興・途上国向けの投資が目立った（図表I-47）。

2013年上半期のM&A金額は7.0%減の2,764億ドルで

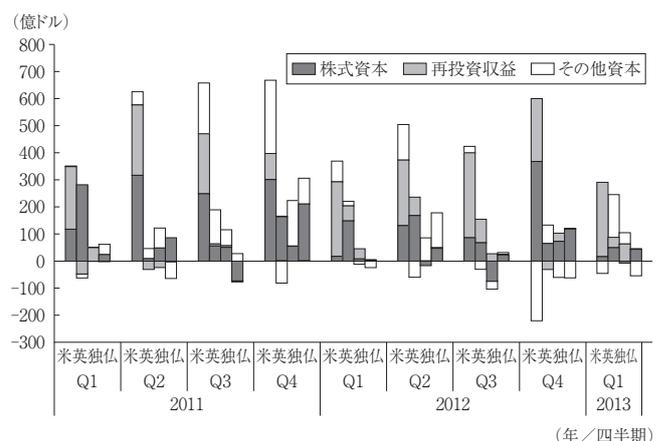
あった。米国やEU向けはほぼ横ばい、東アジア向けも25.4%増に拡大するなど、復調の兆しもみられる。M&A金額は2012年第1四半期に底打ちし、年後半にかけて徐々に増加してきているようにみえる。ただM&Aは例年、年の後半にかけて金額が膨らむ傾向にある。完了ベースのM&Aの先行指標ともいべき発表ベースの動向をみると、金額・件数ともに2013年に入ってから減少しており、通年の動きは不透明である。世界のクロスボーダーM&Aにおいては、新興国案件も増えつつあるものの、まだ先進国企業が主体である。先進国経済の見通しを前提とすれば、今後短期での急速な増加は見込みにくい。

■ 2013年の直接投資も勢い欠く

世界の直接投資額がリーマン・ショック前の水準まで戻るには時間を要するとみられる。項目別統計が取得できる先進国への投資動向をみると、株式資本の動きが依然として弱い（図表I-48）。2013年第1四半期までの世界のグリーンフィールド投資は金額ベースで前年同期比27.1%減、件数ベースで34.9%減となっており、M&Aでも前述のとおり企業の動きは緩慢である。

一方で企業の収益は好調であるため、このまま景気が大幅に悪化することがなければ、2013年の世界の対内直接投資額は1.4兆～1.5兆ドル程度、2014年には1.6兆ドルまで戻るとUNCTADはみている。UNCTADの投資見直し調査によると、将来の投資環境を楽観的に捉えている多国籍企業の割合は2013年には21%、2014年は40%、2015年には54%を占め、中期的には明るい見通しを立てている企業が多い。

図表I-48 主要先進国の項目別対内直接投資



〔注〕この4カ国で、2012年の先進国向け直接投資の46.7%を占める。
〔資料〕各国国際収支統計から作成

●多角化する新興・途上国の対外直接投資

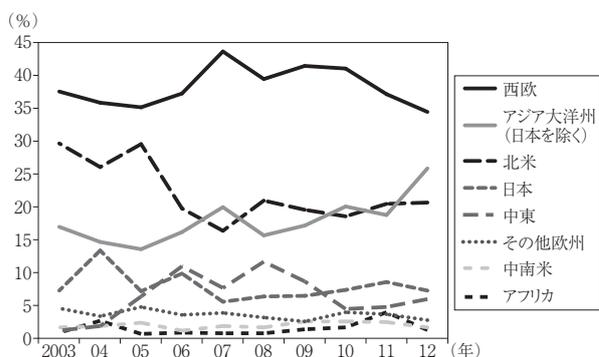
直接投資の受け手と位置付けられる新興・途上国が、対外投資の主体としても動きを活発化させている。2012年のグリーンフィールド投資上位15案件では、投資受入れのみならず、投資元企業の国籍としても新興・途上国が多く挙がる(図表1)。2012年最大のグリーンフィールド案件は、マレーシアのコングロマリット、サイムダービーが、同国の不動産ディベロッパーなどと共同で、ロンドンのバターシー発電所跡地の再開発プロジェクトを落札した案件であった(127億ドル)。英国の植民地であったマレーシアの企業が、首都ロンドンのランドマークを取得したことから、アジア新興国の躍進を象徴付ける案件として取り上げられた。その他にも、インドの複合企業アダニグループによる、オーストラリアでの石炭積立ターミナル建設プロジェクトや、中東国有企業による資源関連投資などが並ぶ。

投資元の国・地域別シェアの推移をみると、西欧と北米が下がる一方、アジア大洋州が2008年を底に上昇している(図表2)。特に韓国、中国、インドからの投資は、金額でも対世界シェアでも拡大が顕著である。このようにグリーンフィールド投資の動きは、M&Aにおいて先進国企業が主体であるのとは異なる傾向を示している。新興・途上国の対外直接投資にはどのような特徴があるのか、以下主要国・地域別に概観する。

■中国：国有企業による新興・途上国向け資源投資と、市場・技術取得のための先進国向けM&Aを活用

中国の対外直接投資は2008年以降急拡大し、2012年には過去最高の842億ドルを記録した。中国商務部は2012年5月に「第12次5カ年計画期の対外投資協力・発展の主要課題と重点」を発表。海外進出による本国の産業構造改善と海外販売ネットワーク拡大を目指し、2015年末の対外直接投資残高を1,500億ドルとする目標を掲げた。フォーチュン誌の世界500企業ラン

図表2 グリーンフィールド投資元の国・地域別シェア(投資金額に占める割合)



[注] 地域区分はFTに従う。

キングでは、2005年時点で15社だった中国企業が2012年には米国に次ぐ69社にまで増加。政府の後押しと、多国籍企業の台頭により、今後も対外投資の拡大が見込まれる。

2012年の中国企業によるグリーンフィールド投資は317件あり、2005年時の3倍にまで増加した。これまで投資を多く手がけてきた企業として、華為技術有限公司、中興通迅、中国工商銀行などがある。また2005年以降は対外M&Aも増加し、2012年の買収額は当時の4.5倍(398億ドル)にまで拡大した。新興・途上国の中で中国は最大の買収元である。中国企業によるM&Aは資源獲得目的のものも多く、2012年には中国海洋石油によるカナダの石油大手ネクセン買収(177億ドル)や中国石油化工によるペトロガル・ブラジルの株式取得(48億ドル)があったが、先進国向けにその市場や技術を獲得するための買収も増えつつある。同年には大連万達集団が米国の映画館チェーンAMCを26億ドルで、光明食品集団が英国シリアル大手ウィータビックスを19億ドルで、ハイアールがニュージーランドの家電大手F&Pを10億ドルで買収した案件があった。

■インド：民間企業によるグリーンフィールド投資

2003年から2013年4月までの累計グリーンフィールド投資案件数では、インドは新興・途上国の中では最大の投資元国である。インド企業の海外展開は、2003年以降の外国投資にかかる外為規制の緩和に加え、2005~07年度の9%超の経済成長が寄与し、

図表1 世界のグリーンフィールド投資上位15案件(2012年)

(単位: 100万ドル)

時期	投資企業	国・地域	投資受入国	業種	投資額
7月	Adani Enterprises Ltd	インド	オーストラリア	石油・ガス・石炭	4,500
1月	Samsung Austin Semiconductor	韓国	米国	半導体	4,000
1月	Korea Gas Corporation	韓国	ウズベキスタン	化学品	4,000
9月	Qatar Petroleum International	カタール	エジプト	石油・ガス・石炭	3,600
9月	CapitaLand	シンガポール	中国	不動産	3,356
8月	DreamWorks Animation	米国	中国	不動産	3,148
3月	Fiat	イタリア	ブラジル	輸送機器製造	3,071
5月	United Energy Group	香港	パキスタン	再生可能エネルギー	3,000
7月	Esso Exploration Angola	米国	アンゴラ	石油・ガス・石炭	2,500
9月	DaimlerChrysler Automotive	ドイツ	中国	輸送機器製造	2,384
10月	Emaar Properties	UAE	エジプト	不動産	2,076
11月	Qatar Steel Company	カタール	アルジェリア	金属	2,000
9月	Bharat Petroleum (BPCL)	インド	モザンビーク	石油・ガス・石炭	1,961
8月	Mena Energy	UAE	バーレーン	石油・ガス・石炭	1,923

[資料] 本稿の図表は全てfDi Markets (FT) から作成

進展した。中東、アフリカ、インドネシアなど資源国向けのエネルギー獲得投資、および東アフリカ向けの食料安全保障目的の投資が多く、タタ、アダニ、JSWなどの民間企業グループが担い手である。また、インドを西方市場への足がかりと捉える考え方が広まっていることから、外資系企業によるインドからの対外投資も今後増える見込まれる。

■ASEAN：政府系ファンドやコングロマリットが主役
ASEANの対外直接投資のうち7割をシンガポールとマレーシアが占める。シンガポールは、1990年代の投資促進策が追い風となり、主に周辺アジア諸国向けに投資を拡大させてきた。2012年の対外直接投資額は231億ドルで、10年間で約10倍に膨らんだ。大きな役割を担うのが、シンガポール投資公社やテマセクなどの政府系投資ファンドで、周辺アジアでの不動産投資や、欧米への金融投資に積極的である。マレーシアでは、冒頭の不動産取得のような案件のほか、ゲンティンやクオックなどの華人コングロマリットが、主に周辺アジア諸国への投資を手広く手がけてきた。2000年代後半以降は対外M&Aも拡大しつつある。マレーシアの2012年の対外M&A金額は、前年比倍増となった（108億ドル）。これは、マレーシア企業による対外M&Aとしては過去最大となる、ペトロナスによるプログレス買収によるものであるが、その他にも同ペトロナスやYTLといった大企業が、それぞれ資源とインフラ関連で先進国向けに10億ドル以上の大型M&Aを実施している。

■中南米：トランスラティナス企業の活動が拡大
ECLACは、海外展開を行う中南米の有力地場企業を「トランスラティナス」と称して、こうした企業による西欧市場開拓の活発化に注目している。2012年の中南米からの対外直接投資は17.1%増の491億ドルで、

世界全体に占める同地域の割合は過去最高の3.5%となった。トランスラティナス企業は、国有企業の民営化や規制緩和を経て1990年代前半からビジネスを拡大させてきた。従来は域内向けに市場開拓を進めていたが、最近では歴史的・言語的関わりの深い欧州市場に手を広げつつある。例えば2012年には、メキシコの携帯電話事業アメリカ・モビルがオーストリアやオランダの通信企業の株式を取得したほか、ブラジルの建設大手カマルゴ・コレアが、ポルトガルのセメント大手シンポールを傘下に置く案件があった（52億ドル）。

■中東：オイルマネーを原資に大型投資実施
2012年の中東からの対外直接投資は239億ドルで、クウェートとサウジアラビアが半分を占める。いずれも産油国であり、オイルマネーを原資とした、国有企業や政府系ファンドによる投資が多い。M&Aに限定すると、2012年は金額ベースで6割が政府系ファンドによる買収であった。グリーンフィールドでは資源や不動産、M&Aでは金融やサービス部門への投資が多い。

全ての地域に共通するのが、投資先地域の多様化である。図表3は2012年の国・地域間のグリーンフィールド投資額であり、網掛け部分は世界の投資総額に対して、2003年以降相対的に増加した相手国・地域を示す。①中国がほぼ全ての国・地域向けに対外投資を加速、②アジア大洋州と中東との関与が強化、③西欧による中南米、その他欧州、中国など域外向け投資が、域内投資に比べてより増加、④西欧とアジア大洋州以外では域内緊密化が進展。この2地域で域内緊密化が相対的に増えなかった背景として、西欧の場合は③の要因、アジア大洋州の場合は日本や中国の域外投資拡大、などが読み取れる。

図表3 国・地域間のグリーンフィールド投資額（2012年）

（単位：100万ドル）

投資先 投資元	世界	北米	中南米	西欧	その他欧州	アジア大洋州	中国	中東	アフリカ
	世界	563,668	59,685	64,463	85,560	69,768	202,646	68,522	35,285
北米	116,700	9,738	21,384	23,313	9,081	40,552	17,028	5,019	7,613
中南米	9,369	1,806	5,715	442	505	589	144	71	242
西欧	194,331	23,003	24,947	35,222	39,885	57,005	20,530	6,245	8,023
その他欧州	15,507	745	390	1,256	8,395	3,933	566	413	375
アジア大洋州	186,744	22,233	10,905	24,086	10,216	94,007	29,836	11,716	13,582
中国	18,758	2,439	3,663	1,034	2,092	6,470	-	1,295	1,764
中東	33,660	798	654	917	1,644	6,285	408	10,698	12,663
アフリカ	7,358	1,362	469	324	41	275	9	1,123	3,763

〔注〕①2003～2012年にかけての各国・地域間の投資金額が、世界全体に対して相対的に増加した部分を網掛けで示す。

具体的には、特化係数 $ij = (\Delta X_{ij} / \Sigma \Delta X_i) / (\Delta \Sigma X_j / \Delta X_{..})$ が1を超える部分。 X_{ij} : i国のj国向け投資額、 $X_{..}$: 世界投資額。

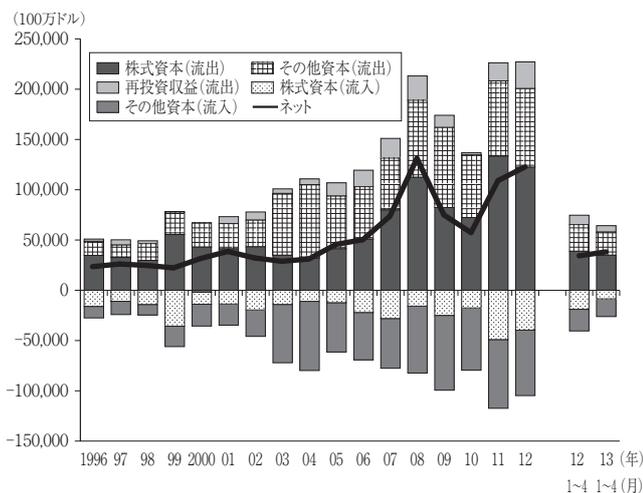
②データ取得時点や地域区分の違いから、UNCTADのデータとは一致しない。③地域区分はFTに従う。

(2) 日本の対外直接投資は2年連続で増加

2012年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比12.5%増の1,224億ドルと2年連続で増加し、2008年（1,308億ドル）に次ぐ歴代2位の水準となった（図表I-49）。日本の対外直接投資は、2012年末までの記録的な円高のもと、2010年を底とする回復傾向が一段と鮮明となった。増加の主因は、新規の海外進出や既に展開している海外事業の基盤強化が相次いだこと。前年に続き大型の対外M&A案件が高い水準を維持したほか、再投資収益が全体の金額を押し上げた。なお円建てでは、13.9%増の9兆7,782億円であった。

日本企業の海外投資の実行に当たる資産の流出（グロス）は、2,271億ドルと前年から9億ドル増加した。内訳をみると、株式資本が1,224億ドルと8.3%減少したものの、その他資本が782億ドルと4.5%増加、2010年に20億ドルまで落ち込んだ再投資収益が前年比47.8%増の265億ドルとなり、投資拡大を後押しした。世界的な景気後退の影響から2009年3月期決算の企業収益は大幅に縮小、そのおろを受け、2010年の再投資収益は前年の6分の1の規模に落ち込んだ^(注9)。しかしその後の収益回復を反映し、2年連続の増加となった。一方、資産の流入（日本企業の投資回収や撤退にあたる、グロス）は、株式資本が19.1%減の396億ドル、その他資本が4.8%減の651億ドルとなり、流入額全体では1,048億ドルと前年より

図表 I-49 日本の形態別対外直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

(注9) 国際収支統計の再投資収益は、親会社の決算年度が終了して約半年後に海外子会社の内部留保増減の12分の1が毎月、計上される。3月末に決算年度が終了する親会社が多いため、当該年の9月以降の統計に反映される場合が多い。

126億ドル減少した。

将来的に内需の大幅拡大への期待が薄いことから、近年は輸出型産業のみならず内需型産業にまで海外市場を取り込む動きが広がっていた。そこに2012年末までの円高や、震災の影響からリスク分散の観点加わり、企業は事業体制の見直しを迫られている。こうした背景から、2012年は海外進出に活路を見いだす動きがさらに広がり、日本の対外直接投資は加速した。2013年も、直接投資は引き続き堅調な動きを示している。1~4月には前年同期比11.5%増の381億ドルと拡大基調が続いている。

■非製造業を中心に対米投資が倍増

国・地域別では、北米が2.4倍増の358億ドルとアジアや欧州向け投資額を上回り最大となった（図表I-50）。北米では米国が最も大きく、前年比2.2倍増の320億ドルに拡大し、3年連続で最大の投資相手国となった。増加を牽引したのは通信業や卸売・小売業、金融・保険業などの非製造業で、2012年の米国向け投資の6割超（205億ドル）を占めた。特に金融・保険業は、前年比2.2倍増の50億ドルを計上した。東京海上ホールディングスによる米生命保険・損害保険グループ「デルファイ・ファイナンシャル・グループ」の買収（約27億ドル）や、三菱東京UFJ銀行子会社によるカリフォルニア州拠点の米地銀パシフィック・キャピタル・バンコプ買収（15億ドル）などが寄与したものとみられる。一方、製造業は、一般機械や輸送機械の増加により58.4%増の115億ドルとなった。輸送機械は、米景気の回復とともに自動車メーカーの収益が改善し、3年続いた引き揚げ超過から2012年にプラスに転じた。トヨタ自動車が進出先インド工場を増産（投資額約4億ドル）を決めたほか、豊田自動織機がジョージア州にカーエアコン用コンプレッサー部品の生産会社設立を決定した（投資額約280億円）。

図表 I-50 日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）
(単位：100万ドル、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年				
				1~4月(P)	1~4月(P)			
アジア	22,131	39,492	33,477	27.4	△15.2	11,527	30.2	56.8
中国	7,252	12,649	13,479	11.0	6.6	3,152	8.3	△32.4
ASEAN	8,930	19,645	10,675	8.7	△45.7	5,917	15.5	n.a.
インド	2,864	2,326	2,802	2.3	20.5	665	1.7	1.3
北米	9,016	15,166	35,768	29.2	135.8	8,344	21.9	△28.6
米国	9,193	14,730	31,974	26.1	117.1	7,467	19.6	△27.7
中南米	5,346	11,287	10,454	8.5	△7.4	2,903	7.6	10.9
ブラジル	4,316	8,290	4,113	3.4	△50.4	1,163	3.1	△21.1
大洋州	6,407	8,767	11,075	9.1	26.3	2,761	7.2	△4.5
オーストラリア	6,371	8,149	10,890	8.9	33.6	2,632	6.9	△46.7
欧州	15,043	39,841	31,017	25.3	△22.1	13,048	34.2	82.8
EU	8,359	36,052	29,023	23.7	△19.5	11,184	29.3	66.9
世界	57,223	108,807	122,355	100.0	12.5	38,108	100.0	11.5

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2013年1~4月は速報値。③2011年は総額のみ改定値。詳細未発表のため、内訳は改定前。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

アジアは15.2%減の335億ドルと前年から減少したものの、引き続き高い水準を維持した。アジア最大の投資相手国である中国は6.6%増の135億ドルとさらに拡大し、比較可能な96年以降では最も高い投資額となった。中国への投資は、日中間の政治的緊張の高まりにも関わらず、2年連続で100億ドルを突破し、米国に次ぐ2位の投資相手国に浮上した。対中投資の拡大には、製造業を中心とした投資の大型化や生産能力拡大のための投資が相次いだことが寄与している。一般機械、電気機械、輸送機械の3業種で年間投資額が10億ドルを超え、製造業全体では前年を上回る90億ドルに達した。特に輸送機械は、日系自動車メーカー各社による追加投資により、前年比9割を超える伸びをみせた。他方、非製造業では、日系小売業が市場開拓の攻勢を強めており、卸売・小売業の投資額が19億ドルを記録した。不動産業も日系不動産開発会社による大型商業施設建設などが寄与し、53.9%増と高い伸びを示した。

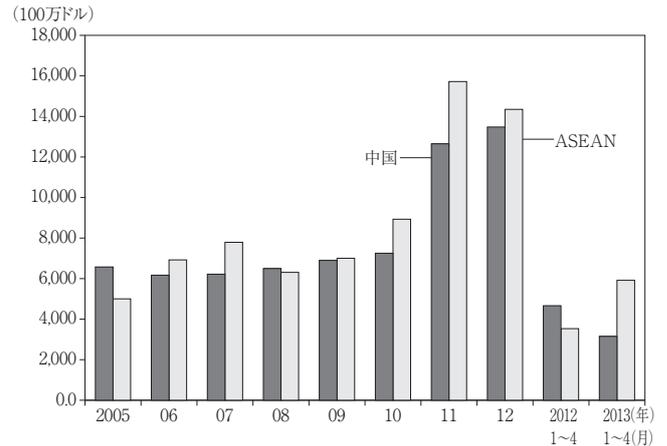
中国に続いたのは韓国で、63.8%増の40億ドルであった。このうち化学・医薬が12億ドルと3割を占めた。旭化成ケミカルズの化学プラント建設などが寄与したとみられる。安価な電力料金やウォン安、FTA網の進展などを背景に、日本企業による対韓投資は増加傾向にある。

前年に投資額が2.2倍に急増したASEANは、45.7%の減少に転じた。ASEAN最大の投資相手国であるタイが2011年10月以降の洪水被害の影響で、前年比9割減（5億ドル）となったため。ただ、洪水被害の保険金支払いのための準備金^(注10)引き揚げが計上される金融・保険（マイナス33億ドル）を除けば、2012年の対タイ投資は22.8%増の38億ドルとなっており、大幅減少は一時的なものと考えられる。他のASEAN諸国では、インドネシア（38億ドル、5.5%増）、マレーシア（13億ドル、9.2%減）、ベトナム（26億ドル、38.2%増）となった。日中間の政治的緊張や人件費上昇など「中国リスク」の高まりを背景に、日本企業による対ASEAN投資は2013年に入って加速しており、対中投資額との乖離が鮮明になっている（図表I-51）。

欧州は22.1%減の310億ドルとなり、2.6倍増を記録した前年から減少に転じた。欧州の中では、引き続き英国が最大の投資先（119億ドル、15.9%減）だった。英国への投資は、鉱業や卸売・小売業、金融・保険業などの非製造業向けが中心で、全体の8割以上（97億ドル）を占め

(注10) 日本の保険各社は、洪水被害への保険金支払いを目的にタイ現地法人の準備金を2011年第4四半期に積み増した。2011年の対タイ投資は前年比3.2倍の71億ドルを計上したが、このうち過半の40億ドルを金融・保険が占めていた。

図表I-51 日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較（ネット、フロー）



〔注〕タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値
(2011年Q4 39億2,400万ドル, 2012年Q1 △36億7,400万ドル)
〔資料〕「国際収支統計」(財務省, 日本銀行) から作成

た。JX日鉱日石開発、出光興産、住友商事はそれぞれ、2012年10月に英国北海における探鉱区への取得を明らかにしている。英国に続いたのがオランダ（86億ドル、61.6%増）で、電気機械や鉱業向け投資が主体だった。オランダには欧州の統括拠点を置く日本企業が多く、同国経由の投資が増えたもよう。その他の主要国では、前年に引き揚げ超過を記録したスウェーデン（22億ドル）やフランス（23億ドル）への投資は急増をみせたものの、ドイツ（18億ドル、17%減）やスイス（15億ドル、35.4%減）が奮わなかった。

中南米への投資は7.4%減の105億ドルとなった。最大の投資相手国であるブラジルが50.4%減の41億ドルと大きく減速したのが主な要因である。対ブラジル投資は、2011年にキリンホールディングスによる大型M&Aなどが寄与し製造業が58億ドルを計上した。しかし、2012年は、製造業が74.7%減の15億ドルにとどまった。非製造業は前年並みの26億ドルだった。

大洋州ではオーストラリアが33.6%増の109億ドルとなった。近年の対オーストラリア投資は、資源関連とオセアニア市場獲得を狙うメーカー（主に飲料）のM&Aが中心になる傾向にある。2012年もこの傾向が続いた。業種別にみると、鉱業の投資額が前年比2.6倍増の97億ドルを計上した。三菱商事と三井物産の折半出資子会社によるウッドサイド・ブラウザからのLNGプロジェクト権益取得（20億ドル）や、住友商事のクイーンズランド州における石炭事業権益取得（4.3億豪ドル）などが寄与したとみられる。2012年には、商社や石油・ガス会社、鉄鋼・非鉄金属メーカーによる鉄鉱石、LNG、石炭、銅など資源エネルギー権益を確保する動きが続いた。また、飲料分野ではキリンホールディングス子会社の豪州ライオンが現地ビール会社の株式を追加取得し、完全子会社

化する動きなどがみられた。

■ 鉱業への投資が過去最大に

業種別では、製造業が15.0%減の493億ドルとなった。2007年から投資額トップの座を分け合ってきた化学・医薬（65億ドル、66.9%減）と食料品（24億ドル、71.0%減）がそろって減少した。ともに前年のような大型投資案件はみられなかった。代わって、全体に占めるシェアを伸ばしたのが機械器具である。とりわけ輸送機械は2.5倍増の105億ドルと急拡大をみせ、2008年以来4年ぶりに100億ドル台を回復した。2012年にはトヨタ、日産、ホンダなどの完成車メーカーに加え、部品メーカーによる数億ドル規模の新規・拡張投資が相次いだ（図表I-52）。投資先は、インド、タイ、インドネシア、中国、フィリピンなどのアジア諸国が中心で、その他ブラジル、英国、米国、ハンガリーなどがあつた。日本の自動車メーカーは、為替変動の影響を緩和しつつ、地元ニーズを取り込むため、なるべく消費市場に近い場所で生産する「地産地消」を進めており、販売好調な新興国や米国などへの投資を増やしている。輸送機械以外では、一般機械の投資額（80億ドル、41.1%増）が多かった。ダイキン工業による米空調機器メーカー・グッドマンの買収（37億ドル）などが寄与したとみられる。

非製造業は731億ドルと前年比26.5%増加した。特に鉱業が27.1%増の209億ドルと4年連続で増え、過去最大の投資額となった。商社や石油会社がカナダ、米国などの資源国でシェールガス、石油・天然ガス、石炭権益を

図表I-52 日本の対外グリーンフィールド投資上位案件（2012年）
（単位：100万ドル）

時期	投資企業	投資受入国	投資額	概要
10月	丸紅	インドネシア	850	ジャワ島西部チレボン地区に660MWの石炭火力発電所を建設
8月	電源開発	中国	760	広西チワン族自治区賀州市に超々臨界石炭火力発電所（200万kW）を建設
11月	三菱地所	英国	722	ロンドン市内で22,295㎡のオフィスビルを開発
7月	スズキ	インド	717	グジャラート州に年産25万台の四輪車新工場を建設
3月	ブリヂストン	タイ	614	ラヨーン県に建設・鉱山車両用タイヤ工場を新設
8月	DOWAホールディングス	インドネシア	558	西ジャワ州カラワン県に熱処理加工工場を建設
3月	住友電工	インドネシア	543	西ジャワ州ブルワカルタ県に自動車用ワイヤーハーネスの新工場を建設
10月	トヨタ自動車	タイ	504	チョンブリ県のディーゼルエンジン工場を増強
8月	トヨタ自動車	ブラジル	495	サンパウロ州ポルトフェリス市に年産約20万基のエンジン工場を建設
4月	三菱商事	ナイジェリア	462	リバーズ州オンネにアンモニア、尿素、その他化学品製造プラントを建設

〔資料〕 fDi Markets（FT）、各社HPを基に作成

地元企業から買収する大型M&Aが目立った。欧州やBRICs経済の減速により、資源エネルギー関連の国際需給は一時的に緩和の兆しがみられる。しかしながら、新興国の潜在需要は膨大で、かつ東日本大震災後の国内における火力発電シフトもあり、商社や石油・ガス各社は、資源エネルギー権益確保を加速させた。

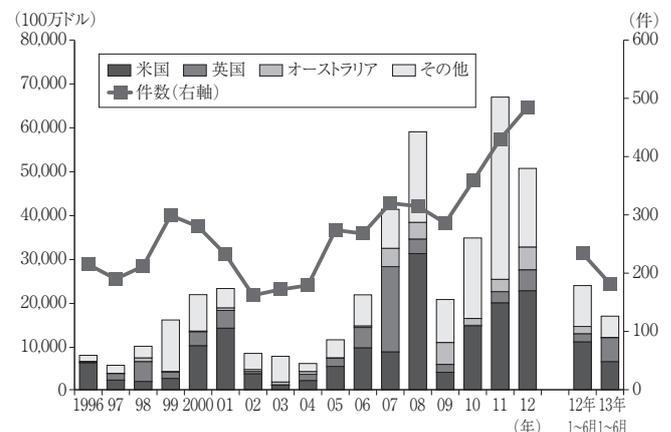
鉱業に次いで、卸売・小売業の投資額が48.1%増の184億ドルとなった。豊田通商がフランス系大手商社CFAOの株式を97%超取得し、子会社化したM&Aなどが寄与したとみられる。CFAOは自動車を中心にアフリカで強固な販売ネットワークを持つ。このほか、同業種では平和堂による中国・湖南省長沙市での新規百貨店出店などがみられた。コンビニエンスストアやスーパーマーケット、百貨店など中国市場を狙う日系小売業では反日デモを起因とする大きな停滞はなかったもよう。近年投資額の多い金融・保険業は、6年連続で100億ドルを突破したものの、伸び率は25.6%減（142億ドル）となった。

■ 対外M&A件数が過去最多、金額は減少

2012年の日本企業の対外M&Aは24.4%減の506億ドルとなり、歴代最高額（669億ドル）を記録した前年から減少した。ただ、案件数は485件と前年を上回って過去最多となり、対外M&Aは新たな拡大期を迎えている（図表I-53）。

前年に続く高水準の対外M&A金額は買収案件の大型化が主因である。前年の武田薬品工業によるスイスのナイコメッド買収（137億ドル）のような超大型案件はみられなかったが、2012年にも10億ドル超のM&Aが実施された。20億ドル超のM&A案件としては、ダイキン工業による米空調メーカーのグッドマン買収、東京海上ホールディングスの米デルファイ・ファイナンシャル・グループ買収、大日本住友製薬による米バイオベンチャーのボストン・バイオメディカル買収、豊田通商の

図表I-53 日本の対外M&A金額、件数の推移



〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

図表 I-54 日本の対外M&A上位案件（2012年～2013年6月）

完了年月	買収企業	業種	被買収企業		金額 (100万ドル)	買収後出資 比率(%)	
			国籍	業種			
2013年3月	電通	広告代理業	イージス・グループ	英国	その他の広告業	4,311	100
2012年11月	ダイキン工業	一般機械(空調機器)	グッドマン	米国	一般機械(空調機器)	3,700	100
2012年5月	東京海上ホールディングス	保険	デルファイ・ファイナンシャル・グループ	米国	保険	2,648	100
2012年4月	大日本住友製薬	医薬品	ボストン・バイオメディカル	米国	医薬品	2,630	100
2012年12月	豊田通商	商業	CFAO	フランス	商業	2,288	97.8
2012年4月	旭化成	化学	ゾール・メディカル	米国	医療機器	2,122	100
2012年9月	三井物産・三菱商事	石油・天然ガス	ウッドサイド・ブラウズが保有するLNG権益(約14.7%)	オーストラリア	石油・天然ガス	2,000	14.7
2013年4月	伊藤忠商事	その他の耐久消費財卸売業	ドール・フード・カンパニー	米国	その他の食料品製造業	1,685	100
2012年10月	東芝	電子・電気機器	ウェスチングハウス	米国	電子・電気機器	1,589	87.0
2012年12月	三菱東京UFJ銀行	銀行	パシフィック・キャピタル・バンコープ	米国	銀行	1,515	100

〔注〕①年月は、取引を完了した時点。②M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。③1回の取引金額によるランキング。
〔資料〕トムソン・ロイターから作成

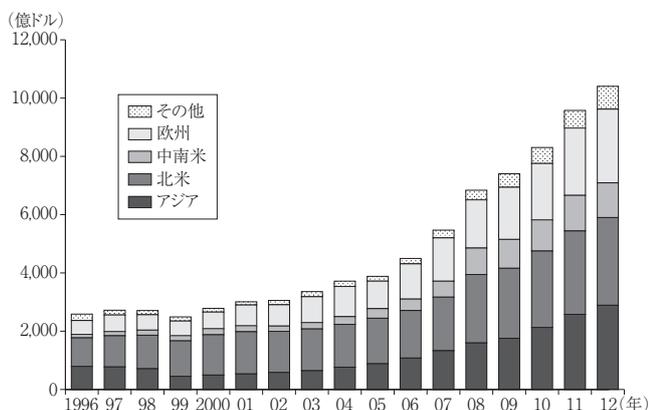
仏系商社CFAO買収、旭化成による米医療機器大手ゾール・メディカル買収があった(図表I-54)。

2012年の日本の対外M&Aを買収先企業の国籍別にみると、買収額が最大の国は前年に引き続き米国(226億ドル)で、英国(48億ドル)、オーストラリア(52億ドル)、カナダ(35億ドル)、フランス(32億ドル)と大型案件の買収相手国が続いた。業種別では、石油・天然ガスが71億ドルで最大、医薬品44億ドル、保険40億ドル、精密機器36億ドルであった。2013年1～6月の対外M&Aは168億ドル、前年同期比29.4%減と勢いは落ち着いた。ただ、7月にソフトバンクによる米携帯電話大手スプリント・ネクステルの買収(約216億ドル)が見込まれるなど今年も大型案件が続く見通しである。

■対外直接投資残高が1兆ドルを突破

2012年末の日本の対外直接投資残高(資産)は前年より828億ドル増加し、1兆405億ドル(8.6%増)となった(図表I-55)。なお円建てでは、15兆5,238億円増の89兆8,128億円(20.9%増)であった。

図表 I-55 日本の対外直接投資残高の推移



〔資料〕「直接投資残高」(財務省・日本銀行)から作成

対外直接投資残高の業種別シェアをみると、製造業47.2%、非製造業52.8%となった。2008年末以来、非製造業が製造業を上回っており、2012年には同傾向がさらに拡大した。非製造業で最もシェアが大きいのは金融・保険業(20.5%)、次いで卸売・小売業(13.5%)であった。製造業では、自動車・同部品メーカー各社の積極投資を受け、輸送機械が9.8%と再び化学・医薬を抜いて最大となった。輸送機器に次いで電気機械のシェアが8.7%と大きかった。

地域別シェアは、近年の新興国・資源国投資の伸長により北米、欧州など先進国のシェアが減少し、アジア、大洋州が台頭した。北米のシェアは28.9%と3割を割り込み、逆にアジアが27.8%へと拡大、欧州(24.3%)を3年連続で上回った。アジアにおいては輸送機器、大洋州では鉱業の残高が最大となっている。

今後の新規、追加投資でも新興国重視の姿勢がみえる。自動車産業では、2012年も成長著しい需要を確保すべく新興国での工場新設や増設が相次いだ。図表I-56は、2012年央以降に発表された日本の自動車メーカー各社の新興国向け投資事例をまとめたものだが、ASEAN、中国、インドといったアジア地域を中心に、中南米やロシアなどで生産体制を強化していることが分かる。国際自動車工業連合会によると、2012年の世界の自動車生産台数は前年比5.3%増の8,414万台となった。伸び率は鈍化したものの、3年連続で過去最高を更新した。

世界生産台数を地域別にみると、アジア・オセアニア地域(日本を含む)のシェアは、2000年の31%から上昇を続け、2009年には50%台にのせた。以降、世界の自動車生産の半分強は常に同地域で生産されている。その他地域の新興国では、メキシコが生産台数が2012年に12%増え、初めて300万台に乗せたほか、ロシアも同12.1%

図表 I - 56 自動車メーカー各社による今後の新興国向け投資（2012年央以降発表分）

	国・地域名	発表時期	投資額	概要
トヨタ	インドネシア	2013年3月	約330億円 (約3兆3,000億ルピア)	第2工場（年産7万台）の開所式を実施。2014年初めには同12万台まで引き上げる予定。第1工場と合わせると同25万台に。
	カザフスタン	2013年2月	-	同国政府とSUV「フォーチュナー」のCKD生産に関する覚書を締結。2014年春頃より生産を開始。生産規模は年間3,000台を予定。
	タイ	2012年10月	約400億円	2015年より、ディーゼルエンジンを年産約29万基増強。計61万基に。
	ブラジル	2012年8月	-	エンジン新工場（年産20万基）の建設を決定。2015年後半生産開始予定。
		2012年8月	約6億ドル	新工場の開所式を実施。年産7万台で、2012年9月生産開始予定。
中国	2012年7月	2億8,500万ドル (約226億5,180万円)	無段変速機（CVT）生産会社を設立。年産24万基で、2014年9月稼働予定。	
日産	ASEAN	2013年2月	34億円	ASEAN地域の研究開発機能である日産テクニカルセンターサウスイーストアジアの拡充計画を発表。
	タイ	2012年11月	110億パーツ (3.58億ドル)	第2生産工場を建設。2014年8月に稼働予定。年産7.5万台で始め、将来的に最大15万台へ引き上げる予定。既存工場と合わせた年産能力は37万台に。
	メキシコ	2012年7月	20億ドル	第3の生産拠点となる新工場建設に着手。2013年末までに稼働開始予定。年間17万5,000台の小型車を生産。
	中国	2012年6月	最大50億元 (約625億円)	中国合弁の東風汽車が大連市に新工場を建設。2014年に生産開始し、当初年産15万台。最終的には最大30万台まで拡大する計画。
ホンダ	メキシコ	2013年5月	約4.7億ドル (約447億円)	四輪車向けトランスミッション新工場建設を決定。2015年後半稼働開始予定。年産35万台規模で、2016年後半には同70万台規模へ拡張予定。
	インド	2013年4月	250億ルピー (約425億円)	2014年中に年産12万台の四輪完成車組立ラインと鍛造鉄部品生産ラインの稼働を開始。完成車年産能力は現在の12万台から24万台に。
	タイ	2013年2月	約171.5億パーツ (約446億円)	年産12万台の新四輪車工場建設を決定。2015年の稼働開始予定。既存アユタヤ工場と合わせた年産能力は2015年中に42万台に。
	マレーシア	2012年7月	3億5,000万リンギット (約86億8,000万円)	既存工場内で第二ラインの建設を開始。年産5万台で、2013年中の稼働開始予定。第一ラインと合計した生産能力は10万台に倍増。
	インドネシア	2012年6月	約3兆1,000億ルピア (約270億円)	新四輪車工場の建設を開始。年産12万台で、2014年中の稼働開始を予定。既存工場と合わせた年産能力は18万台に。
マツダ	タイ	2013年1月	約260億円	新トランスミッション工場建設を決定。年産40万基規模で、2015年度上半期より生産開始予定。
	ロシア	2012年9月	250億円 (100億ルーブル)	ウラジオストク市でロシア企業との生産合弁会社の設立記念式典を実施。2012年10月に操業開始。年産約5万台で将来的には10万台規模を目指す。
ダイハツ	マレーシア	2012年12月	約200億円	出資先現地企業を通じて車両生産工場を建設。当初の年産能力は10万台で、2014年央に稼働予定。
いすゞ	インド	2013年3月	-	アンドラ・プラデシュ州政府と生産事業進出に関する覚書を締結。本格展開時のベースとなる新工場用地（約43万㎡）を確保した。
三菱	ロシア	2012年7月	5億5,000万ユーロ	PSAプジョー・シトロエンとの合弁によるロシア工場での本格生産（CKD生産）を開始。
スズキ	インド	2012年6月	約600億円 (400億ルピー)	グジャラート州と四輪車新工場用の土地売買合意書を締結。2015～16年に稼働予定で、年産25万台を見込む。

[注] 投資額は各社プレスリリースによる。

[資料] 各社プレスリリース、各種報道から作成

増の223万台を記録した。先進国では、景気回復の兆しがみられる米国が19.3%増（1,033万台）と高い伸びを示したものの、欧州は経済危機による不振から脱しておらず、日本の自動車メーカーにとって当面は、新興国と米国市場での生産体制強化と販売増が鍵となる。

こうした中、トヨタ自動車は、2013年4月に自動車事業を再編し、先進国（北米、欧州、日本）担当の第1トヨタと、主に新興国担当の第2トヨタに分けて、トヨタブランド車両（レクサスブランドを除く）の製品企画・生産・販売をそれぞれ一貫してみる体制に変更した。同社は再編の意図として、先進国と新興国のビジネスモデルの違いを挙げた。新興国においては、「市場が急拡大する中で、市場ニーズにマッチした商品を迅速に投入し、新規顧客を獲得」していくことが重要だとしている。

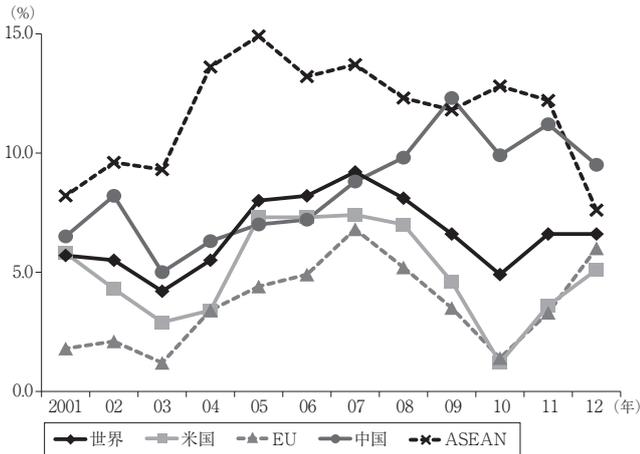
■直接投資収益率に変化みられず

対外直接投資残高に対する収益の割合から直接投資収

益率の推移をみると、2012年は前年と同じ6.6%となった。地域別では欧米に比べ中国、ASEANで高い収益率を上げている。2012年は中国が9.5%、タイ洪水の甚大な影響にもかかわらずASEANが7.6%であった。ASEANの中ではインドネシアの収益率が最も高く、2011年18.8%、2012年14.6%と高い水準を維持した。これに対し、米国やEUにおける収益率は7%前後をピークに下落、2010年を底に上昇に転じたものの、2012年にはそれぞれ5.1%、6.0%と世界平均を下回った（図表 I - 57）。また、日本の対外直接投資収益率を主要国と比較すると、2006～2011年の平均で6.8%と、米国（9.5%）、英国（9.1%）、中国（7.1%）に次ぐ水準となっている。仮に日本が米国並みの収益率を達成できれば、日本企業が海外事業から得る所得の増加を通じ、国民総所得（GNI）上昇に寄与することが可能になる（図表 I - 58）。

2012年の直接投資収益受取額は5兆4,335億円となり、

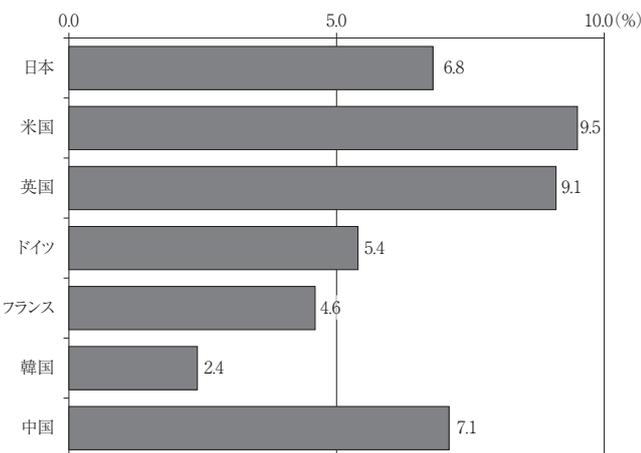
図表 I-57 日本の主要国・地域別対外直接投資収益率



[注] ①対外直接投資収益率 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)。
 ②EUは2003年まで：15カ国，2004～2006年：25カ国，2007年以降：27カ国。

[資料]「国際収支統計」(財務省，日本銀行) から作成

図表 I-58 対外直接投資収益率(2006～2011年平均)の国際比較



[資料]“BOP”(IMF) から作成

これまでのピークであった2007年(5兆3,093億円)を越え、過去最大となった。国・地域別にみると、中国、ブラジルなど新興国からの受取額が増加している。これまでに受取額が最大であった2007年と比較すると、金額が最も大きいのは2007年，2012年とも米国だが，中国が2位に浮上，インドネシア，マレーシア，フィリピンなどASEAN諸国からの受取額も伸びている。中南米のブラジルも順位を大きく上げた。他方，先進国ではオランダからの受取額が2012年に増加をみせたが，オーストラリアと英国はともに順位を落とした。日本企業にとっての収益源はかつての欧米中心から新興国へと移行しつつある(図表 I-59)。

図表 I-59 日本の直接投資受取額 上位10カ国

(単位：億円)

2007年			2012年		
	金額	シェア		金額	シェア
合計	53,093	100.0	合計	54,335	100.0
1 米国	14,140	26.6	1 米国	11,714	21.6
2 オーストラリア	4,436	8.4	2 中国	6,918	12.7
3 英国	3,550	6.7	3 オランダ	6,670	12.3
4 中国	3,462	6.5	4 オーストラリア	4,503	8.3
5 オランダ	3,256	6.1	5 英国	2,824	5.2
6 タイ	3,173	6.0	6 ブラジル	2,662	4.9
7 シンガポール	2,858	5.4	7 シンガポール	2,477	4.6
8 香港	1,818	3.4	8 インドネシア	2,054	3.8
9 ブラジル	1,663	3.1	9 韓国	1,640	3.0
10 韓国	1,634	3.1	10 香港	1,370	2.5

[資料]「国際収支統計」(財務省，日本銀行) から作成

(3) 日本の対内直接投資は3年ぶりの流入超過に

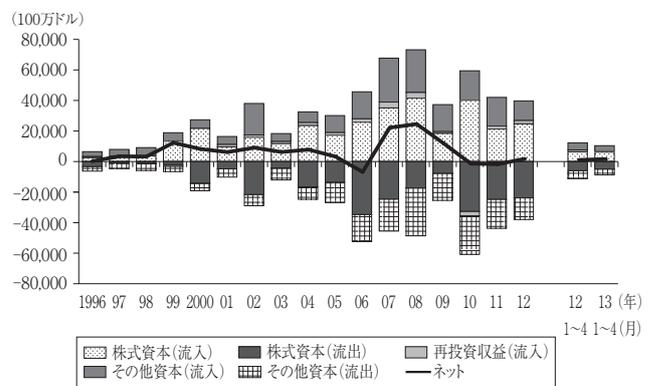
■製造業への投資が拡大

2012年の日本の対内直接投資(国際収支ベース，ネット，フロー)は17億6,100万ドルの流入超過となった。前年まで2年連続の流出(引き揚げ)超過となっていたが，小幅ながら3年ぶりに流入超過に転じた。流入が5.5%減の397億ドル，流出が13.2%減の380億ドルと，2012年は流入，流出ともに減少した。

直接投資の内訳を三つの形態別にみると，新規の株式取得や売却などが反映される「株式資本」が9億ドルの流入超過，外国企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「再投資収益」が22億ドルの流入超過，「その他資本」は13億ドルの流出超過であった。2012年は前年に比べ株式の取得(流入)が16.4%増となった一方，撤退(流出)が減少(3.6%減)した(図表 I-60)。

業種別にみると，製造業は53.5億ドル(前年比2.2倍増)の純流入，非製造業は35.9億ドルの流出超過であった。製造業は2006年から継続して流入超過が続いている。

図表 I-60 日本の形態別対内直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し，年計を算出。

[資料]「国際収支統計」(財務省，日本銀行) から作成

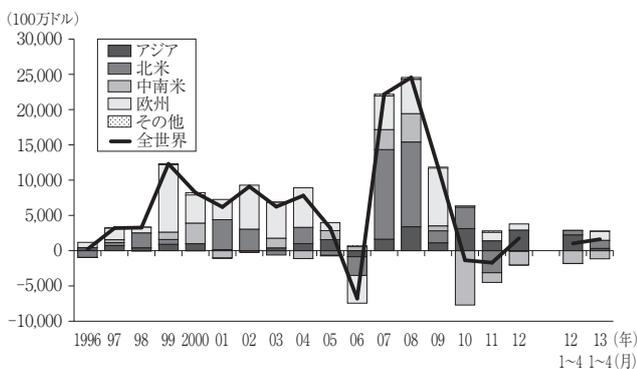
業種別では電気機械器具が25.4億ドルの流入超過となり、全業種で最大となった。これには台湾企業による日本企業への出資や、英国、中国企業による新規投資などが含まれるとみられる。次いで化学・医薬の流入超過額が15.4億ドルと大きかった。2012年は同分野での新規のM&Aは少ないものの、近年活発化しつつある欧州の大手化学・素材メーカーによる拠点新設や、外資系製薬企業による日本拠点増強の動きなどを反映しているとみられる。非製造業は、不動産業が流入超過となる一方、卸売・小売業と金融・保険業で大幅な流出超過を記録した。

■ アジアからの投資が倍増、米州は流出超

国・地域別にみると、アジアからは2007年以降継続して流入超過を記録しており、2012年は前年比2.1倍増の29億ドルとなった(図表I-61)。シンガポール(9.8億ドル、25.1%増)、香港(8.7億ドル、7倍増)、韓国(5.6億ドル、2.8倍増)、台湾(3.7億ドル、3.3倍増)などが軒並み前年の水準を上回った。シンガポールからは非製造業での資本流入(7億ドル)が大きい。商業施設や物流施設などの買収案件が含まれるとみられる。香港や韓国からは卸売り・小売りでの投資流入が目立った。中国からの投資は、香港や租税回避地を経由した投資が計上されないことも影響し、7,200万ドルと統計上は他のアジア主要国・地域に比べまだ低い水準にある。ただ、2009年末には1億円に満たなかった株式投資(円建て・残高ベース)が2012年末には469億円に拡大しており、中国企業による日本企業への新規資本参加や出資比率の引き上げなど、M&Aを中心に拡大傾向にあることがうかがえる。

欧州からの投資は、経済危機の逆風にもかかわらず、6年連続で流入超過(9億ドル)を維持したが、純流入額は前年(12億ドル)から減少した。国別ではスイス(50.3億ドル)と英国(12.1億ドル)からの流入が大きかった、スイスからの流入超過には、卸売・小売業および金融・

図表 I-61 日本の地域別対内直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

保険業が寄与している。クレディスイスが香港上海銀行(HSBC)の日本におけるプライベートバンキング事業を買収したことなどの影響が大きいとみられる。英国からは金融・保険業と化学・医薬で流入が大きかった。一方、2011年に34億ドルと欧州からの資本流入を牽引したフランスは、製造業、非製造業ともに流出が流入を上回り、7年ぶりの流出超過(マイナス4.6億ドル)となった。また、低税率で特別目的会社(SPC)の多いルクセンブルクは、卸売り・小売りで大幅な流出超過(マイナス45.8億ドル)を計上した。

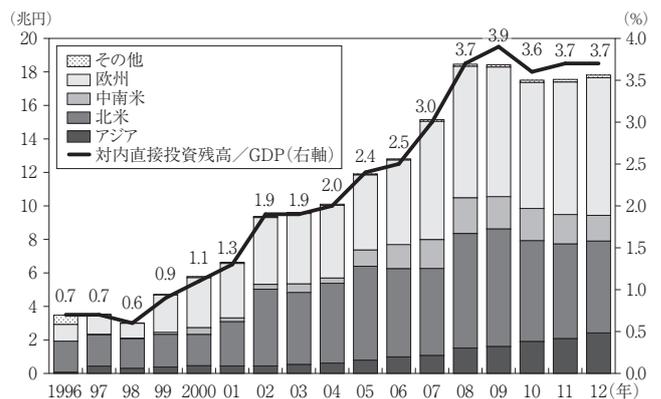
米州地域は、中南米(マイナス19.6億ドル)、北米(マイナス6,100万ドル)ともに流出超過を記録した。米国(マイナス1.1億ドル)については、電気機械や通信業、サービス業で流入超となったが、金融・保険業での大幅な流出超過が影響した。中南米では、金融・保険業、サービス業を中心に、租税回避地であるケイマン諸島(マイナス19.5億ドル)への流出が大きかった。

2013年1~4月の動きをみると、対内直接投資は16.2億ドルの流入超過となっている。米国(11.2億ドル)と欧州(12.7億ドル)が流入超過を計上したものの、中南米でケイマン諸島が流出超過(11.4億ドル)となった。アジアは3.1億ドルと小幅な流入超過にとどまった。

■ 対内直接投資残高は横ばい

2012年末時点の日本の対内直接投資残高は前年比1.5%増の17兆8,079億円であった(注11)。同残高の名目GDP比は3.7%となった(図表I-62)。地域別では最もシェ

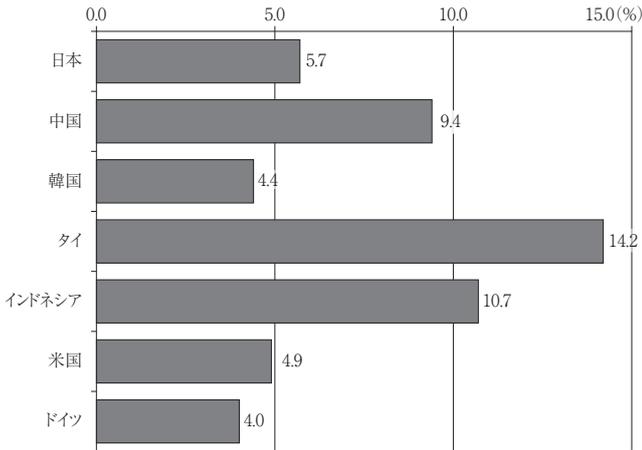
図表 I-62 日本の対内直接投資残高の推移



[資料] 「直接投資残高」(財務省、日本銀行) および内閣府統計から作成

(注11) ドル建て換算した対内直接投資残高は前年比8.8%減であった。2012年後半まで続いた円高により、円建てとの乖離が大きい。なお、直接投資残高は簿価ベースで計上(フロー統計は時価)されるが、日本銀行が参考値として発表している時価ベースでは2012年末時点の対内直接投資残高は19.4兆円(前年比約12.2%増)。

図表 I-63 対内直接投資収益率(2006~2011年平均)の国際比較



(資料) IMF BOPを基に作成

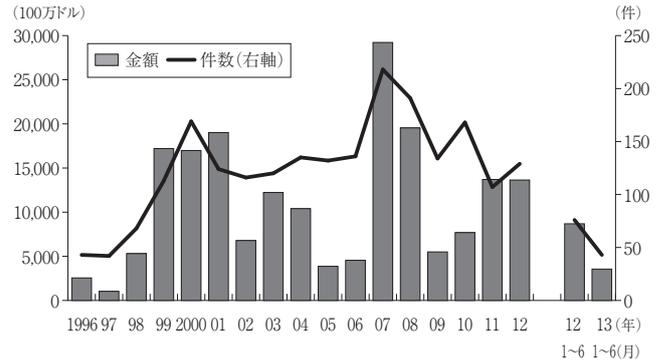
アの大きい欧州が、スイスからの残高が急増したため、3.9%増の8.2兆円となった。アジアは16.5%増の2.4兆円、構成比も13.5%と前年から1.7ポイント上昇した。シンガポール、香港、韓国、台湾からの投資残高が順調に増加した。北米からの残高は3.0%減の5.5兆円、中南米は12.6%減の1.5兆円であった。米国は3.1%減の5.3兆円と3年連続で減少した。

対内直接投資残高に対する収益の割合から直接投資収益率をみると、2012年は6.9%となった^(注12)。対日投資の阻害要因の一つとして、日本における投資収益率の低さがたびたび指摘される。ただ、2006~11年平均で主要各国と比較(国際収支ベース)すると、日本の収益率(5.7%)は、米国やドイツ、韓国を上回っており、同指摘は必ずしも当たらない(図表 I-63)。2011年12月16日に策定された「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」(アジア拠点化・対日投資促進会議決定)においては、「収益性の向上」が施策の柱の一つとして位置付けられた。立地補助金や法人税軽減など、収益性の改善につながるインセンティブが、外国企業による高付加価値拠点の立地を促すものと期待されている。

投資収益率との単純比較はできないが、経済産業省が2011年8月に実施した外資系企業動向調査(2013年1月発表)によると、国内の外資系企業(金融・保険業、不動産を除く)の売上高経常利益率は2008年を底に回復傾向にあり、2010年度には前年度比0.4ポイント増の4.6%となった。とりわけ、米国籍企業の利益率の高さ(9.7%)が目立つ。外資企業が日本国内で稼ぐ力に改善の兆しが見えてくる。

(注12) 対内直接投資収益率=当期直接投資収益支払/対内直接投資期首期末残高×100(%)。「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出。

図表 I-64 対日M&A金額推移



[資料] トムソン・ロイター(2013年7月2日時点データ)から作成

■対日M&Aは前年水準を維持

2012年の対日M&Aは0.5%減の136億ドルと前年並みの水準となった(図表 I-64)。件数は129件と、前年(107件)より増加した。業種別では、卸売りや小売り・飲食店で構成される商業分野の買収額が全体の57%(77億6,400万ドル)を占め最大になった。そのほか、電子・電気機器などの機械機器(19億1,400万ドル)、運輸(17億8,500万ドル)分野における買収額が大きかった。2013年上半年の対日M&A(完了ベース)は36億ドル、43件となった。

国別にみると、米国の対日M&Aが金額(76億ドル)、件数(37件)ともに最多となった。東燃ゼネラル石油が実質親会社の米エクソンモービルから、同社傘下のエクソンモービル有限会社持ち分の株式99%を3,020億円で取得した案件や、米投資会社のペインキャピタル・パートナーズが住友商事子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショップチャンネルの株式50%を取得した案件、米投資会社のカーライル・グループが国内で業務用洗剤等の製造・輸入・販売を手掛けるディバーシーの米親会社から全持ち分を取得した案件など、大型のM&Aが増加に寄与した。なお、東燃ゼネラルによるエクソンモービル有限会社持ち分の買収は、同有限会社がルクセンブルクのエクソンモービル・アジア・インターナショナルLLCの完全子会社のため、日本の対内直接投資統計(国際収支ベース)では、ルクセンブルクへの流出として計上されているとみられる。米国企業のM&Aは製造業においても活発で、建機大手キャタピラーが合併相手の三菱重工からキャタピラー・ジャパンの株式33%を365億円で追加取得(完全子会社化)するなどがあった(図表 I-65)。

米国籍企業以外の主な対日M&A事例としては、シンガポール政府投資公社(GIC)の中国子会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)と中国政府系ファンドの中国投資(CIC)による物流施設の取得があった。両社は共同で、米不動産投資会社ラサール

図表 I - 65 対日M&A上位案件 (2012年~2013年6月)

完了年月	被買収企業	業種	買収企業			金額 (100万ドル)	買収後 出資比率(%)
			国籍	業種			
2012年6月	エクソンモービル	石油・天然ガス	東燃ゼネラル石油	米国	石油・天然ガス	4,966	99.0
2012年2月	ラサールインベストメントマネージメント	不動産投資	中国投資 (CIC), グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP)	中国, シンガポール	政府系投資会社, 政府系物流施設運営会社	1,572	100.0
2012年9月	あきんどスシロー	飲食店	ベルミラ	英国	投資会社	1,151	100.0
2012年7月	ジュピターショッパーチャンネル	その他サービス	ベインキャピタル・パートナーズ	米国	投資会社	1,089	50.0
2012年7月	シャープディスプレイプロダクト (シャープの液晶パネル主力の堺工場運営会社)	電子・電気機器	鴻海 (SIO International Holdings を通じた出資)	台湾	電子・電気機器	793	46.5
2012年10月	グループス	ソフトウェア (モバイルゲーム開発)	ネクソン	韓国	ソフトウェア (オンラインゲーム)	468	100.0
2012年4月	キャタピラー・ジャパン	一般機械 (建設機器)	キャタピラー	米国	投資会社	450	100.0
2013年2月	特定目的会社 (プロジスパーク市川1)	建物管理業 (住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託業	381	100.0
2012年11月	ディパーシー	化学 (業務用洗剤等)	カーライル・ジャパン・パートナーズ・II	米国	投資会社	377	100.0
2013年2月	特定目的会社 (プロジスパーク座間1)	建物管理業 (住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託業	314	100.0

[注] ①業種区分はトムソン・ロイターによる。②買収企業名は買収企業の最終的な親会社。③1回の取引金額によるランキング。

④エクソンモービル-東燃ゼネラル石油の案件は、東燃ゼネラル石油が実質親会社の米エクソンモービルから、同社傘下のエクソンモービル有限会社持ち分の株式99%を取得した案件。

[資料] トムソン・ロイターから作成

インベストマネージメントが所有する日本国内の物流施設15カ所を15.7億ドルで買収した。ラサールインベストマネージメントは、日本国内の物流施設を始め、商業施設やオフィスビルなどへの投資実績を有している。その他、10億ドルを超える大型M&Aとしては、英国の投資会社ベルミラによる回転寿司店大手あきんどスシローの全株式取得が実施された。

アジア企業によるM&Aでは、①台湾企業の製造業向け投資 (鴻海精密工業・郭代表の投資会社SIO International Holdingsによるシャープディスプレイプロダクトへの出資, シノ・アメリカン・シリコン (SAS) によるコバレントマテリアル半導体ウエハー事業買収), ②シンガポール企業の不動産投資 (不動産開発大手キャピタランド子会社による東京・錦糸町の商業施設取得, 同メイプルツリーによる豪グッドマン・ジャパンからの日本国内物流施設7カ所の取得) などがみられた。

■欧米中心に進むグリーンフィールド型投資

外国企業による日本への直接投資はM&Aによるものだけではない。多額の資金が短期間に動くM&Aに比べ金額は少ないが、2012年には欧米を中心に不動産や再生エネルギー、

製造業、通信などの分野で1億ドルを超えるグリーンフィールド型の投資事例がみられた (図表 I - 66)。いずれも国内の制度変更や市場環境の変化に対応した動きと捉えられる。

不動産分野では、オーストラリアの物流不動産開発大手グッドマンが、千葉県市川市に物流施設建設のため、約3万平方メートルの用地を取得した。同社は、2013年3月にも名古屋市近郊で2万6千平方メートルの物流用地を取得しており、日本での事業を拡大している。また、米不動産大手のサイモン・プロパティは、日本における合弁相手の三菱地所とともに、2012年4月に千葉県酒々井町でアウトレット・ショッピングモール建設に着手、翌年4月に開業した。これにより、同合弁企業が所有、運

図表 I - 66 対日グリーンフィールド投資上位案件 (2012年)

(単位: 100万ドル)

時期	投資企業	国籍	業種 (中分類)	投資額	分類
4月	サイモン・プロパティ・グループ	米国	不動産	372	新規
3月	カナディアン・ソーラー	カナダ	再生可能エネルギー	284	新規
10月	ゲスタンプ・グループ	スペイン	再生可能エネルギー	281	新規
6月	グッドイヤー	米国	ゴム	250	拡張
7月	セミノール・ドライブ・オブ・フロリダ	米国	ホテル・観光	206	新規
5月	インリー・グリーン・エナジー・ホールディング	中国	電子機器	180	新規
2月	インテリジェント・エナジー	英国	電子機器	180	新規
3月	ロスタム	ロシア	石炭・石油・天然ガス	156	新規
11月	RTSリアルタイム・システム・グループ	ドイツ	通信	128	新規

[資料] fDi Markets (FT) から作成

営する国内でのアウトレットモールは計9カ所に増えた。2008年のリーマン・ショック以降、低迷してきた日本の不動産市場は底打ちの兆しをみせており、今後も外資の参入が見込まれる。

再生可能エネルギー分野においては、電力固定価格買取制度の開始を受けて、カナダやスペイン、中国企業による太陽光発電関連の大型投資が続いた。同制度は、太陽光や風力、水力、地熱など再生可能エネルギーによる電気の買い取りを電力会社に義務付けるもので、2012年7月から運用が始まった。運用開始を控えた同年5月には世界的な太陽電池大手の一つであるインリー・グリーンエナジー（中国）が日本法人を立ち上げ、東京に拠点を開設した。続けて10月にスペインの自動車部品メーカー・ゲスタンプによる太陽光発電事業参入（3年で300メガワット目標）が明らかになったほか、11月にはカナダの最大手カナディアン・ソーラーが出力1メガワットの大規模太陽光発電システム（メガソーラー）を三重県に設置した。スペインのゲスタンプは、本国における固定価格買取制度導入を契機に異業種から参入し、現在では国外の太陽光発電事業にも実績を有する。日本における太陽光発電の買取価格は、発電量10キロワット（kW）以上の場合、20年間にわたって42円/kWh（2012年度）、または37.8円/kWh（2013年度）に設定^{（注13）}されており、近年外資の参入が相次いでいる。

製造や研究開発分野への対日投資は、①日本国内における就業機会の創出、②革新的技術や経営ノウハウの流入、③日本企業などとの連携による新製品や技術の開発、④グローバル人材の育成などの点で、とりわけ意義が大きいとされる（「経済産業ジャーナル」2012年12・1月号）。英国のインテリジェント・エナジーは、ジェットロなどの支援を受けて2011年末に大阪市内に日本法人IE Japanを設立、翌年2月に自動車大手のスズキと燃料電池システムを開発・製造する合弁会社を設立した。インテリジェント・エナジーは、水素燃料ベースの燃料電池技術を、自動車や家電など幅広い分野で主要企業に提供しており、世界中で300以上の特許を有する。一般にビジネスコストの高さなどが対日投資を阻害しているとされるが、同社では高い技術水準を有する中小企業の集積、二輪車・自動車など成熟した市場（顧客）を理由に、日本を自社の技術を製品化するに当たって不可欠な拠点と評価している。

また、2012年6月にはタイヤ世界大手の米グッドイヤーが傘下の日本ジャイアントタイヤ（兵庫県たつの市）を

完全子会社化した上で、2億5,000万ドルを投じて工場を拡張することを明らかにした。製造した大型タイヤは、主要市場のオーストラリアをはじめとするアジア大洋州地域に輸出する予定。物流では、米フェデックスが北太平洋地区における国際航空貨物の集荷・発送拠点を関西国際空港に開設すると決定した。2014年春頃の稼働を予定しており、一層の物流効率化による日本の立地競争力向上が期待される。

通信分野では、通信データ量の増大やクラウド活用の進展などの環境変化を背景に、ドイツのRTSリアルタイムシステムや米系の日本ヒューレット・パッカド（HP）がデータセンターを新設した。日本HPのデータセンターは、一極集中や自然災害リスクを考慮し、比較的リスクが低いとされる北九州に開設した。

■高まるアジア企業の存在感

高付加価値で経済効果の大きい製造や研究開発拠点、豊富な資金を必要とする不動産開発などは、今のところ欧米系企業による投資が中心だが、その一方で、比較的小規模ながら、アジア企業の日本における存在感も高まっている。すでに本節でみてきたように、2012年の日本の対内直接投資統計（国際収支ベース）は、他地域の投資額が前年比減あるいは流出超となる中、アジアからの投資増が顕著である。同様の傾向は、対日M&A金額や件数からもみとれる。

アジアからの投資は、観光や製菓、ITコンサルティング・ソフト開発、電機、不動産といった業種で目立った動きがみられた（図表I-67）。観光業では、中国の上海春秋国際旅行社や吉祥航空が訪日中国人旅行者の増加を受け、国内に拠点を設立した。上海春秋国際旅行社が設立した日本春秋旅行は、国内で全ての旅行を取り扱える第一種旅行業の許認可を取得しており、日本人の中国向けツアー販売も行う。今後は、スキーや医療受診など日本でしか経験できないパッケージを販売していく方針。日本政府観光局（JNTO）によると、2012年に訪日した中国人旅行者は、前年比36.6%増の142万5,100人と過去最高を記録した。東日本震災の影響や日中間の政治的緊張の高まりを背景に、訪日者数は時期によって変動が激しいが、潜在需要は依然大きい。2012年には韓国の格安航空会社（LCC）であるティーウェイ航空が仁川－福岡便就航に伴い、福岡市に支店を開設した。福岡は韓国から近く、韓国人観光客のゴルフや温泉需要を見込む。韓国からの訪日旅行者は、2012年末以降の円安進行の影響もあり、今年に入って堅調な伸びをみせ、1～5月には前年同期比38.3%増の110万8,700人（推計値）となったもよう。

製菓においては、日本政府の後発医薬品（ジェネリッ

（注13） 発電量10kW未満の場合は、10年間にわたって42円/kWh（2012年度）または38円/kWh（2013年度）に設定されている。

図表 I-67 アジア企業による2012年の特徴的な対日投資事例

国籍	年月	企業名	業種	投資形態	概要
中国	2014年予定	ハイアール	電機	拠点設立	白物家電の研究開発拠点を埼玉県熊谷市に設立。既存拠点とあわせ、技術開発部門を300名規模に。日本の大手電機メーカー退職者を積極採用。
	2012年11月	上海春秋国際旅行社*	観光	会社設立	傘下に航空会社を有する大手旅行代理店。日本を訪問する中国人旅行者向けに宿や交通手段などの「地上手配」を専門に行う会社を東京に設立。
	2012年9月	吉祥航空*	観光	支店設立	沖縄に日本初の支店を開設。上海-那覇定期路線の就航開始に向けて準備中。
	2012年初め	華為技術	情報通信	拠点設立	スマートフォンや通信設備の研究開発拠点を日本国内に設立予定。
韓国	2012年3月	サムスン電機	電機	M&A	静岡県藤枝市のHDDモーターメーカーのアルファナテクノロジーを1,472億ウォン(約110億円)で買収。
	2012年2月	ティーウェイ航空*	観光	支店設立	韓国で最初に設立された格安航空会社(LCC)。福岡就航開始に伴い、福岡に支店を設立。
	2013年2月	ポスコ	鉄鋼	会社設立	子会社のポスコジャパンが自動車部品加工を手掛ける新会社を三重県四日市市に設立。6.5億円を投じて設備を揃え、2014年初めに稼働予定。
	2012年	現代ファーマ	製薬	会社設立	日本企業パートナーを見つけ、事業拡大につなげるため、大阪に日本法人を設立。
シンガポール	2012年6月	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ	物流	M&A	中国政府系ファンドと共に、米不動産投資会社が所有する日本国内の物流施設15カ所を買収(15.7億ドル)。
	2012年7月	キャピタモールズ・アジア	不動産	M&A	東京・錦糸町の大規模ショッピング施設を3億ドルで買収。
	2012年3月	メイプルツリー	不動産	M&A	オーストラリアのグッドマン・ジャパンから国内の物流施設7カ所を約2億ドルで取得。
インド	2012年6月	インフォシス*	ITコンサルティング, ソフト開発	支店設立	中部地域における既存顧客サポート、さらなる顧客拡大を目的に名古屋に支店を設立。
	2012年2月	タタ・コンサルティング・サービシズ	ITコンサルティング, ソフト開発	会社設立	三菱商事と情報システム構築やソフト開発などITサービス事業に関する合弁会社を設立。
	2012年1月	Synoverge Technologies*	ITコンサルティング, ソフト開発	会社設立	日本の顧客に向けたサービス拡大および新規顧客開拓のため、同社初の海外拠点を東京都に設立。
	2012年	ザイダスファーマ	製薬	拡張	東京都青梅市にある日本向け後発薬包装工場の能力を倍増。インド・アーメダバード工場で製造した後発医薬品を東京工場で包装し、出荷する。

〔注〕企業名に*がある企業はジェトロの対日投資誘致支援対象企業
〔資料〕各種報道等を基に作成

ク医薬品)普及促進などを背景に、インド企業の日本市場開拓に向けた動きがみられた。インド製薬大手のルピンやザイダスファーマが、インドの工場で製造した後発医薬品を日本国内の自社関連工場で検査・包装し、出荷する体制を強化した。ルピンは2008年に共和薬品工業、ザイダスファーマは2007年に日本ユニバーサル薬品を、それぞれ買収して国内に拠点を確保しており、医療費抑制で後発医薬品市場拡大が予測される中、攻勢を一段と強めている。

インドからは製薬と並び、ITコンサルティング・ソフト開発企業の進出が続いた。同分野でインドの代表的企業であるインフォシスやタタ・コンサルティング・サービシズが国内に新たな拠点や合弁会社を設立した。インフォシスは、日本で2番目の営業拠点を名古屋に開設した。同社は輸送用機器関連メーカーが集積する愛知県に多くの潜在需要があると見込んでおり、中心都市の名古屋に新たな拠点開設を決定した。東海地域では、自動車産業を筆頭に、製造業の海外進出が進んでおり、グローバルなサービス展開を強みとするインフォシスにとって追い風となっている。

国内における電機業界の再編に絡み、アジア企業が日

本企業の買収を図る動きもみられた。韓国のサムスン電機は2012年3月に、ハードディスク駆動装置用モーターを製造する静岡県のアルファナテクノロジー(サムスン電機ジャパンアドバンスドテクノロジーに社名変更)を約110億円で買収すると発表した。韓国企業による日本企業の買収は、サムスン物産が2008年に新潟県燕市の金属加工会社・明道メタルを完全子会社したのに次いで2件目。また、2012年央には会社更生手続き中の半導体メーカー・エルピーダの買収を巡って、米国のマイクロン・テクノロジー、SKハイニックス(韓)・東芝・グローバル・ファウンドリーズ(米)連合、米中ファンド連合の三者が競い合う構図が注目を集めた。途中でSKハイニックス連合が応札を断念し、残る二者による入札の結果、最終的に米マイクロンの落札が決定したものの、2,000億円超とされる買収レースで韓国や中国企業が大きな存在感を示した。

Column I - 4

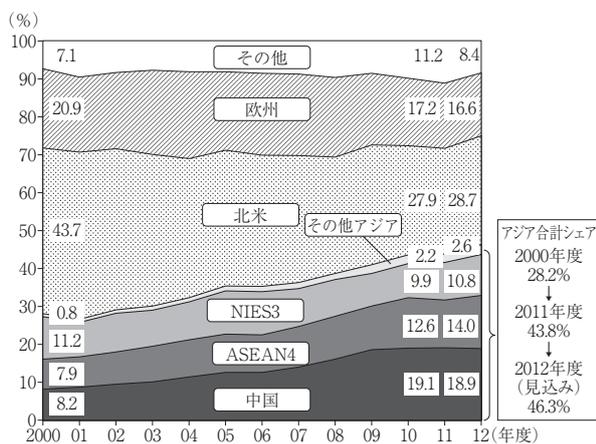
●現地法人の第三国向け売り上げは拡大

経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、日系企業の海外現地法人の売上高は、リーマン・ショック後の世界経済の低迷の影響から一時期、落ち込んだものの2011年度は182兆円を記録、同年の日本の輸出額(66兆円)の約3倍の規模となっている。現地法人の所在地別では2000年度に北米4割、アジア3割、欧州2割、その他1割という構図であったが、アジア市場の成長とともに北米とアジアの差は徐々に縮まり、2011年度にはアジア4割、北米3割と逆転、アジアの比重が大幅に高まった(図表1)。

こうした海外現地法人の販売先は、現地市場、日本市場、第三国市場の三つに分けられる。2000年度と2011年度の販売先別シェアを比較すると、現地販売が65.7%から61.6%に、日本市場向けが13.4%から9.5%へと若干縮小し、その分、第三国市場向けが20.9%から28.9%に拡大した(図表2)。

三つの市場のうち、日本市場向けと第三国市場向けは現地にとっては輸出にあたる。日本市場向け売上高の減少が目立ったのが商業(卸売・小売業)である。2000年度と比較すると2011年度の日本向け売上高はほぼ半減、特に2009年度以降の落ち込みが大きく、国内経済の低迷による消費の伸び悩みの影響が大きく出たかたちである(注)。一方で、製造業では一般機械、電気機械、輸送機械など加工組立型産業から食料品、繊維など全般にわたって2000年度比で拡大した。2009年度以降は

図表1 日系海外現地法人の地域別売上高シェア



[注] ①中国には香港を含む。NIES3：韓国、台湾、シンガポール。ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。②枠内の値は、左端：2000年度実績、右端左側：2011年度実績、右端右側：2012年度見込み。

[資料] 図表1～3とも「海外事業活動基本調査」(経済産業省)より作成

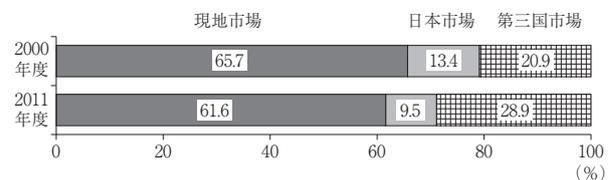
一般機械、電気機械の動きは鈍いが、輸送機械は逆輸入車の増加から拡大、食料品や繊維でも増加傾向にある(図表3)。

第三国市場向け売上高は製造業、非製造業ともに2000年度比で拡大した。特に貢献度が高いのが輸送機器である。自動車メーカー各社では新興国向け戦略車などセグメント別にグローバルな生産体制を整備、インドの生産拠点からアフリカ市場へなど大陸間の動きもみられる。さらにFTAなどによる域内自由化の進展から部品供給ネットワーク強化も進み、2011年度の第三国市場向け売上高は2000年度の5.6倍に伸長した。

輸送機械が増加したのに対し、電気機械の第三国市場向け売上高は縮小した。ASEANなどアジアの現地法人は北米や欧州への輸出拠点としての機能も有しているが、2008年前後の世界経済低迷時に欧米向け売上高は大きく縮小、その後は緩やかな回復にとどまっている。

(注) 2000年度と2011年度では業種区分が異なるため比較は以下のとおりとした(2000年度→2011年度)。商業→卸売業+小売業、一般機械→はん用機械+生産用機械+業務用機械、電気機械→電気機械+情報通信機械。

図表2 日系海外現地法人の販売先別売上高シェア



図表3 日系現地法人の販売先別売上高

(単位：10億円)

業種	日本市場向け			第三国市場向け		
	2000年度	2011年度	2000年度比(倍)	2000年度	2011年度	2000年度比(倍)
全業種	17,329	17,372	1.0	26,962	52,599	2.0
製造業	6,113	9,928	1.6	10,731	23,050	2.1
食料品	162	332	2.0	115	432	3.8
繊維	199	220	1.1	342	235	0.7
一般機械	405	1,337	3.3	781	1,840	2.4
電気機械	3,335	4,188	1.3	5,190	3,656	0.7
輸送機械	572	1,662	2.9	2,124	11,901	5.6
非製造業	11,216	7,443	0.7	16,231	29,549	1.8
商業	9,159	4,717	0.5	14,442	23,916	1.7

[注] 本文(注)参照

●日本企業の海外地域別売上高

■海外売上比率は拡大し6割に迫る

ジェットロが、日本の上場企業のうち加工型製造業（業種分類：機械、電気機器、輸送用機器、精密機械）の売上高上位50社の2012年度決算を集計したところ、2011年度に比べて海外売上高が約10%増加して、連結売上高に占める海外売上高のシェアが56.2%から58.8%に拡大し、約6割に迫ったことが分かった（図表1）。海外の地域別では、輸送用機器の売上高が増加した米国を中心とする米州がシェアを17.9%から19.6%に拡大し、2012年秋からの日中関係の情勢変化で売り上げが微増にとどまったアジア大洋州地域のシェア（19.6%→19.1%）を逆転した。また、欧州債務危機の影響で景気後退にある欧州向けの売上高は微減し、シェアも縮小（11.3%→10.3%）した。

今回の決算集計は、日本の上場企業約3,550社（東洋経済新報社『会社四季報2013年3集』による）のうち製造業約1,500社の中で、繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属などの「素材型製造業」、食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品で構成される「その他の製造業」などと比べて産業空洞化の懸念がより深刻とされる「加工型製造業（機械、電気機器、輸送用機器、精密機械）」に特化した。集計対象企業50社の連結売上高合計137

図表1 日本の製造業の海外地域別売上高

(単位：10億円，%)

加工型製造業 売上高上位50社	2011年度		2012年度	
	売上高	比率	売上高	比率
連結	130,705	100.0	137,546	100.0
海外	73,462	56.2	80,833	58.8
アジア大洋州	25,633	19.6	26,265	19.1
米州	23,358	17.9	26,893	19.6
欧州	14,749	11.3	14,224	10.3
その他	12,177	9.3	13,172	9.6
国内	57,244	43.8	56,713	41.2

[注] 2013年6月19日までに2012年度決算を公表した日本の上場企業のうち、加工型製造業（業種分類：機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）計610社を抽出し、その連結売上高が上位50社（売上高カバー率は加工型製造業全体の77.5%）の地域別売上高を集計。

[資料] 表1~4とも、各社の決算短信、有価証券報告書などから集計し作成

図表2 輸送用機器と電気機器の海外地域別売上高

(単位：10億円，%)

2012年度決算	輸送用機器上位19社		電気機器上位20社	
	売上高	比率	売上高	比率
連結	68,285	100.0	55,893	100.0
海外	44,571	65.3	28,411	50.8
アジア大洋州	12,139	17.8	11,254	20.1
米州	17,230	25.2	7,142	12.8
欧州	5,845	8.6	6,834	12.2
その他	8,589	12.7	3,687	6.6
国内	23,714	34.7	27,481	49.2

[注] 集計方法は図表1に同じ。売上高カバー率は輸送用機器上位19社で88.5%、電気機器上位20社で76.6%。

兆5,462億円は、2012年度決算を公表した加工型製造業610社の連結売上高合計177兆5,109億円の77.5%を占める。

■海外売上比率は輸送用機器と電気機器で違い

集計対象企業50社の内訳は、輸送用機械19社、電気機器20社、機械9社、精密機械2社だが、輸送用機器上位19社（今回の集計に利用した上場輸送用機械企業全92社に占める売上高カバー率は88.5%）と電気機器上位20社（今回の集計に利用した上場電気機器企業全272社に占める売上高カバー率は76.6%）それぞれの海外売上比率をみると、特徴がかなり異なっていることが分かる。すなわち、輸送用機器上位19社の連結売上高に占める海外売上比率は65.3%あるのに対して、電気機器のそれは50.8%にとどまっている。海外の地域別では、輸送用機器は米州が最大のシェア（25.2%）であるのに対して、電気機器はアジア大洋州が最大のシェア（20.1%）となっている（図表2）。

今回の集計対象企業50社の中で海外売上比率が80%を超えたのは輸送用機器3社、電気機器2社、精密機器1社の計6社で、最高は電子部品大手で88.7%、次点も電子部品大手で87.7%であった。これらの企業は既に海外市場が企業の屋台骨を支えているといえる。

逆に対象企業50社の中でも、海外売上比率が10%台1社（電気機器）、20%台1社（電気機器）、30%台6社（輸送機器3社、電気機器2社、機械1社）と比較的比率の低い企業もある。国内市場の今後の大規模な拡大が期待できない中で、これらの企業にとって海外市場開拓は喫緊の課題であろう（図表3）。

また、決算短信で地域別営業利益が確認できる自動車大手7社の営業利益額合計をみると、アジア地域の営業利益が北米地域より多いことが分かる（図表4）。

図表3 海外地域別売上高比率の個別企業例

(単位：%)

2012年度決算	輸送用機器		電気機器	
	A社	B社	C社	D社
連結	100.0	100.0	100.0	100.0
海外	82.0	31.7	88.7	15.7
アジア大洋州	19.5	11.8	72.6	5.3
米州	46.7	11.7	6.5	n.a.
欧州	5.4	8.2	9.6	2.7
その他	8.9	0.0	0.0	7.7
国内	18.0	68.3	11.3	84.3

[注] 集計方法は図表1に同じ。

図表4 自動車大手7社の海外地域別営業利益シェア

(単位：%)

	2012年3月期	2013年3月期
アジア	41.8	49.2
北米	40.6	35.5
欧州	3.2	2.8
その他	14.5	12.6